				A ==	<u> </u>		多業		2021	- 国交	-		5	
	1				3年度行	<u> </u>	事業レ	<u>,ビュ</u>	ーシート	(国土	交通省)	
事業名	土地利	用計画の利活用					担当部	部局庁	国土政策局			作月	战責任者	
事業開始年度	平	成12年度		終了)年度	令和3年	度	担当	課室	総合計画課			課長 松原	英憲	
会計区分	一般的	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土和	利用計画法第	9条					する 通知等	-「第五次国	国土利用計	画(全国計画	回)」(H27.8 履	閉議決定)	
主要政策・施策	-							経費	その他の事	241220				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	制度の)的確な運用を	確保する	等により、適ち	刃かつ合理	的な土	土地利用を	図る。				地利用基本計画		
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	の適り ・土地	りな運用を確保	する観点を変更する	から、総合調 る際の都道府	整機能の向 県から国へ	上手	法や土地科	川用に関	する各種データ	の収集・分析・	応用方法等に	ついて検討す	利用基本計画制度 ⁻ る。 利用総合支援ネッ	
実施方法	直接到	実施、委託∙請	責 負					_						
	_		_	平成30	年度	•	令和元年月	度	令和2年月	复	令和3年度	令和	04年度要求	
		当初予		17	'		14		17		12		-	
	補正 補正			-			_		_					
	予算の状	翌年度へ		_			-		-					
予算額 · 執行額	況	予備費		_					_					
(単位:百万円)	計		L 17	17	,		14		17		12		0	
											12	_		
	執行額		16			14		16						
	77 7U 3	執行率(% 予算+補正予		949	%		100%		94%					
		執行額の割合	(%)	949			100%		94%					
	不動	歳出予算目 産市場整備等		令和3年度		令	和4年度要		五下田土洪太	m ◆エコリア	主な増減理		額」欄と誤差が生	
	1 303	査費)]EXEMP	11			-		じている。		0.01-01.1	了并识"扒门	頭」「㈱C吠左がユ	
		職員旅費		0.5	5		-		新たな成長推済	進 秤∶5				
令和3·4年度														
予算内訳 (単位:百万円)														
		その他		0.5	j		#VALUE!	!						
				12			_							
	5	ご量的な成果	目標	成	果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び 成果実績		可用総合支援 アシステムにご		土地利用総	合支援ネ	ット	成果実績	万件/	月 113	102	116	-	-	
(アウトカム)	高い	k準での使用 月平均100万	環境を	ワークシステ			目標値			100	100	-	120	
担加して田八七		7セス)					達成度	%	100	100	100	_	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省国土政	策局調へ	く (令和3年5	月)									
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動実績(アウトプット)	土地和	利用基本計画]変更意見	見聴取実施件	-数		活動実績当初見込み	件数		384 200	395 200	200	-	
			管山	根拠			30000	単位		令和元年度				
			异山	1以7处			単位当たり	甲四	1.3	1.1	1.1	343	1.3	
単位当たり コスト	_	利用総合支担 用総合支援:				計算式	経費(百)	5		16/(116*12)	16/	(100*12)		
								(月1年)						

		***	9 市場環境の整備	構、産業の生産性向上、消 ─────	箕者利益の保	謢						
		施策	31 不動産市場の	整備や土地利用のための	条件整備を推	進する						
	政	294		定量的指標			単位	平成30:	年度 令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 年度
	策評価	測定指標	_		5	実績値	-	-	-	-	-	-
Į		1784				目標値	-	-	-	-	-	-
F 6					本事業の成績	果と上位	施策∙浿	定指標と	の関係			
Ť E		利用基	業を通じて、土地和 基本計画制度の運	用基本計画の円滑な変更 用が推進される。	更及び土地利用 1	月に関する	る情報の	国民への)提供環境が維持	整備され、国	国土利用計画	法における土
H	新	取組事項	分野:	-	-			I				
[- -	経済	。 第 _K		KPI (第一階層)			単位	計画開始	治時 2年度 F度	3年度	中間目標	目標最終年
	財	⊯ P			月	 成果実績	-	-	-	-	-	_
Ī	政再	層「	_			目標値	-	-	-	-	_	-
	生計			L/DI	3	達成度	%	計画間#	_ 	-	中間目標	目標最終年
	画改革	第 _K		KPI (第二階層)			単位	計画開始	F度 2年度	3年度	- 年度	- 年
	工程	一 階,			月	 成果実績	-	_	-	-	-	_
	T-12							+				
	表	層。	-		-	目標値	-	-	-	-	-	-
	表 2 0 2	層 '	-		-	達成度	%	_	-	-	-	-
	表 2 0	層 :	-		į	達成度	%	- ・KPIとの	-	-	-	-
	表 2 0 2	層 :	-	項 目	本事業の	達成度	% 双組事項 る点検・	- ・KPIとの	-	: : : : : : : : : : : : : : : : :	-	-
	表 2 0 2 0	_		項 目	本事業の 事業所管部	達成度	% 双組事項 る点検・	・KPIとの 改善 平 価	-	デ価に関 評価に関 近は、都道で策定 関	する説明 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	- - の基本方向 等の総合調想
	表 2 0 2 0 0	の目的			本事業の事業所管部の	達成度	% 双組事項 る点検・	- · KPIとの コラ担	男係 関係 上地利用基本計画 でとともに、個別 引でいる。本事美	一 に 関 に が は が は が は が は が は が は が は が は が は が	する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	日の基本方向調 日の基本合力調 のであり、のであり、 のであり、 の同用で に変更であり、 と変であり、 と変であり、
	表 2 0 2 0 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	、民間等に委ねる	ズを的確に反映してい	本事業の事業所管部	達成度 成果と即	% 又組事項 る 点検・	・KPIとの ・KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ A 手 決勝 基を 目 土上	型域係 型は、土地の 関係 型がでした。本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、土地利の、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、	一に関いている。 一に関いている。 一にでは、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点	する説明 明	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
	表 2 0 2 0 2 0 m	自治体目的の	、民間等に委ねる	ズを的確に反映してい ことができない事業なのか	本事業の事業所管部	達成度 成果と即	% 又組事項 る 点検・	で	関係 本 本	「は、制工のでは、 は、 ないで、 は、 ないで、 は、 ないで、 ないで、 ないで、 ないで、 は、	する説明 明和計画を表示をしています。 対デー・地震である 総のの相のできない 度のの用のできない 度のの用のできない できない できない できない できない できない できない できない	の基本方向調集を 一
	表 2 0 2 0 2 0 m	で	、民間等に委ねる 達成手段として必 保されているなど 競争契約、指名競	ニーズを的確に反映してい ことができない事業なのか 要かつ適切な事業か。政策	本事業の事業所管部の	達成度 成果と耶 局による 優先度の	% 対組事項 る点検・	・KPIとの ・KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ A 手 決隊基を見 出上事 まる。 ・ A 手 決 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	関係 地科として、本本計画の対象では、土地のの一番をできている。一土地利のからでは、土利のの利の利のがのできた。 は、生力のがあるが、主が、は、地のがあるが、は、地のがあるが、は、地のがあるが、は、地のがあるが、は、地のがあるが、は、は、地のがあるが、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	ー 「は規能は、 神師では、 神師では、 神師では、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 でいる。 でい。 でいる。	する説明	日の事のであり、 一の基本総合り、 のであり、 の応変性がいた変性があり、 に選情を主いました。 一の用では、 に選ばしている。 一の出ででは、 は、 では、 は、 では、 に、 では、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に
	表 2 0 2 0 2 0 m	(P) 目的 体 の 確 般が	、民間等に委ねる 達成手段として必 保されているなど 競争契約、指名競さしては一者応募と	ニーズを的確に反映していることができない事業なのか要かつ適切な事業か。政策 支出先の選定は妥当か。 争契約又は随意契約(企画	本事業の事業所管部の	達成度 成果と耶 局による 優先度の	% 対組事項 る点検・	・KPIとの ・KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ KPIとの ・ A 手 決隊基を見 出上事 まる。 ・ A 手 決 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	関係 本本 本語 本本 は 本本 は 本本 は 本本 に 本本 が 利と いる。 一 土利 て 原の利 ね る ま と に で ま ま に で の に 、 本 が 利に 検 い の に か で ま ま で の に か で ま ま で の に か の に か の ら 、 は れ の か ら で ま ま で に か の ら で ま ま で し か の ら で に か の ら で は れ か の ら で に か の ら で は れ か の ら で に か の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の が の ら で に か が の ら で か が の ら で か が の ら で か が の ら で か が の ら で か が か か か ら で か が か か ら で か が か か ら で か か か ら で か か ら か か ら か か ら か か ら か ら	ー 「は規能は、 神師では、 神師では、 神師では、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 神話で、 でいる。 でい。 でいる。	する説明	日の事のであり、 一の基本総合り、 のであり、 の応変性がいた変性があり、 に選情を主いました。 一の用では、 に選ばしている。 一の出ででは、 は、 では、 は、 では、 に、 では、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 に、 では、 に、 では、 に、 では、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に
	表 2 0 2 0 事業()	(ア) 自 目か 性 一者 競 ト	、民間等に委ねる 達成手段として必 保されているなど 競争契約、指名競さしては一者応募と	ことができない事業なのか ことができない事業なのか 要かつ適切な事業か。政策 支出先の選定は妥当か。 争契約又は随意契約(企画なったものはないか。	本事業の事業所管部の	達成度 成果と耶 局による 優先度の	% 対組事項 る点検・	水 () () 水 () () 水 () () 水 () () 水 () () 水 () () 水 () () 水 () () 水 () () 水 () () 水 () () 水 () () 水 () () ル () ()	関係 本本 本語 本本 は 本本 は 本本 は 本本 に 本本 が 利と いる。 一 土利 て 原の利 ね る ま と に で ま ま に で の に 、 本 が 利に 検 い の に か で ま ま で の に か で ま ま で の に か の に か の ら 、 は れ の か ら で ま ま で に か の ら で ま ま で し か の ら で に か の ら で は れ か の ら で に か の ら で は れ か の ら で に か の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の ら で に か が の が の ら で に か が の ら で か が の ら で か が の ら で か が の ら で か が の ら で か が か か か ら で か が か か ら で か が か か ら で か か か ら で か か ら か か ら か か ら か か ら か ら	一	する説明 利計る 記述 音楽を 明明 利計の おおり できない アンドラ アンドラ できない アンドラ アンドラ できない アンドラ できない アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ	日の基本のである。 一方調画 本総のでのである方のである。ののではあり、ののでのであり、ののではあり、ではあり、に要情報でではあり、に提供のに締結をできる。 一方調画 の用更和会治 に提供のに締結をできる。 一方では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ

費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要な

調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要な ものに限定している。

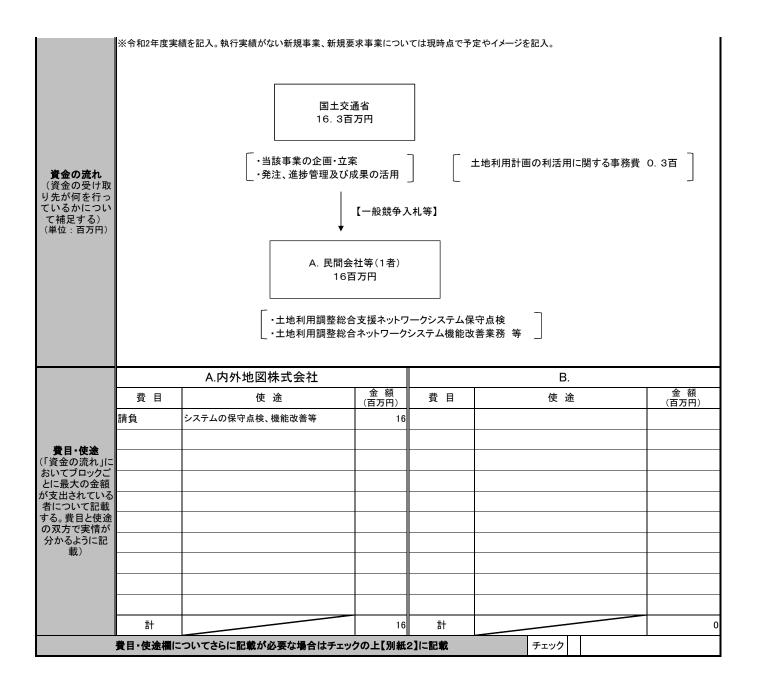
0

ものに限定している。

		当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	-					
有		見込みに見合ったもの		0	活動見込みを達成した。					
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	土地利用基本計画の計画図変更情報を、Web上で公開することで、より広く一般国民に対して情報提供している。					
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役) 方に記載)	-						
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善	検 □ 「土地利用総合支援ネットワークンステム」は、国と都追府県の協議の円滑化に役立っているとともに、広く国民から利用されている。 - ・土地利用基本計画制度のより効率的な運用に向け、令和2年度に使いやすさを改善するようシステムの機能改善を行っており、これらを活して各都道府県で計画変更が進められている。 - ・									
結 果	改善の 方向性	・システムのユーザー 続き図っていく。	等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的	的な手続	き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を引き					
		l	外部有識者の所見							
			行政事業レビュー推進チー。	ムの所見	Į					
一部改善	事 業 の内 容	集した有用なデータ等	について、広く国民の利活用が図られるよう、情報技	是供のあ	り方を検討すべき。					
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける』	反映状況					
終了	予 定 ・ [†] り	青報システムにかかるホ	圣費は令和4年度から予算の計上府省がデジタルF	庁に変更	される。					
			備考							
			関連する過去のレビューシートの	の事業番	号					
	2年度 311									
	3年度 83									
	4年度 69 5年度 311									
	6年度 304									
	7年度 312									
	324									
平成29	9年度 314									
平成30	0年度 322									
令和元	年度 _{国土交}	通省 - 0324								
令和2	年度 国土交	通省 - 0379								

〇 調査実績は調査目標の達成に寄与した。

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。



A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	内外地図株式会社	2010001025159	システム保守点検	10	一般競争契約 (最低価格)	1	71%	-
2	内外地図株式会社	2010001025159	機能改善	5.5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
3	内外地図株式会社	2010001025159	令和2年度 ArcGISセキュ リティアップデート対応業務	0.4	随意契約 (少額)		-	_
4	内外地図株式会社	1 2010001025150	ArcGISソフトウェア保守更 新業務	0.2	随意契約 (少額)	1	-	-

			令	和3年度行		<u>事業番</u> 事業レ		.ーシート	(国土	交通省)
事業名	土地白	書作成等経費				担当部	局庁	不動産・建設	経済局		作」	或責任者
事業開始年度	平		業終了 定)年度	終了予定力	なし	担当	課室	土地政策課			課長 千葉	信義
会計区分	一般到	<u></u>										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基	基本法第7条、第11约	条、第18条	:		関係計画、		-				
主要政策・施策	-					主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 深に。3行程度以 内)	土地に	策の基本的理念、土地 関する施策を総合的か					地政策	まに係る基本的な	課題等の分	折•情報発信及 [∶]	び国民等への	理解の促進を図
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	策の重	関する動向等に関し、 要性について国民の間 国の土地利用や管理の	『心を高め、	その理解の促え	進を図る	る。また低未	利用土	土地等を利用・管理	里している先			
実施方法	直接到	実施、委託・請負										
			平原	战30年度	ŕ	令和元年 度	Ę	令和2年度	Ę	令和3年度	令和	和4年度要求
		当初予算		49		42		42		42		106
	補正予算			-		-				-		
	予算	前年度から繰越し		-	-			-		-		-
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し		-		-		-		-		
執行額 (単位:百万円)		予備費等		-		-		-		-		
(+4:0311)	計			49		42	42			42		106
	執行額			47		40		40				
	執行率(%)			96%		95%		95%				
		刊行率 (%) 当初予算+補正予算に対する		96%		95%		95%				
	朝	<u>(行額の割合(%)</u> 歳出予算目	会和3年	度当初予算	숙	和4年度要	*			主な増減理	ф	
	7	動産市場整備等	134HO-4	41	13.	102	7,1	「新たな成長推	進枠」99百2		щ	
		推進調査費						所有者不明土り いて所有者不明				
令和3・4年度	-	職員旅費		0.7		3.5		制、解消、円滑	な利用及び	管理の確保に	関する施策を	上講ずるほか、
予算内訳 (単位:百万円)	-	委員等旅費		0.3		0.3		未利用土地の その一環とし	て創設する、	「所有者不明	土地等対策	推進法人(仮称
·		諸謝金 		0.2		0.2		(いわゆるラント め、必要な知見 及活動等の支持	の収集・共	有、課題分析的	のほか、地域	
		計		42		106		及启勤等 00文]	& C 1) // L U.	子来と孤儿り	٠٠٠	
	ī	三量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年原	を 令和2年度	中間目標	目標最終年
成果目標及び 成果実績	今和3	年度までに、国土交				成果実績	件	36,804	37,222	30,794	- 年度	3 年度
(アウトカム)	通省7	トームページ「土地白		負省ホームペ− 書」トップペー		目標値	件	-	_	_	-	45,000
		関する年間アクセス £45,000件とする。	のアクセ			達成度	%	82	83	68	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		を通省ホームページ「	土地白書」	(http://www.	mlit.go		ics/file	000006.html)	L			
	Į,	≧量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年原	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年
成果目標及び	令和3	年度までに、国土交				成果実績	件	-	4,446	37,280	-	-
成果実績	通省7	トームページにおける 利用土地等の管理・活	- 低木利用	月土地等の管理		目標値	件	-	5,000	5,000	-	35,000
(アウトカム)	用に関	可用工地等の管理・別 割するサイトへの年間 :ス件数を35,000件と		¯るサイトへの 【	アク	達成度	%	-	89	746	-	-
関拠として用いた 統計・データ名 (出典)		川用土地等の管理・流	5用に関す	る先進的取組	の普及	とサイト(ht	tps://	www.mlit.go.jp/t	otikensangy	o/totikensang	gyo_tk2_00012	24.html)等

動指標	及び	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
活動実アウトブ		土地白書の作成・公表	活動実績	件	1	1	1	-	-		
, ,,,	717	工地口書の作成・公衣	当初見込み	件	1	1	1	1	1		
動指標	及び	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
活動実		にナ利田土地佐も佐に広えてごり部本佐の代田八吉	活動実績	件	-	1	1	-	-		
7-71-2	7917	低未利用土地等対策に係るモデル調査等の成果公表	当初見込み	件	-	1	1	1	1		
		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	医活動見込		
単位当		土地白書の作成・公表等に係る予算額/各年度の国土	単位当たりコスト	円	157	146	172		133		
コスト		交通省ホームページ 「土地白書」のアクセス件数	計算式	万円/万 件	580/3.7	539/3.7	516/3.0	6	00/4.5		
		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	度活動見込		
単位当	たり	低未利用土地等対策に向けた調査等に係る予算額/各	単位当たりコスト	円	-	8,612	916		886		
コスト		年度の国土交通省ホームページ 低未利用土地等の管理・活用の先進的取組を 普及するサイトのアクセス件数	計算式	万円/万 件	-	3445/0.4	3391/3.7	31	100/3.5		
		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
	384										
政	304	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
政策評価	測定指揮	定量的指標	実績値	単位 -	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
政策評価	測定指標	定量的指標	実績値目標値		平成30年度 - -	令和元年度 - -	令和2年度				
政策評価	測定指標	-	目標値	-	平成30年度 - - 定指標との関	-	令和2年度				
政策評価	土地(-	目標値成果と上位 :上で、土地	ー - Z施策・測	定指標との関	- - -		- 年度 - -	- 年度 - -		
価	定指標 土土土 (第	本事業の	目標値成果と上位 :上で、土地	ー - Z施策・測	定指標との関	- - -		- 年度 - -	- 年度 の基本理念及び		
価	定指標 土土地 (第一	本事業の に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った 政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の KPI	目標値成果と上位 :上で、土地	を を な施策・測 也白書を作	- 定指標との関 定指標との関 非成し、国会へ	- - - 操出すること	と等を通じ、 ±	- 年度 - - 地について(中間目標	- 年度 		
新経済・	定指標 土土土 (第一階層	本事業の に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った 政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の KPI	目標値 成果と上位 上で、土地 促進を図る	ー 一 地白書を作 う。 単位	定指標との関 - に成し、国会へ 計画開始時 - 年度	- - 提出すること 2年度	≃等を通じ、土	- 年度 - - 地について(中間目標 - 年度	- 年度 		
新経済・	定指標 土土地 (第一	本事業の に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った 政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の KPI	日標値 成果と上位 上で、土地 促進を図る	本施策・測 上白書を作 が。	- 定指標との関 - 定指標との関 - 対画開始時 - 年度	- - 提出すること 2年度 -	と等を通じ、± 3年度	- 年度 - - 地について(中間目標 - 年度	- 年度 		
新経済・財政再生計	定指標 土土 (第一階層)	本事業の に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った 政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の KPI	日標値上で、土地に足進を図る成果実績目標値	ー 一 一 也白書を作 う。 単位 ー	- 定指標との関 手成し、国会へ 計画開始時 - 年度	- - 提出すること 2年度 - -	と等を通じ、± 3年度 - -	- 年度 - - 地について(中間目標 - 年度 -	- 年度		
新経済・財政再生計	定指標 土土 (第一階層)	本事業のコース 本事業のコース 本事業のコース 大田 できます を取ります できます できます できます できます できます できます おいま (第一階層) 大田 (第一階層)	日標値上で、土地に足進を図る成果実績目標値	- - - - - - - - - %	- 定指標との関 に成し、国会へ 計画開始時 - 年度 	- - 提出すること 2年度 - - -	二等を通じ、±3年度----	- 年度 	- 年度 - の基本理念及び 目標最終年度		
新経済・	定指標 土土土 (第一階層	本事業のコース 本事業のコース 本事業のコース 大田 できます を取ります できます できます できます できます できます できます おいま (第一階層) 大田 (第一階層)	目標値 止で、土は 足進を図る 成果実績 目標値 達成度		- 定指標との関 手成し、国会へ 計画開始時 - 年度 - 計画開始時 - 年度	- - 操出すること 2年度 - - - 2年度	と等を通じ、± 3年度 - - - 3年度	- 年度 	- 年度		

	2 0		本事業の成果と取組事	項・KPIと	の関係				
	2 -								
			事業所管部局による点核	- 沙華					
			項目	評価	評価に関する説明				
-	事業の日的	 け国民や社会のニーズ	 ** で的確に反映しているか。	0	土地政策の実施は、適正な土地利用の確保等を通じ、国民				
必費			できない事業なのか。	0	生活の安定向上と健全な発展に寄与する。 土地白書の作成は、土地基本法において政府が行うこととさ				
性人	政策目的の		ってさない事業なのか。 つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事		れている。 土地に関する基本理念を定めた土地基本法に基づくものであ				
•	業か。 競争性が確 [、]	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	<u> </u>				
			約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一	有	- 一般競争入札・企画競争により業者を選定している。				
		し又は一者応募となった			一				
_		生のない随意契約となっ		無					
事業の		負担関係は妥当である		-	- 一般競争入札・企画競争入札を採用し、コストの低減を図って				
効		スト等の水準は妥当が		0	いる。				
率性			は合理的なものとなっているか。	-	- 土地に関する施策の総合的かつ効率的実施という事業目的				
			必要なものに限定されているか。	0	に即している。				
			妥当か。(理由を右に記載) 	-					
			女ョか。(理由を句に記載) に工夫は行われているか。	0	⁻ 印刷部数を必要最小限に抑えることに等により、コストの削減				
		成果目標に見合ったも		0	に努めている。 土地白書アクセス件数について年平均約3万件程度で推移し				
事業			いとなっているが。 		ており、成果目標に対して概ね見合ったものとなっている。				
		コストで実施できている		-					
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	土地白書は毎年5~6月に閣議決定後、HP公表を行っている。				
H	整備されたが	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	土地白書はHP公表等により、広く一般に供されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名	I					
関連									
事業					-				
*									
		- 土地甘太法等に甘ぐ	き、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報・	24./= T3.7 (° l	 				
点	点検結果	土地白書及び低未利	用土地等対策の調査成果について、ホームページ	で公表し					
検・		執行に努めた。	の参加貝恰に基本的事項以外の安計を詠らはい寺	1-49,4	り 駅				
改善結					的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。				
結果	改善の 方向性	う利用者の地方公共団	団体等へ周知を図る。		ジで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよ				
	231.312	・その他、企画競争へ 執行に努める。	の参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等	により、よ	:り競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な				
			外部有識者の所見	ļ					
			行政事業レビュー推進チー	んの託見					
_	事								
部改	の業書	」トップページへのアク			数」については、目標を十分達成しているが、一方の「土地白 、の高いテーマをリサーチするなどして、より土地白書の中身の				
善善	r, T	夫を行うべき。 							
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
=-1	改年 善度 ア	ウトカム指標「+地 白圭	・」トップページへのアクセス件数について、国民のコ	ニーズのゴ	高いテーマをリサーチし、実績の向上を図る。				
	を内 検に				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
			備考						

		関連する過去のレビューシートの事業番号
亚弗尔尔克	100	
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度	305	
平成27年度	313	
平成28年度	325	
平成29年度	315	
平成30年度	323	
令和元年的	国土交通省 - 0325	
令和2年度	国土交通省 - 0355	
資金金の の(可) (りたい、補位: (単位:	作れ 受け取 ご行っい る)	国土交通名 40.3 百万円 【一般競争契約(最低価格)】 A.(株)勝美印刷 5.1百万円 令和2年版土地白書作 成業務 【少額随意契約] 【少額随意契約] 【少額随意契約] 【少額随意契約] 【少額随意契約] 【少額随意契約] 【小額随意契約] 【小額随意契約] 【小額随意契約] 【小額随意契約] 【小額随意契約[本面競争]] 【「職意契約(本面競争)】 【「はき土地族本英語翻訳業務 【随意契約(本面競争)】 【「成意契約(本面競争)】 【「成意契約(本面競争)】 【「成意契約(本面競争)】 【「成意契約(本面競争)】 【「成意契約(本面競争)】 【「株)日本能率協会総合研究所 100百万円 令和2年度土地の適正な管理に 係る優発及び空き地条例に係る 調査検討業務

		A.(株)勝美印刷			B.(株)グローヴァ	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	土地白書の印刷・製本	5.1	人件費	令和2年度土地白書(要旨)等英語翻訳業務	0.9
	計		5.1	計		0.9
費目・使途		C.(株)幸美グラフィス			D.(株)日本能率協会総合研究所	Ť
(「資金の流れ」に おいてブロックご	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
とに最大の金額が 支出されている者 について記載す		令和2年土地読本英語翻訳業務	0.3	人件費	令和2年度ランドバンクの活用等による土地 の適切な利用・管理の推進に向けた先進事 例構築推進調査	23
る。費目と使途の双方で実情が分						
かるように記載)	計		0.3	計		23
	E	.(株)日本能率協会総合研究所			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	令和2年度土地の適正な管理に係る啓発及 び空き地条例に係る調査検討業務	10.9			
	計		10.9	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙2	2]に記載	チェック	

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)勝美印刷	9010001001855	土地白書の印刷・製本	5.1	一般競争契約 (最低価格)	3	75%	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)グローヴァ		令和2年度土地白書(要旨) 等英語翻訳業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)幸美グラフィス	5011101006649	令和2年土地読本英語翻訳 業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	(株)日本能率協会総 合研究所	5010401023057	令和2年度ランドバンクの活 用等による土地の適切な利 用・管理の推進に向けた先 准事例構築推進調査		随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

Е

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	令和2年度土地の適正な管 理に係る啓発及び空き地条 例に係る調査検討業務		随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		
--	------	--	--

	ブ ^{ロック} 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

				A 3-2		美工		2021	- 国交			7		
	11			令和3年度	<u>行政</u>	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシート</u>	(国土	交通省)		
事業名	土地取	引の円滑化に関	する経費			担当音	吊庁	不動産・建設	経済局 		作月	艾責任者		
事業開始年度	平	成21年度	事業 (予定	(終了 (1) 年度 終了予算	定なし	担当	課室	土地政策課			課長 千葉	信義		
会計区分	一般组	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				第84号)第14条 法律第92号)第11条		関係計画、		土地基本方	5針(令和3	年5月28日	閣議決定)			
主要政策・施策	-					主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ことで、また、	、土地取引動向 これらの情報を]を把握す 都道府県	取引規制制度を適切に ることを目的とする。 等に提供し、都道府県 か向を周知することを目	具等にお!	ナる機動的								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	把握す ・法務: を集計	国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務づけているもの)の全国的な動向を 1握するため、都道府県等から提供された届出情報を集約・蓄積し、取引主体別や利用目的別で分析した結果を都道府県等へ提供する。 法務省から提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数・面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等) 集計・蓄積し、土地取引動向を把握する。また、集計結果等を都道府県等へ提供する。 国民に対して、各地域の土地取引状況の把握に資する情報として、届出情報や土地取引動向の集計結果を提供する。												
実施方法	委託•	請負												
				平成30年度	-	令和元年度	麦	令和2年度	Ę	令和3年度	令 和	04年度要求		
		当初予		18		24		17 _		17 -		16		
	予算	補正予 前年度から		_										
	の状	翌年度へ約		_										
予算額 · 執行額	況	予備費		_						_				
(単位:百万円)		計	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	18		24		17		17		16		
						24								
	執行額			17		100%		17						
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す			94%				100%						
	る執行額の割合(%)			94%		100%		100%						
	7	歳出予算目 動産市場整備		令和3年度当初予算	章 令	和4年度要 15	求			主な増減理	曲			
		推進調査費		17	7									
△新0.4左南		職員旅費		0.7		0.6								
令和3·4年度 予算内訳		-		-		-								
(単位:百万円)		-		-		-								
		-		-		-								
		計		17		16								
	定	2量的な成果	目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
						成果実績	件	10,490	11,411	13,516	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	省ホー引の作	3年度までに国 -ムページの「 牛数・面積」の 12,000件とす	土地取 アクセス	国土交通省ホームページ の「土地取引の件数・面積」 のアクセス件数		目標値	件	12,000	12,000	12,000	-	12,000		
						達成度	%	87	95	113	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		を通省ホーム/	ページ「±	└ 比地取引の件数・面積	漬」(http:	://www.ml	it.go.jp/	totikensangyo/	totikensang	yo_tk2_00002	0.html)			

舌動指	票及	び		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
活動	実績	i	TTP BP 31	担制甘林部本州沿部本土地	To 31/4 *b	活動実績	件	1,541,456	1,543,388	1,486,427	-	-			
()) [.	<i>)</i>	(*)	工地取引	規制基礎調査概況調査土地	取引件剱	当初見込み	件	-	-	1,520,000	1,500,000	1,500,000			
舌動指	響及	7.F		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
活動	実績					活動実績	件	16,909	16,930	15,805	-	-			
()),	ノツ	(1	国工利用	計画法第23条に基づく事後届	自出党埋件数	当初見込み	件	-	-	16,000	16,000	16,000			
				算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込			
単位当	またり	J		予算額		単位当たりコスト	円	2,010	1,938	1,258		1,417			
				タイプ 国土交通省ホームページ 国土交通省ホームページ 土地取引の件数・面積」のアクタ 年度は、システム改修経費を	ウセス件数	計算式 百万円 18/8,953 18/9,286 17/13,516 17/12,000						/12,000			
	j	政策	9 市場環	環境の整備、産業の生産性向	上、消費者利益の	保護									
	į	施策 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する													
酿	, [測定指標		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度			
政策評価						実績値	-	-	-	-	-	-			
女			-			目標値	-	-	-	-	-	-			
¥		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
斯 新 新	国土利用計画法に基づく土地取引規制制度を適切に運用することができる環境を整え、事前・事後届出件数や土地取引件数・面積等を集計・著析することで、土地取引動向を把握することができる。また、これらの情報を都道府県等に提供し、都道府県等における機動的かつ的確な土地正企画・実施に役立てることができるとともに、国民にも提供することで、土地取引規制制度や土地取引動向を周知することができる。														
		取組事項	分野:	-											
大 新経済・		Q.		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年			
ī "		第 K T P				成果実績	-	-	-	-	-	-			
		増工	_			目標値	-	-	-	-	-	-			
財政再生計	:	_				達成度	%	-	-	-	-	-			
計画改革工	į .	Ç.		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年			
革工		第 K 基 P				成果実績	-	-	-	-	-	-			
程表		者 I	_			目標値	-	-	-	-	-	-			
2	١,	_				達成度	%	-	-	-	-	-			
0 2					本事業	の成果と耳	D組事項	·KPIとの関係							
lõ															

			事業所管部局による点枝	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国 費 投	事業の目的	 は国民や社会のニース		0	全国各地の土地取引動向の把握に寄与している。
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねることだ	「できない事業なのか。	0	登記等機密情報を使用していることに加え、全国の土地取引情報を集約して提供することで、土地取引動向の把握に寄与することができる。
要	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	土地取引動向を把握するための最も基礎的で唯一のデータである。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 こものはないか。	有	一般競争入札により事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	競争怕	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	無	
事	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	-
業のか	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	, v°	0	支出は必要最低限に限っており、妥当である。
効率性	資金の流れ	の中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。	-	-
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真にぬ	必要なものに限定されているか。	0	データの集約・分析に特化している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト	-削減や効率化に向けか	こ工夫は行われているか。	0	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を 図り、業務発注費用の節減を図っている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	アクセス数は増加傾向になっており、妥当である。
事		当たって他の手段・方泡 コストで実施できている	ま等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	-	-
業の有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県等担当部局へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、毎月、国土交通省ホームページを通じて広く国民へ提供している。また、国土利用計画法に基づく届出情報について、分析したデータを四半期に一度、国土交通省ホームページを通じて国民へ提供している。
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	都道府県等のみならずホームページにて提供している。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	I	
関連事業					_
点検・改善結	点検結果	通省ホームページを通データを四半期に一度	じて広く国民へ提供しており、アクセス数は増加傾	向にある ている。さ	土地取引の実態把握に活用されているとともに、毎月、国土交。また、国土利用計画法に基づく届出情報について、分析したらに、登記異動情報に基づいた詳細な土地取引状況に関すの実態把握に活用されている。
結果	改善の 方向性	集計データの提供にあ 情報提供の充実を図る		等のデー	-タとホームページの一層の迅速、的確な更新に努めるなど、

外部有識者の所見

成果指標として捉えている土地の件数・面積のページ閲覧数だが、同ページではエクセル等によって届け出に基づき土地取引の件数・面積を月次で提供している。 開示する項目をエ夫したり、登記の移動票を基礎に集計する他のデータとも比較可能な形で提供し、電子化等によってより迅速にコロナウイルスの影響等のデータ の分析結果等も併せて提供する等提供情報をエ夫することもご検討をお願いします。 執行について、過去5年以上特定一社による一者応札が続いているが、やむを得ない場合には、引き続き効率的に執行頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

ー 事 善部の内 改 内

開示項目について検討を行うほか、コロナウイルスの影響分析結果を提供するなどさらなる閲覧数の拡大に向けた工夫について検討を行うべき。 また、一者応札については、要件緩和も可否も含めて競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

をに年 検改度 討善内

国土利用計画法に基づく届出情報について、データを可視化し国民に分かりやすいデータ提供について検討を行う。 また、入札公告の期間を延長するなど競争性・効率性の確保等について検討を行う。

備考

			関連する過去の	のレビューシー	トの事業番号	}	
平成22年度 111							
平成23年度 114							
平成24年度 109							
平成25年度 313							
平成26年度 306							
平成27年度 314							
平成28年度 328							
平成29年度 316							
平成30年度 324							
令和元年度 国土交流	通省 -	0326					
令和2年度 国土交		0356	 	- 12 - 1- alle 1 1		7 - 11 / 1 - 22 - 2	
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っているかについ てい補足する) (単位:百万円)		-	土地取引情報の4 【随意契約(少額) B. 株ま	人土地情報セ: 百万円 収集及び集計 】 式会社明祥 百万円)]	一等の作成	
	Α.	一般財団法。	人土地情報センター			B.株式会社明祥	
	費目		使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	土地取引情報の	収集及び集計等	16	人件費等	国土利用計画法に基づく事後届出制度ポス ター・リーフレットの作成	0.7
費目・使途 (「資金の流」においてブロック領が支出されている者について記載する。費目と情が分かるように記載する。本述の双方で記載が分かるように記載)	計			16	\$\frac{1}{2}		0.7

Δ

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人土地 情報センター	2010005016674	土地取引情報の収集及び 集計等	16	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社明祥		国土利用計画法に基づく事 後届出制度ポスター・リーフ レットの作成		随意契約 (少額)	-	-	_

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)

-							<u>事業</u>		2021	- 国交	- 20	- 038	8	
				令和	和3年度行	<u> </u>	事業レ	゚゙ビュ	ーシート	(国土3	泛通省)	
事業名	都道府	県地価調査等紹	費				担当部	8局庁	不動産・建設	経済局		作月	戊責任者	
事業開始年度	昭	和49年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	地価調査課	地価公示室		地価公示室	長 信原	光夫
会計区分	一般含	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		基本法第16条 刘用計画法施					関係計画、	する 通知等	-					
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	もに、	道府県が行う都 不動産市場の)							地価動向を広く	情報提供する	ことにより、適	正な地価の形	成に寄与する	5 2 2
									D鑑定評価を求 分析を行い公表		を行う。国土交	を通省は、各都	道府県が毎年	丰実
実施方法	直接到	実施、委託∙請	負											
				平成	30年度	4	令和元年原	5	令和2年度		令和3年度	- 令和	口4年度要求	
		当初予	·算	6		6		6		5		5		
		補正予	·算		-		-		-					
	予算 の状	前年度から			_		-		_		_			
予算額・	況	翌年度へ約	繰越し		-	-			-					
執行額 (単位:百万円)		予備費等			-		_		-					
.,,		計			6	6			6		5		5	
	執行額				6		6		6					
	執行率(%)			1	100%		100%		100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			1	00%		100%		100%					
	্ ক [‡]	队行額の割合 歳出予算目		令和3年/	度当初予算	令:	和4年度要	求			主な増減理	#		
	不動産市場整備等				5	-	5	-	-					
	推進調査費 諸謝金			0.1			0							
令和3・4年度				0			0.1							
予算内訳 (単位:百万円)		職員旅費			0		- 0.1							
		-		-			_							
		-			-		_							
		計			5		5							
	Į.	定量的な成果	目標	J	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終4	年度 连
成果目標及び 成果実績	情報を	年度までに地 掲載している ジのアクセス件	ホーム 対を				成果実績	件	35,788,954	23,635,418	33,485,291	-	-	
(アウトカム)	る(令 者の変	0,000件まで引 和元年度より 変更に伴い、フ	、委託業アクセス		情報を掲載し ページのアク		目標値	件	36,000,000	25,000,000	25,000,000	-	25,000,0	00
		Dカウント方法 とから、目標()					達成度	%	99.4	94.5	133.9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	·±	総合情報ライス 地総合情報ラ //www.land.m	イブラリ(平成29年	10月廃止済	F) • 標	標準地•基	準値検	索システム					
			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見	
	【達成	都道府県地価調査基準地数 【達成手段】						地点	21,578	21,540	21,519	-	-	
(アワトフット)		川化・多極化に 様な種別のデ-				;	当初見込み	地点	21,644	21,578	21,540	21,519	21,519)
			算出	根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	逐活動見込	
単位当たり コスト		九行姫(圣管蛇	5) /拟洋	佐里地压:	国杏보淮 地 *	_ 	単位当たりコスト	千円	千円 0.3 0.3 0.3		0.2			
	ŧ	執行額(予算額)/都道府県地価調査基準地数					計算式	百万円 / 地方		6/21,540	6/21,519	5/		

9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 政策 施策 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する 中間目標 目標年度 平成30年度 令和2年度 単位 令和元年度 定量的指標 年度 年度 実績値 目標値 、評価、 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別等で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与 経済・ するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資する。 分野: 財政再生計画との 事項 目標最終年度 計画開始時 中間目標 KPI 単位 2年度 3年度 経済· (第一階層) 年度 年度 年度 第 成果実績 財政再生計画改 階層 目標値 達成度 % 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 2年度 3年度 (第二階層) 年度 年度 年度 第 革エー 成果実績 程表 日標値 達成度 2 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 目 評 価 評価に関する説明 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 毎年、各新聞の一面に取り上げられている事業である。 0 都道府県地価調査は、都道府県知事が事業を行うものであ 性入の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 り、国がその結果をとりまとめ、分析した上で公表している。 重要な経済指標でもある全国の地価動向を定期的にとりまと 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い \cap 事業か。 め、公表するものであり優先度は高い。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 \bigcirc 般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、--般競争入札により実施しており競争性の確保に努めてい 有 者応札又は一者応募となったものはないか。 る。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 受益者との負担関係は妥当であるか。 都道府県が実施した調査結果の広域的な集計業務として、 0 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 Ø 地点あたり300円程度であり妥当である。 効率 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 目的外の支出は見受けられない。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行ってい その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 \bigcirc 地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数が 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 33.485.291件と高い実績を上げている。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的

0

0

0

あるいは低コストで実施できているか。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

の有効性

システム化を図っており効率的な運用を行っている。

国土交通省ホームページ等を通じて活用されている。

概ね見込み通りの基準地を調査している。

		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業(・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	0									
	所管府省	名 事業番号	事業名										
関連	国土交通	省 20 - 0388	地価公示		- 地価公示は国、都道府県地価調査は都道府県と実施主体の								
連事					他、実施時期、調査地点等が異なるが、両者が補完的に機能								
業					」するよう、国と都道府県が連携して実施している。								
					-								
					-								
点検·改	点検結男	地価の個別化・多極を把握する上で重要	│ 化の広がりや新型コロナウイルスの影響を的確に把:な地点については、国が行う地価公示との共通地点	握するためを設定す	め、地方公共団体と地点配置に関する調整を行い、地価動向 るなどの効率化を図る。								
善結果	改善の 方向性		通地点を設定するなど、国が行う地価公示と連携し半 的確な把握に努める。	年ごとの	地価を把握することにより、地価の個別化・多極化や新型コロ								
			外部有識者の所見	,									
_													
行政事業レビュー推進チームの所見													
一部改善	ー 事 部 地価の個別化・多極化の広がりや新型コロナウイルスの影響を的確に把握できるよう、地点の配置について引き続き見直しの検討を進めていくべ 改 内 き。 善 容												
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況								
į	執 ^告 等 改	地価公示との共通地点の	の適切な配置などにより、地価の個別化・多極化の広	ぶりや新	所型コロナウイルスの地価への影響を的確に把握する。								
			備考										
		ステム (URL) .mlit.go.jp/webland/											
			関連する過去のレビューシートに	の事業番	号								
	2年度 112												
	3年度 115 4年度 110												
	5年度 314												
	6年度 307												
平成2	7年度 315												
平成2	8年度 327												
平成2	9年度 317												
平成3	0年度 325												
	元年度 国土												
令和2	2年度 国土	交通省 - 0357											

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 諸謝金·旅費 0.3百万円 5.6百万円 ①諸謝金 0.0百万円 ②職員旅費 0.2百万円 都道府県地価調査の進 捗管理、結果の公表 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円) 【一般競争(最低価格)】 A. TIS(株) 5.3百万円 ・都道府県地価調査に係るデータ集計 A.TIS(株) B. 使 途 費目 使 途 費目 (百万円) (百万円) 人件費 都道府県地価調査に係るデータ集計 5.3 費目・使途 (「資金の流れ」に おいて可かっク額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 がかるように記 載)

支出先上位10者リスト

計

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TIS(株)	2010001134133	都道府県地価調査に係る データ集計	5.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-

5.3

計

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							

							業		2021	- 国3			189	
				<u>令和</u>	3年度行	<u> </u>	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシート</u>	(国土:	交通省		<u>) </u>
事業名	土地基	本調査経費					担当音	吊庁	不動産・建設	経済局		41	成責任者	
事業開始年度	平	成4年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	情報活用推	進課		課長奥	田 誠子	
会計区分	一般名	会計												
(E /k D) 17?		基本法第18条 去第2条第4 ¹		第2項			関係計画、		閣議決定)	の新たな方	する基本的 向性2016(平 3会報告)			
主要政策・施策	統計改	 攻革					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 図に。3行程度以 内)	推進σ)土地・建物及)ために必要な	び世帯の: 基礎資料	土地について (国民経済計	こ、その所有だける。 け算における。	及び利. 土地賃	<u> </u> 用の状況等 貸料の推訂	等に関す 計、土地	る実態を全国及 資産額の推計等	び地域別に 等)を得ること	明らかにするこ 及び統計が広	とにより、経 く国民に活用	済政策・土地 されることを	政策の 目的と
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	の状況 ①法人 ・法人 ②世帯 ・住宅	記等を全国及び 、土地・建物基 人の土地・建物 き土地統計:加	が地域別に 本調査:統 の所有及 工統計 査(総務省	総合的に明 計法第2条 び利用等の 首所管の基幹	らかにできる 第4項に基づ 状況に関する	唯一の がく基幹 る事項を	統計調査 統計(平成 を調査し、そ	であり、 5年から の結果	注法人・医療法人 以下の統計によ 55年周期で作成 を集計・加工し、 で実施)の調査新	り構成される) 統計を整備	して公表する。			
実施方法	委託•	請負												
				平成3	0年度	ŕ	介和元年 原	麦	令和2年原	ŧ	令和3年度	令和4年度要		求
		当初予	5算	83	39		539		326		75	250		
		補正予	5算	_	-		-		-					
	予算	前年度から	繰越し	-	_		-		-		-			
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し	_	-		_		-					
執行額	7)6	予備費	等	-	-		_		-					
(単位:百万円)		計		83	39		539		326		75		250	
	執行額		790			531		321						
	執行率(%)			94	4%	99%			98%					
	当初一	予算+補正予	算に対す	0/	10/		99%		0.0%					
	るす	執行額の割合		94%				-1 -	98%					
	_	歳出予算目	_	节和3年度	[当初予算	TiV	和4年度要		主な増減理由 5年周期の統計調査であり、前年度と計画が異なることによる。					
	1	動産市場整 推進調査費		7	4	225			3年周朔の利計副且でめり、前午及と計画が異なることである。					
令和3・4年度		職員旅費		0.	.3		0.6							
予算内訳 (単位:百万円)	±:	地基本調査3	委託費	-	_		24							
		_		-	_		-							
		_		-	=		_							
		計		7	5		250							
	兌	≧量的な成果	目標	成	 发果指標			単位	平成30年度	令和元年原	度 令和2年度	中間目標		終年度 年度
成果目標及び		基本調査の確		国十交通4	- 省ホー ハペ-	_:ジ	成果実績	件	1,425,966	547,456	282,444	-	282,	444
(アウトカム)	年である令和2年度に国土 交通省ホームページ「土地 基本調査」等に関連するア クセス件数を2,000,000件ま で引き上げる。			及び政府総 査総合窓口	国土交通省ホームページ 及び政府統計オンライン調 を総合窓口(総務省)の土 也基本調査に関連するアク でス件数		目標値 達成度	件 %	71	27	2,000,000	-	2,000	
拠として用いた			、ページ「 <u>-</u>	上地基本調	査」(http://	/www.i	mlit.go.jp/	totiken	sangyo/totike	nsangyo_tk2)	ı	
			活動	指標				単位	位 平成30年度 令和		度 令和2年度	3年度活動見込	4年 活動	
活動指標及び 活動実績							活動実績	件			71130			
(アウトプット)	統計の公表(5年周期)								·			-	_	
							当初見込み	件	_	_	1	_	1 -	-

				算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込		
	位当た					単位当たりコスト	円	-	-	3,774		-		
	コスト		5力年度((平成28〜令和2年度)の執行額/標	本法人数	計算式	円/標本数	-	-	1849445000/490000		-		
		政策	9 市場環	環境の整備、産業の生産向上、消費	者利益の保	護								
		施策	31 不動	産市場の整備や適正な土地利用の	ための条件	‡整備を推	推進する							
	政	29d		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
	政策評価	測定指標	_			実績値	-	-	-	-	-	-		
政策評		Talk.				目標値	_	_	-	-	-	_		
評価、					本事業の成	は果と上位	ӣ施策・測	定指標との関	月 係					
新経		国民に	経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く 国民に活用されることを目的として、法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにする。											
済·財政		取組 事項	分野:	-										
財政再生計画との関係	新経済	(編		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
画	 BH	第一階 一階 層				成果実績	-	-	-	-	-	-		
の 脚	(政再生)	層「層」	_			目標値	-	-	-	-	-	_		
係	生計					達成度	%	-	-	-	-	-		
	画改革	第		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	程	第一階下				成果実績	-	-	-	-	-	-		
	表	層Ⅰ	_			目標値	-	-	-	-	-	-		
	2					達成度	%	-	-	-	-	-		
	0 2				本事業の	の成果と国	D組事項·	KPIとの関係						
	0	_												

	事業所管部局による点検・改善										
			項 目		評価	評価に関する説明					
国費投入の	事業の目的	は国民や社会のニー:	ズを的確に反映しているか。		0	法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査である。令和2年度は土地基本調査のホームページへのアクセス数は28万件近くにとどまったが、ホームページでの閲覧のほかに調査結果をまとめた冊子についての配布要望や集計データの利用申請があるなど情報ニーズがある。					
必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。		0	土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。					
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先	度の高い	0	行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすも のとして重要性が特に高い統計である基幹統計に指定され ている。					
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。		0						
		競争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出 つたものはないか。	いうち、	有	企画競争により事業者を特定しており、競争性が確保されて いる。					
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。		無						
事業	受益者との	負担関係は妥当である	らか 。		-	-					
の効	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当	か。		-	-					
率性	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。		-	-					
IT.	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。		0	すべて統計の作成のための費目・使途となっている。					
	不用率が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)		-	-					
	繰越額が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)		-	-					
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。		0	業務内容の見直しを行ったうえで、コスト削減を図っている。					
事業の有	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。		Δ	5年周期の土地基本調査は、調査実施年度の翌年度に速報、翌々年度に確報を公表しており、5年に1度の調査となっていることから、指標としているホームページのアクセス数は、200万件の目標に対して28万件から150万件まで、年度ごとに大きくばらついており、5年平均では、1年あたり105万件であった。このため、現在の指標の設定では、適切な事業評価ができないことから、成果目標の見直しが必要である。					
効 性		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較して いるか。	より効果	-	-					
	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。		-	_					
	整備されたが	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。		0	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の 基礎資料として活用されている。					
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(・他府省等と適切な役割分担を行ってい の右に記載) -	いるか。(役	-						
	所管府省名	事業番号	事業名								
連						_					
事業											
点検・改善な		計として5年周期で実 国民経済計算(SNA)	施している土地基本調査について、令系の算出をはじめ、総合的な土地政策のま	旧2年度は刊 基礎資料とし	で成30年月 して活用さ	とまじては、必要不可欠な事業である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
結 果	改善の 方向性		査実施年度であり、調査対象法人への記 指摘を踏まえ、新型コロナウイルスによる			カ率的かつ効果的な予算執行となるよう実施する。 こついての調査項目等の検討を行う。					

外部有識者の所見

5年周期で2018年に行った調査を基にした統計調査のためか、成果指標も2018年をピークに下降の一途にある。ICTの進展を踏まえて社会的に関心の高い空き 地、耐震性、コロナウイルスの影響等のデータをタイムリーに提供できないのか、調査対象名簿・調査項目・システム等調査方法をご検討頂きたい。また、従来よ りこの事業の主な入札はほぼ随意契約による一者応札であるが、それはやむを得ないのかを検証し、引き続き、効率的に執行頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

部 の 学業 内容

社会的関心の高い事項について、情報提供方法の改善を検討すべき。 また、一者応札については、応募要件の緩和の可否も含めて、競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。

執 行 等 改

善

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

・5年周期の最終年であるため、次周期に向けて新たな成果指標の設定を検討しているところである。また、調査結果の精度を確保するためには、膨大な調査票等の審査に一定程度時間を要することから、データ提供時期の早期化への対応は困難であるものの、調査の翌年度に速報の公表を行うこととしており、社会的に関心が高い事項についても公表しているため、公表のあり方について検討するとともに、次回令和5年調査に 向け、調査項目等の見直しについて引き続き検討していく。

・一者応札については、これ以上の応募要件の緩和は困難であるものの、仕様書の記載や説明会の実施等、企画競争の進め方については検討 し、見直しを図っているところである。

備考

平成22年度 116 平成23年度 116 平成24年度 111 平成25年度 315 平成26年度 308 平成27年度 316	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成23年度 116 平成24年度 111 平成25年度 315 平成26年度 308	E # 00 /E #	110									
平成24年度 111 平成25年度 315 平成26年度 308	产成22年度	116									
平成25年度 315 平成26年度 308	平成23年度	116									
平成26年度 308	平成24年度	111									
	平成25年度	315									
平成27年度 316	平成26年度	308									
	平成27年度	316									
平成28年度 328	平成28年度	328									
平成29年度 318	平成29年度	318									
平成30年度 326	平成30年度	326									
令和元年度 国土交通省 - 0328	令和元年度	国土交通省 - 0328									
令和2年度 国土交通省 - 0358	令和2年度	国土交通省 - 0358									

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 321 百万円

平成30年法人土地·建物基 本調査の確報集計及び予備 調査企画等業務、復元倍率 作成等業務等

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っているかについ て補足する)

【随意契約(企画競争)】

A. (株) 三菱総合研究所 299 百万円

平成30年法人土地・建物基本調査の 確報集計及び予備調査企画等業務

【随意契約(企画競争)】

B. (公財) 統計情報研究開発センター 22 百万円

平成30年法人土地・建物基本調査復 元倍率作成等業務

費目・使途		A.(株)三菱総合研究所		В	.(公財)統計情報研究開発センタ	y —
(「資金の流れ」に おいてブロックご		使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
とに最大の金額 が支出されている		平成30年法人土地・建物基本調査の確報 集計及び予備調査企画等業務	299	人件費等	平成30年法人土地·建物基本調査復元倍率作成等業務	22
者について記載する。費目と使途	_					
の双方で実情が分かるように記						
載)	計		299	計		22

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	平成30年法人土地・建物基 本調査の確報集計及び予 備調査企画等業務	299	随意契約 (企画競争)	1	98.6%	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)統計情報研究開発センター	1010005018944	平成30年法人土地·建物基本調查復元倍率作成等業務	22	随意契約 (企画競争)	1	94.3%	-

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

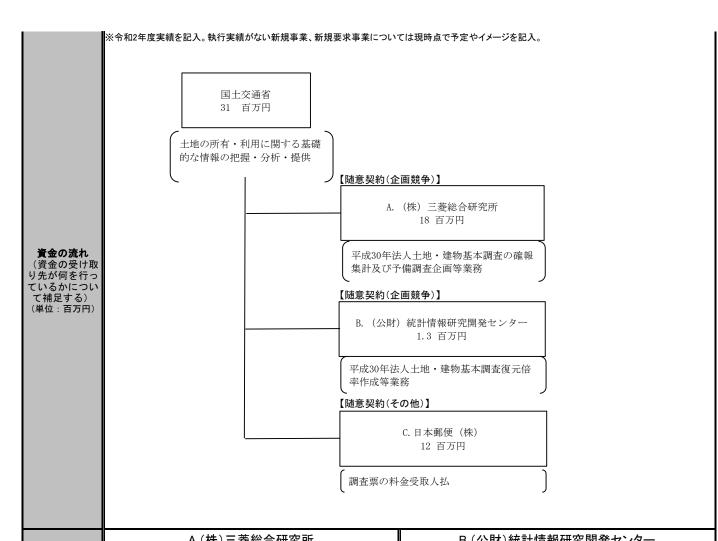
			A =			業番		2021	- 国3	-		90	
and all a	I		令	和3年度1	丁政					国土3	交通省 ·)	
事業名	土地関連統計調査組		- 44			担当部	祁局庁	不動産・建設	経済局		作	成責任者	
事業開始年度	昭和45年度	争来 (予定	終了)年度	終了予定な	なし	担当	課室	情報活用推	進課		課長 奥田	l 誠子	
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第18 統計法第2条第1		第2項			関係 計画、		公的統計 <i>0</i> 議決定)	D整備に関	する基本的な	は計画(平成	30年3月6日閣	
主要政策・施策	統計改革					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	推進のために必要											T政策・土地政策の れることを目的と	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	有する土地の面積 ②土地保有移動記 態を把握する。)	上の会社法人 実態を把握す (一般統計。 責及び過去14 間査(一般統計 団体が所有す	、は悉皆)に する。 平成24年ま 年間の土地 計):土地取 する土地関	郵送及びオンでは企業の式の売買状況が での売買状況が 引の当事者で 係資料を収集	ンライン 二地取科 は未利原である買	による調査 导状況等に 用地の取得 関主・売主ヌ れらの資料	を実施し 関する記 ・利用状 又方を対	ス購入・売却目 調査として実施。 況を把握する。 象に郵送調査を	的や所有す):資本金1(実施し、土地	る土地の面積(意円以上の法人 b売買主体の属	事業用資産、 、を対象に郵送 性及び土地売		
実施方法	委託·請負					v							
			平成30年度			介和元年 原	臣	令和2年度		令和3年度	令	和4年度要求	
	補正	当初予算 31 補正予算 - 予算 前年度から繰越し -		31 - -		31 -		27		28			
	の状型在度	・5 裸越し へ繰越し		_									
予算額 · 執行額	況 / / / 予備	費等		-		-		_					
(単位:百万円)	-	 		31		31		31		27		28	
	執行客	 頁		30		31		31					
	———— 執行率(%)	9	97%		100%		100%					
	当初予算+補正		,	97%		100%		100%					
	る執行額の割 歳出予算		度当初予算	令	和4年度要	求			主な増減理	曲			
	不動産市場整備等推進調査費			27	28								
	推進調査費			-		-							
令和3·4年度 予算内訳	_			-			-						
(単位:百万円)	_			_		-							
	_			_									
	計			27		28							
	定量的な成	果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年歷	专令和2年度	中間目標	目標最終年度 2 年度	
成果目標及び 成果実績	土地基本調査の 年である令和2年			省ホームペー		成果実績	件	1,425,966	547,456	282,444	-	282,444	
成果美積 (アウトカム)	交通省ホームペ 基本調査」等に関	ージ「土地	査総合窓	統計オンライ ロ(総務省)(の土	目標値	件	-	-	2,000,000	-	2,000,000	
	基本調査]寺に関 クセス件数を2,00 で引き上げる。			査に関連する		達成度	%	71	27	14	-	14	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホー	ムページ「土	土地基本調]查」(http://w	www.m	nlit.go.jp/t	otikensa	ngyo/totikens	angyo_tk2_0	00058.html)			
活動指標及び		活動	指標				単位	平成30年度	令和元年	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	統計の公表(令和			計を一本化し	たた	活動実績	件	3	2	2	-	-	
	め、活動実績は3					当初見込み	件	3	2	2	2	2	
		算出	根拠			H (+ 11 · · ·	単位	平成30年度		专令和2年度	3年月	度活動見込	
	// 1 11 -		0年度	亚上 业:、、		単位当たりコスト	円	400	374	383		541	
単位当たり コスト	((土地動態調査の執行額/標本数)+ (土地保有移動調査の執行額/標本数))/2 [各調査の平均コストを算出] 令和元年度~3年度 土地保有・動態調査の執行額(予定額)/標本数					計算式	円/標本数	((16,250,00 0/30,000) +(5,162,400 /20,000))/2		00 19162704/50000	27,066,000/50,000		
	土地保有・重	数			, -, -, -								

政策 9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護 施策 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する 中間目標 目標年度 定量的指標 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 年度 年度 実績値 政策評価 目標値 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く国民に活用されることを目的として、企業の土地取得状況や過去1年間に全国 で行われた土地取引の実態把握、国及び地方公共団体における土地の所有・利用に関する情報について整備・分析を行う。 分野: 財政再生計画との関係 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 2年度 3年度 済 (第一階層) 年度 年度 年度 第 財政再生計画改革工程表 階層 目標値 達成度 % 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 2年度 3年度 (第二階層) 年度 年度 年度 第二階層 成果実績 _ _ 目標値 2 達成度 % 0 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評 価 評価に関する説明 項 目 法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する 唯一の統計調査である。令和2年度は土地基本調査のホー ムページへのアクセス数は28万件近くにとどまったが、ホーム 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 費投 ページでの閲覧のほかに調査結果をまとめた冊子について の配布要望や集計データの利用申請があるなど情報ニーズ 入の がある。 必 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。 要性 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占め \cap 事業か。 る一般統計に指定されている。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 5年周期の土地基本調査と合わせた業務として企画競争を行 -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 有 い、事業者を特定しているため、競争性は確保されている。 者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 受益者との負担関係は妥当であるか。 5年周期の土地基本調査と併せた業務として企画競争を行っ ているが、単位当たりコストは前年度と同水準であり、水準は 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 業の 妥当である。 効率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 \bigcirc 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 すべて統計の作成のための費目・使途となっている。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 2本の統計を一本化した土地保有・動態調査の実施2年目で あるため、前年度と同様の業務内容とし、令和3年度での効 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 率化へ向けた検討を実施した。

事業の有	成果実績は	□成果目標に見合ったも	のとなっているか。	Δ	土地関連統計の結果は、毎年度ホームページにて公表しているが、指標としているホームページのアクセス数は、5年周期の土地基本調査と共通で整理しているため、土地基本調査の調査サイクルの影響により、200万件の目標に対して28万件から150万件まで、年度ごとに大きくばらついており、5年平均では、1年あたり105万件であった。このため、現在の指標の設定では、適切な事業評価ができないことから、成果目標の見直しが必要である。					
効性		当たって他の手段・方 コストで実施できている	法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	-	-					
	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	広く利活用に資するように、毎年度調査結果の公表を行っている。					
	整備された	施設や成果物は十分に	- 活用されているか。	0	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の 基礎資料として活用されている。					
		業がある場合、他部局 は体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-						
	所管府省名	事業番号	事業名]					
関連					 - <u> </u>					
事業					_					
					-					
点検・改	点検結果	別に明らかにするもの			て、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域 也政策の基礎資料として活用されているため、必要不可欠な事					
善結果	改善の 方向性		続性を検討しつつ、引き続きより効率的な調査を実施 摘を踏まえ、新型コロナウイルスによる市場への影		こついての調査項目等の検討を行う。					
			外部有識者の所見	,						
に取り表する の提携	Jうる指標が るために調査 隻についても を組み入れ、	ないかご検討頂きたい。 〔手法・調査対象・調査〕 、この統計を基礎資料 2本あった統計調査の	。事業概要によると郵送による調査が中心のように身 勇目に改善の余地がないかも、検討いただきたい。 として用いている他の政府指標での意義を含めてご	見えるが、 列えば、₫ 検討でき	配成度が目標の14%に至っているが、追加的成果指標として他、コロナウイルスの影響等社会的関心が高いデータを迅速に発登記の移動票を参照している他省庁等の土地関連取引調査とないでしょうか。また、2018年以降5年周期の調査に一部調査でてしまったのは事業内容が土地基本調査と実質的に同じに					
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	Į.					
ー 事 追加的成果指標について検討すべき。 部の業 社会的関心の高い事項について、情報提供方法の改善を検討すべき。 改 内 他省庁の関連する調査との連携についても検討すべき。 善善 容 また、一者応札については、応募要件の緩和の可否や実施形態の変更も含めて、競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。										
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況					
 ・5年周期の最終年であるため、次周期に向けて新たな成果指標の設定を検討しているところである。 ・社会的関心が高いデータの提供ができるよう調査項目等の見直しは引き続き検討していく。 ・他省庁の関連する調査については、現状認識できていないため、情報収集を行い、連携可否について検討する。 ・一者応札については、土地基本調査と土地関連統計調査は一体的な調査であると考えているため、分けずに統合して実施しており、これ以上の応募要件の緩和は困難であるものの、仕様書の記載や説明会の実施等、企画競争の進め方については検討し、見直しを図っているところである。 										
	·									

備考

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	117										
平成23年度	117										
平成24年度	112										
平成25年度	316										
平成26年度	309										
平成27年度	317										
平成28年度	329										
平成29年度	319										
平成30年度	327										
令和元年度	国土交通省 - 0329										
令和2年度	国土交通省 - 0359										



		A.(株)三菱総合研究所		В	3.(公財)統計情報研究開発センタ	_
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途	人件費等	平成30年法人土地・建物基本調査の確報 集計及び予備調査企画等業務	18		平成30年法人土地·建物基本調査復元倍 率作成等業務	1.3
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		18	計		1.3
者について記載する。費目と使途		C.日本郵便(株)			D.	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信運搬費	調査票の料金受取人払	12			
	計		12	計		0

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成30年法人土地・建物基 本調査の確報集計及び予 備調査企画等業務	18	随意契約 (企画競争)	1	98.6%	-

В

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (公財)統計情報研究開発センター	1010005018944	平成30年法人土地·建物基本調查復元倍率作成等業務	1.3	随意契約 (企画競争)	1	94.3%	-

C

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	調査票の料金受取人払	12	随意契約 (その他)	_	-	-

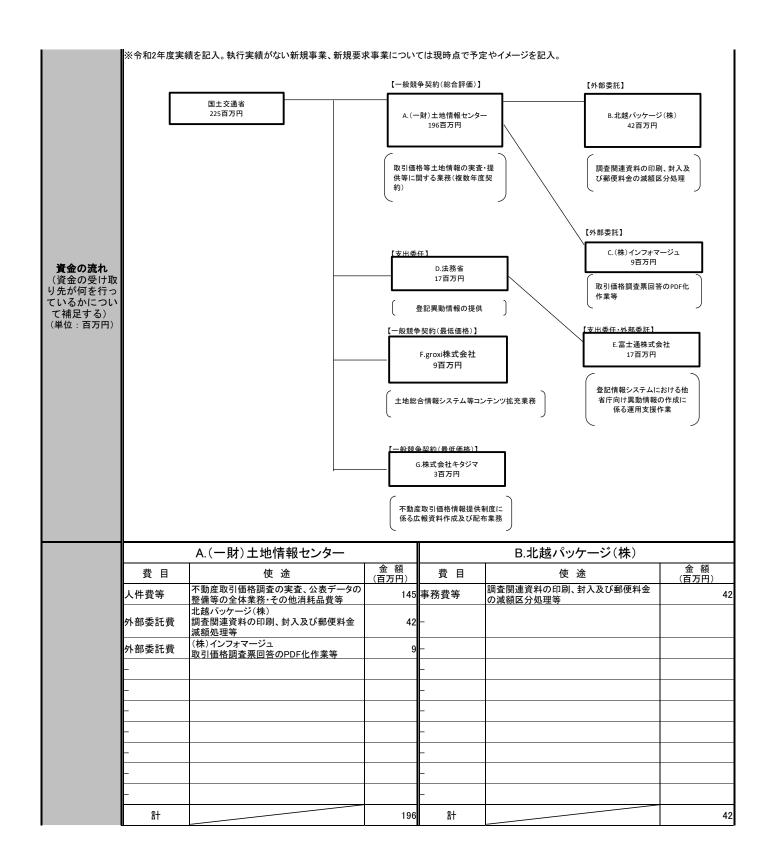
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

				人士	った中央		<u> </u>			2021	- 国:			مر.		_
	ı				13年度 <u>行</u>	丁以						- 国工	<u>·交通</u> 1			<u>) </u>
事業名	取引価	格等土地情報の			t ———		担当部	部局庁	7	不動産・建設	経済局			作月	戊責任者	Ť
事業開始年度	平	成9年度		終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	7	不動産市場	整備課		課長	鈴木	あおし	١
会計区分	一般名	計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基	基本法第18约	条第1項、	第2項			関係計画、	する 通知等	「土地政策の新たな方向性2016 策分科会企画部会) 「未来投資戦略2017」(H29.6閣 「経済財政運営と改革の基本方 「土地基本方針」(R2.5閣議決定				- 義決定) 針2017」	決定) 計2017」(H29.6閣議決定)		
主要政策・施策	_						主要	経費	4	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 深に。3行程度以 内)		取引価格等の)土地に関	する各種情	情報を収集・提	提供する	ことにより	、不動產	全市均	場の信頼性・	透明性を高	め、不動産取	引の円滑	化、活	生化を図	る。
		の取引価格情 産の取引価格										ついて、買主に 供している。	対するア:	ンケー	、調査を	行い、当
実施方法	委託•	請負														
	平成30年度			30年度	令和元年度				令和2年度	ŧ	令和3年度		令和	04年度	要求	
		当初予	算	2	226		229			225		230			213	
		補正予算			-		-			-		_				
	予算の状	前年度から			_		_			-		-				
予算額・	況	翌年度へ			_		-			_		_				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		_		-			_			_			
		計		2	226		229			225		230			213	
	執行額			2	225				225							
		執行率(%)	1	00%		100%	0%		100%						
		予算+補正予 執行額の割合		1	00%	100%				100%						
		歳出予算目	3	令和3年	变当初予算	令	和4年度要求				理由					
	不動	全市場整備等 査費	ệ推進調	2	230				法	務省に支出	委任をして	ている登記情 運用支援作	報システ	ムにも	いて	省庁向
		<u> </u>			_		-					えを行ったた		<u>: w</u> ic .	JU . C.	<i>, , , ,</i> ,
令和3·4年度 予算内訳		_			_		_									
(単位:百万円)					_		_									
		_			_		_									
		計		2	230		213									
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	Ī =	平成30年度	令和元年	度 令和2年	中間 -	目標 年度	目標 3	是終年度 年度
成果目標及び	載して	を取引価格情いるホームへ ス件数を令利	ページの				成果実績	件	1	140,128,040	71,627,10	1 49,987,36	-	-		-
成果実績 (アウトカム)	上げる(令和元年度より、 委託業者の変更に伴い、ア		ドに引き 度より、 :伴い、ア ・小方法	不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数			目標値	件		93,400,000	46,238,40	00 46,337,20	- 00	-	46,4	36,000
	を変更	7セス件数のカウント方法 E変更したことから、目標 直を変更した。)			達成度	%		150	155	107	_	-		-		
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地絲	総合情報シス	テム(URI	L:https://v	www.land.ml	it.go.jp	/webland	/)								

活動	カ指標	及び	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
活	動実ウトプ	績	取引価格情報の提供件数	活動実績	件	3,601,097	3,906,518	4,223,965	-	-				
			AX 31 IM TO THE PATT SX	当初見込み	件	3,600,000	3,900,000	4,200,000	4,500,000	4,800,000				
			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	E活動見込				
_	位当			単位当たり コスト	円	63	59	53		51				
	コスト	•	各年度執行額/各年度取引価格情報提供件数	計算式	千円/件	225098/3601097	229089/3906518	224712/4223965	23000	0/4500000				
		政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益(の保護										
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条	件整備を推	進進する									
	政	191	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度				
	政策評価	測 定 指 標	_	実績値	_	-	-	_	-	-				
政策評				目標値	_	-	-	-	-	-				
評画、			本事業の	が旅・測	・測定指標との関係									
新経			筆取引価格等の土地に関する各種情報を収集・提供する とで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進され		て、不動	産市場の信	頼性•透明性	を高め、不動	産取引の円	滑化、活性化				
済 財		取組事項	分野: -											
政再生計画との	新経済	。 第 _K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	1 2年度	3年度	中間目標	目標最終年				
画レ	•	1-:		成果実績	_	-	-	-	-	-				
カ関	財政再	階Ⅰ	-	目標値	-	-	_	-	-	-				
系	再生計			達成度	%	-	-	-	-	-				
	:画改革工程表	第二階目	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年				
				成果実績	-	_	_	-	-	-				
	表		-	目標値	- 0/	_	_	-	-					
	2 0		大車業	達成度	% 仮細車項	ドロドの間は	<u> </u>	_	_	_				
	2 0		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
		-												
			事業所管	部局によ	る点検・	汝善								
			項 目		Ī	平価		評価に関	する説明					
	事業	 の目的	 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				価格情報を摂 があり、広く国			相当数のアク				
費投	地方	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			全国		価格情報を	収集し、公開	することは、牡				
	政策事業		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中	で優先度の	高い	○ 不動		頁性·透明性の	の向上、不動	産取引の円滑				
			保されているなど支出先の選定は妥当か。			_				札によって業				
			竞争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)によ む札又は一者応募となったものはないか。	る支出のう	ち、	有なった	と案件につい	ては、説明書	を渡したがか	また、一者応い と画書の提出だ とを確認してい				
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。			無る。		31	\ \ \ - -					
事	受益	者との	負担関係は妥当であるか。				-							
業の	単位	当たり	コスト等の水準は妥当か。			〇 必要	最低限のコス	トに限られて	おり、妥当で	ある。				
効 率	資金	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。											
性	費目	•使途 <i>t</i>	『事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			()		を成のための	必要経費内	で事業を行って				
			きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			- いる。	•							
			さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			_								
	ባሉ ሥ		こ、 ※ロ、(ツェ山のダコル。)を口で切しむ駅/											

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

-	成果実績は	は成果目標に見合ったもの	となっているか。	0	ホームページのアクセス件数は概ね堅調に推移しており、成 果目標に見合ったものとなっている。
事業の立		当たって他の手段・方法 低コストで実施できている	等が考えられる場合、それと比較してより効果 か。	0	単位当たりコストは着実に低下しており、効果的かつ低コストで実施されている。
有効	活動実績は	見込みに見合ったもので	あるか。	0	見込みに見合うだけの多くの国民に利用されている。
性	整備された	施設や成果物は十分に活	5用されているか。	0	広く公共目的に利活用されているとともに、アクセス数を鑑みると十分に活用されていると考える。
		業がある場合、他部局・ 【体的な内容を各事業のな	也府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 5に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	1	
関連事業					
点検・改善	点検結果		透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化 ー方で取引価格情報提供件数は着実に増加し		
善結果	改善の 方向性	・競争性の確保、官民入サービスの質の確保等を		指摘事項	を踏まえ、契約期間の複数年化により、競争性の確保、事業
			外部有識者の所	見	
-					
			行政事業レビュー推進チー	-ムの所」	見
部改善	の内幅				」については、目標値を上回ってはいるものの前年度比で大 要に応じて来年度の取組みに反映させるべき。
			所見を踏まえた改善点/概算要求	における	反映状況
	次 の	カウント方法を変更した力			和元年11月にシステム委託業者の変更に伴い、アクセス件数 5ホームページのアクセス件数推移について、引き続きモニタ
	<u> </u>		備考		
_					
			関連する過去のレビューシート	の事業番	号
平成2	2年度 118				
平成2	3年度 118				
平成2	4年度 113				
平成2	5年度 317				
	6年度 310				
	7年度 318				
	8年度 330				
	9年度 320				
	0年度 328				
	元年度 国土交				
1 ~> +11/	クチェ 国十交	通省 - 0360			l l



		C.(株)インフォマージュ			D.法務省	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費等	取引価格調査票回答のPDF化作業等		外部委託費	登記情報システムにおける都府省向け異動 情報作成に係る運用支援業務	17
	_					
	_					
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	_					
	_			_		
費目・使途	_			_		
(「資金の流れ」に おいてブロックご	_			_		
とに最大の金額 が支出されている	—————————————————————————————————————		9	計		17
者について記載する。費目と使途	н	E.富士通株式会社		н	F.groxi株式会社	
の双方で実情が分かるように記	費 目	使途	金額	費 目	使途	金額
載)		登記情報システムにおける他省庁向け異動	<u>(百万円)</u> 17	人件費	データ登録、システム設計	(百万円) 8
	_	情報作成に係る運用支援業務		諸経費	旅費、消耗品費	1
	_			_		
	_			_		
	_					
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	計		17	計		0
	н	G.株式会社キタジマ	17	П	H.	
	費 目	使途	金 額	費 目	使 途	金 額
	事務費等	ポスター・チラシの印刷、配布	<u>(百万円)</u> 2		K &	(百万円)
	人件費	進行管理、印刷業務	1	_		
	- -	2 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		_		
	_			_		
	_			_		
	= 1		0	÷⊥		
	計 表 C . 法 公 便 0	- ヘルプナンに引動せる第一を担入はて	3	計 0 3 (-====================================	T-wb	0
	貫日"快速欄!	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	ノのエ【別紙	と川こ記載	チェック	

A.

Λ.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)土地情報センター		取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	196	国庫債務負担 行為等	-	-	-

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 北越パッケージ(株)		調査関連資料の印刷、封 入及び郵便料金の減額区 分処理等	42	その他	-	-	-

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(株)インフォマー ジュ	4010001121253	取引価格調査票回答の PDF化作業等	9	その他	_	_	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省	1000012030001	登記異動情報の提供	17	その他	_	-	_

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムにおける 他省庁向け移動情報の作 成に係る運用支援作業	17	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	groxi株式会社	7010001123651	土地総合情報システム等コンテンツ拡充業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	80.8%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社キタジマ		不動産取引価格情報提供 制度に係る広報資料作成 及び配布業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	87.6%	-

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

事業番号 2021 - 国交 <u>- 20 - 0392</u>

							工業		2021		- 国3		0 - 03	92	
	II	All right and their state of			13年度行		事業レ	ビュ	<u>ーシ-</u>	<u>- ト</u>	(国土	交通省)	
事業名	マクロ 標等の	経済政策と連携 構築	した土地政	双策推進の	ための不動産動	即冋指	担当部	祁局庁	不動産	•建設	経済局		作	成責任者	
事業開始年度	平月	成23年度	事業៖ (予定)	を了 年度	終了予定	なし	担当	課室	不動産	市場	整備課		課長 鈴木	あおい	
会計区分	一般组	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基	基本法第18条	€第1項、貸	第2項			関係計画、		策分科 「未来 「経済 「成長	斗会企 投資 財政 戦略	を画部会) 戦略2017 運営と改革 フォローア	J(H29.6閣譲	決定) 計2017」(H2 閣議決定)	審議会土地政9.6閣議決定)	
主要政策・施策	-					主要経費その他の事項経費									
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		€価格等を適時 公、活性化を図		供するこ	とで、行政機関	関が金	融・マクロ糸	圣済政策	に活用さ	れると	ともに、我が	国の不動産市	場の透明性向	可上を通じた取引 <i>の</i>	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		の国際機関が 確に把握する‡				の作成	に関する	国際指金	†を踏まえ゛	て、日	本銀行や金	融庁などと連	携しつつ不動 原	を	
実施方法	委託•	請負													
				平成	30年度	4	令和元年原	隻	令和	2年度	Ę	令和3年度	令	和4年度要求	
		当初予算			50		49			44		45		47	
		補正予算			_		-			-	-				
	予算の状				_				_			_			
予算額 • 執行額	況				_										
₹入1〕後 (単位∶百万円)		予備費	寺												
		計			50		49			44		45		47	
		執行額			48		48			41					
	V/ 4T 3	執行率(%) 予算+補正予算		96%			98%		9	3%					
		执行額の割合	(%)	96%			98%	93%							
	不動	歲出予算目 産市場整備等		令和3年	度当初予算	和4年度要	求	非宝霊(ルキュ	の不動産	主な増減理		出プログラムの構		
	1 307	査費	正定的可		45	47							を行うため。		
令和3•4年度		諸謝金		0.1			0								
予算内訳		職員旅費		0.1			0								
(単位:百万円)		委員等旅費	Ì	0.1			0								
		-			-		-								
		計			45		47								
	定	≧量的な成果∣	目標		成果指標			単位	平成30)年度	令和元年原	度 令和2年度	中間目標		
成果目標及び 成果実績	赤買い	こよる土地取	引件数を				成果実績	件	1,311	,187	1,307,338	1,283,501	-	-	
(アウトカム)	令和3	年度までに1,		売買によ	る土地取引作	牛数	目標値	件	1,346	,498	1,364,332	1,382,166	-	1,400,000	
	1+1-5	引き上げる					達成度	%	97	7	96	93	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		省「法務統計戶	月報」 ————												
活動指標及び			活動打	指標				単位	平成30)年度	令和元年	专令和2年度	3年度活動見込	4年度 活動見込	
活動実績 (アウトプット)	不動産価格指数のホームページでの年間公表回数						活動実績		12		12 12	12 12	12	12	
			質出#	根 机				単位							
W (L) - 1 - 1	算出根拠						単位当たり	百万円		7.11 7.22 7.111 7.12			3.8		
単位当たりコスト	各年度執行額/ 不動産価格指数の年間公表回数						計算式				48/12	41/12		45/12	
		ヤ 剝 座 俗 相 数 の 牛 间 公 衣 凹 数						1,2,1,1,	48/12 48/12 41/12				10/ 12		

市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 政策 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する 中間目標 月標年度 定量的指標 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 年度 実績値 目標値 **松策評価、** 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 不動産価格等を適時・適確に提供することを通じて、行政機関が金融・マクロ経済政策に活用されるとともに、我が国の不動産市場の透明性向上を通 じた取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備や適正な土地利用が促進される。 新経済・ 分野: 財政再生計画との関係 事項 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 2年度 3年度 経済· (第一階層) 年度 年度 年度 第_K 成果実績 階層 財政再生計 目標値 達成度 % 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 画改革工程表 単位 2年度 3年度 (第二階層) 年度 年度 年度 第二 成果実績 階層 目標値 達成度 2 0 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評価 評価に関する説明 項 不動産価格指数を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。 全国の不動産価格指数の算出・提供は、地方自治体や民間 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 |費 要 性 の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 等では行えない事業である。 不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。 事業か。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 原則として、企画競争あるいは一般競争を実施しており、競 争性は確保されている。また、一者応募となった案件につい -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 ては、説明書を渡したが企画書の提出が無かった事業者に 者応札又は一者応募となったものはないか。 も聞き取りを行い、妥当性を確認している。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 必要最低限のコストに限られており、妥当である。 の 効率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行ってい 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

的あるいは低コストで実施できているか。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

業の

有効性

指数の整備に向けた検討が進み、検討経費は縮減してきて

目標を達成していないものの90%以上であり、見合っている。

効果的かつ低コストで実施されている。

広く公共目的に利活用されている。

毎月公表を見込んでおり、実績に見合っている。

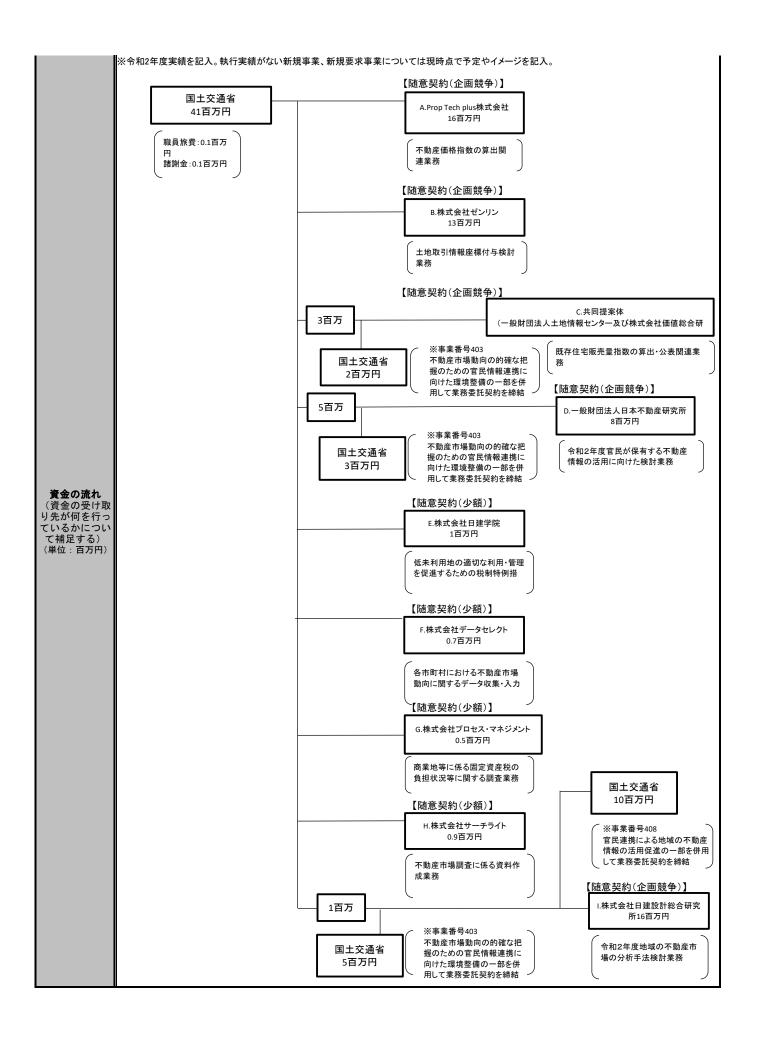
0

0

0

0

		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業	・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名								
関連											
事業											
-											
点検・改	点検結果 		テに配慮しつつ、不動産価格指数(住宅・商業用不動。 実に向けた検討を行った。	産)の安定的	な運用を図るとともに	、不動産市場の透明性の向上に向					
改善結果	改善の 方向性	引き続き効率的な予 対応の検討を行う。	算執行に配慮しながら、不動産価格指数(住宅・商業	用不動産)(の安定的な運用を図る	るとともに、IMF等の議論を踏まえた					
			外部有識者の所見								
-											
			行政事業レビュー推進チー。	の所見							
一部改善	ー 事 英訳を併記して不動産価格指数を公表するようになった一方で、成果実績である「売買による土地取引件数」が微減となっていることを踏まえ、こ 。										
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける反映	状況						
:	ス パ	ーセント程度であるた	る土地取引件数の微減については、新型コロナウイ め、全体的な影響は微々たるものであると思料する。 年度の取り組みへの反映を検討していく。								
			備考								
-											
			関連する過去のレビューシートの	/ 車業来日							
平成22	2年度 -			/于不田 7							
	年度 1008										
平成24	上 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日										
平成25	5年度 318										
平成26	6年度 311										
平成27	/年度 319										
平成28	331										
	9年度 321										
	9年度 329										
	年度 国土交										
令和2	年度 国土交	通省 - 0361									



		A.Prop Tech Plus株式会社			 B.株式会社ゼンリン	
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	人件費	進行管理、パンチ入力、資料作成		 諸経費	データロイヤリティー等	(<u></u> (<u></u> (<u></u> ()) () () () () () () () ()
	保守費	算出プログラム保守		人件費	ツール構築、位置情報付与作業	9
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	-			_		
	-			_		
	-			-		
	-			_		
	-			_		
	計		16	計		13
		C.共同提案体				l.
	(一般財団	法人土地情報センター及び株式会 総合研究所)	会社価値		D.一般財団法人日本不動産研究	.所
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	諸経費	業務管理、印刷製本費等		人件費等	進行管理、研究、分析	5
	人件費等	指数の検討、算出及び報告書作成業務等	2	諸経費	消耗品、旅費、専門家への謝礼金	3
	-			_		
	_			_		
	-			_		
	-			_		
	-			_		
費目•使途	-			_		
(「資金の流れ」に	-			_		
おいてブロックごとに最大の金額	-			_		
が支出されている 者について記載	計		5	計		8
する。費目と使途の双方で実情が		E.株式会社日建学院			F. 株式会社データセレクト	
分かるように記 載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
-10A7	人件費等	映像製作等		人件費等	データ収集・入力業務	0.7
	_			-		
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	-			-		
	-			-		
	_			_		
	計		1	計		0.7

C	â.株式会社プロセス・マネジメント			H.株式会社サーチライト	
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
人件費等	固定資産税の負担状況等に関する調査業 務		人件費等	資料作成業務	0.9
_			_		
_			_		
_			_		
_			_		
_			_		
_			_		
_			_		
_			_		
_					
計		0.5	計		0.9
費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック 🗵	

Δ

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
Prop Tech plus株式 会社	1010401106625	不動産価格指数の算出関 連業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	-

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社ゼンリン	5290801002046	土地取引情報座標付与検 討業務	13	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同提案体 (一般財団法人土地 情報センター及び株 式会社価値総合研 究所)		既存住宅販売量指数の算 出・公表関連業務	5	随意契約 (企画競争)	1	96.6%	_

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 不動産研究所		令和2年度官民が保有する 不動産情報の活用に向け た検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	98%	-

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建学院	9013301021795	低未利用地の適切な利用・ 管理を促進するための税 制特例措置に係る周知映 像制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	_

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社データセレ クト	6180001069391	各市町村における不動産 市場動向に関するデータ収 集・入力業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	_

G

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社プロセス・ マネジメント		商業地等に係る固定資産 税の負担状況等に関する 調査業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

Н

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーチライト		不動産市場調査に係る資 料作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-		
	支出先上位10		チェック					

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

費目・使途 (「資金の流れ」に	I.	株式会社日建設計総合研究所			J.	
おいてブロックご	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
とに最大の金額が支出されている	人件費等	不動産市場の分析及び委員会資料の作成 等の全体業務	14			
者について記載する。費目と使途	事務経費等	印刷製本費、謝金、分析用データ購入費	2			
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		16	計		0

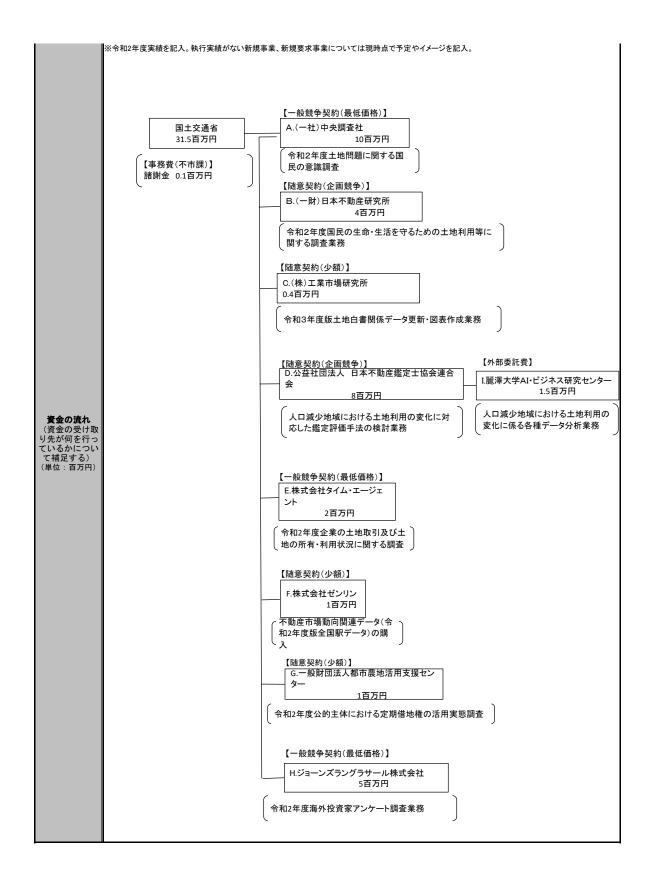
I								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建設計 総合研究所		令和2年度地域の不動産 市場の分析手法検討業務	16	随意契約 (企画競争)	4	95.4%	

							事業		2021	- 国交			3	
				令和	13年度行	政	事業レ	<u>ビュ</u> .	<u>ーシート</u>	(国土3	<u>を通省</u>)	
事業名	土地市場の	変化を踏ま	えた土地	数策実現の	ための経費		担当部	『局庁	不動産·建設	経済局		作月	艾責任者	
事業開始年度	平成 5	5年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定7	なし	担当	課室	土地政策課 地価調査課 不動産市場				長 千葉 信義 長 二橋 宏樹 整備課長 鈴木 あおい	
会計区分	一般会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本	法第18条第	第1項、第	第2項			関係計画、		新たな土地	政策の方向		0閣議決定)	報告)	
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)													り、不動産業をめ 市場の形成を促進	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		産市場に影 程等を行し				:地所有	で賃貸等	に対する	意識調査、土 地	也市場の需給重	動向観測のため	めの情報収集	·分析、不動産市	
実施方法	委託・請負	į												
				平成	30年度	ŕ	令和元年原	ŧ	令和2年度		令和3年度	令和	04年度要求	
		当初予算 30 and 30			32		32		20		18			
	- m						-		-					
	ω #+	年度から経			_		-			_			-	
予算額 ·	況 🗀	況 翌年度へ繰越し 予備費等				_				-				
執行額 (単位:百万円)	_		寺 ————						-		-			
		計			30		32		32		20		18	
		執行額			28		32		31					
		行率 (%)		!	93%		100%		97%					
		+補正予算 額の割合(93%		100%		97%					
		出予算目 産市場整備	E 位:	令和3年	度当初予算	令:	和4年度要	求			主な増減理	由		
		生巾场笠W E進調査費	带		20		18							
	Į	職員旅費			0.1		0.1							
令和3·4年度 予算内訳		諸謝金			0		0							
(単位:百万円)		-			-		-							
		-			-		-							
		計			20		18							
	定量的	的な成果目	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 3 年度	
成果目標及び 成果実績		省ホームへ		国土交通	省ホームペ-	 _ジ	成果実績	件	2,483	5,175	3,233	-	-	
(アウトカム)	意識調査	夏に関する 」へのアク	セス件		題に関する国 i」へのアクセ		目標値	件	-	-	-	-	8,000	
	数を令和は 件とする。	3年度まで	1=8,000	^{忠 峨 响 且} 数	[]. (0))) [Л Т	達成度	%	31	65	40	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			ページ「±	上地問題に	に関する国民	の意識	哉調査」(h	ttp://w	ww.mlit.go.jp/to	otikensangyo	/totikensang	yo_tk2_00001	8.html)	
		的な成果目			成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 3 年度	
成果目標及び 成果実績		省ホームへ監定評価基		国十交证	道省ホームペ-	_ _:ジ	成果実績	件	15,104	18,499	16,558	-	-	
(アウトカム)	へのアクー	セス件数を	令和3	「不動産館	濫定評価基準		目標値	件	-	-	-	-	20,000	
	牛度まで! る。	に20,000件	-C9	へのアク	セス件数		達成度	%	76	92	83	_	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通	―― 省ホーム/	ページ「マ	下動産鑑品	——— 定評価基準等	[htt	ps://www	.mlit.go.	jp/totikensang	yo/totikensa	ngyo_tk4_000	024.html)		

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び				111	0.074	0.004	10.005	- 年度	3 年度
成果実績(アウトカム)	国土交通省ホームページ 「投資家調査」へのアクセス	国土交通省ホームページ	成果実績	件	6,671	8,801	12,965	-	-
() () ()	件数を令和3年度までに	「投資家調査」へのアクセス 件数		件	-	-	-	-	10,000
	10,000件とする。	1130	達成度	%	67	88	130	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「海外投資家アンケート調査	[] (http://www.mlit.go.jp/toti http://www.mlit.go.jp/totiker					-		
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び 成果実績	国土交通省ホームページ 「不動産市場動向マンス	国土交通省ホームページ	成果実績	件	33,436	-	-	-	-
(アウトカム)	リーレポート」へのアクセス	「不動産市場動向マンス リーレポート」へのアクセス	目標値	件	-	-	-	-	70,000
	件数を令和3年度までに 70,000件とする。	件数	達成度	%	48	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		マンスリーレポート」 ensangyo/totikensangyo_tk5 ensangyo/totikensangyo_fr5_							
活動指標及び	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	土地問題に関する国民の意	部調査の公表同数	活動実績	回	1	1	1	-	-
., , , , , , ,	上心回応に関する国民の思	NDWM 担V ムメビ双	当初見込み	回	1	1	1	1	1
活動指標及び		指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	不動産鑑定評価基準等に関	目する調査成果の公表回数	活動実績	回	1	-	1	-	-
	130/王延龙山岡里平 (11-1)	TO THE MAKE THE SECOND	当初見込み	回	1	1	1	1	1
活動指標及び	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	投資家調査成果の公表回数 投資家調査成果の公表回数	4	活動実績	回	1	1	1	-	-
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		当初見込み	回	1	1	1	1	-
活動指標及び	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	不動産市場動向マンスリー	活動実績	回	12	-	-	-	-	
		当初見込み	回	12	-	-	-	-	
	算出		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
単位当たり	ス年年 /8 左京の同士立場		単位当たりコスト	円	5,679	2,885	4,358		1,790
コスト	予算額/各年度の国土交通 に関する国民の意識記	計算式	万円/件	1,410/2,483	1,493/5,175	1409/3233	143	32/8000	
	算出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込
単位当たり			単位当たりコスト	円	331	432	483		250
コスト		「省ホームページ「不動産鑑 へのアクセス件数	計算式	万円/件	500/15,104	800/18,499	800/16,558	500	0/20,000
	算出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	
単位当たり			単位当たりコスト	円	883	84	386		-
コスト		通省ホームページ「投資家調 クセス件数	計算式			100/11,873			-
	第出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込
34 EL 30 E 11	ЭТШ		単位当たり	円	89	-	-	0 10	_
単位当たりコスト		通省ホームページ「不動産市 ート」へのアクセス件数	計算式		299/33,436	-	-		-
政策	9 市場環境の整備、産業の	生産性向上、消費者利益の	保護	1	ı	l			
施策	31不動産市場の整備や適コ	Eな土地利用のための条件®	を備を推進	≦する					
	定量的	的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
			実績値	_	-	-	-	-	-
	-		目標値	-	-	-	-	-	-
政									

	策評価	測定指標	定性的指標	目標		目標年	標年度 施策の進捗状況(目標)						
政策評!		198					-						
評価、			_	_		-			施:	策の進捗状況	況(実績)		
新経済・							_						
				本事業の	成果と上位	が施策・ 活	則定指標	悪との関	係				
政再			 不動産市場に影響を及ぼしてい	へる国民・企業の土地所						宗給動向観測	のための情報	最収集・分析、不	
財政再生計画との関係			5場の実態把握等を行い、幅広 	く情報提供する									
ک 0		取組 事項	分野: -			1	1-1-0				1 80 G IT		
係	新経済・	第 _K	KPI (第一階)	層)		単位	計画語	開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
		一階 層 目			成果実績	-	,	-	-	-	-	-	
	再生	層 :	_		目標値 達成度	- %	,	-		-	_	-	
	財政再生計画改革工程表	_	KPI (第二階	露)		単位	計画問	開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
	革工	第 K 二 P	(为一阳)	百/	成果実績	-	-	年度	-	-	- 年度	- 年度 -	
	程表	階層)	_		目標値	-		-	-	-	-	-	
	2			%	<u> </u>		-	-	-	-			
	2			本事業	区組事 項	(KPIと	の関係						
				事業所管	部局によ	る点検	改善						
			項	目			評価			評価に関	する説明		
国 費 投	事業0	の目的に	は国民や社会のニーズを的確し	こ反映しているか。			0	国土交 年間- きい。	を通省の関係 -定以上あり	系施策のホー 、不動産に	-ムページへ <i>の</i> 関する情報提)アクセス件数は 供のニーズは大	
性入 の必要		目的の	、民間等に委ねることができない 達成手段として必要かつ適切な		で優先度の	高い	0	不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。 不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての優先度は高い。					
			保されているなど支出先の選定	は妥当か。			0	儿又10	K 同 U '。				
			競争契約、指名競争契約又は随 成れ又は一者応募となったもの!		る支出のう	ち、	有				、一般競争入 争性が確保さ	札、企画競争に れている。	
		競争性	生のない随意契約となったもの に	はないか。			無						
	受益	者との 負	負担関係は妥当であるか。				-	-					
事業の:	単位旨	当たりコ	1スト等の水準は妥当か。				0	いる。	少額随意契	約についても	各社から提出	の低減を図って 出される見積書を 注討・判断してい	
効率性	資金0	の流れの	の中間段階での支出は合理的	なものとなっているか。			0	る各種もので	データ分析	を専門研究 析に必要なも	機関に対して	利用の変化に係 委託するための いていることから	
	費目・	使途が	「事業目的に即し真に必要なもの	のに限定されているか。			0		ルの業務につ 事業目的に		のな不動産市場	場の形成の促進	
	不用≌	軽が大き	きい場合、その理由は妥当か。	(理由を右に記載)			-	-					
			きい場合、その理由は妥当か。				-	-					
			削減や効率化に向けた工夫は				0				ン等を行った。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1	
事			成果目標に見合ったものとなっ		試 テ ∟ □ ⁴	計画	0				た実績である		
	■的あるいは低コストで実施できているか。					N/K	0	悉皆調査でなく標本調査とすることなどにより、調査の低コト化を図っている。				ッ、調査の低コ人	
有効性	活動領	実績は	見込みに見合ったものであるか	•			0				行っている。	ム国大小口を	
-	整備さ	されたが	施設や成果物は十分に活用され	ているか。			0	土地利用に関する動向を把握し、土地白書や国交省HP等を通して十分に活用されている。					

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名 ・土地問題に関する国民の意識調査について、アンケート方法を変更し、また、アンケート調査の設問の一部をり効果的な調査の実施に努めた。 ・不動産鑑定評価基準等に関する調査について、アンケート調査及び個別事例に関するヒアリング等の調査を	
・土地問題に関する国民の意識調査について、アンケート方法を変更し、また、アンケート調査の設問の一部を り効果的な調査の実施に努めた。	
・土地問題に関する国民の意識調査について、アンケート方法を変更し、また、アンケート調査の設問の一部を り効果的な調査の実施に努めた。	
・土地問題に関する国民の意識調査について、アンケート方法を変更し、また、アンケート調査の設問の一部を り効果的な調査の実施に努めた。	
・土地問題に関する国民の意識調査について、アンケート方法を変更し、また、アンケート調査の設問の一部を り効果的な調査の実施に努めた。	
り効果的な調査の実施に努めた。	
り効果的な調査の実施に努めた。	
り効果的な調査の実施に努めた。	
点検結果 傾向及び特定の状況下における課題を効果的に把握した。なお、外部委託費により、人口減少地域におけるこ	を組み合わせることで、全体的な る土地利用の変化に係る各種デー Fする設問を追加すること等により、
・土地問題に関する国民の意識調査について、有効回答率を上げるため、送付時期の変更、設問数の変更、	 、回答用紙の刷新に取り組む。
改善の ・・不動産鑑定評価基準等に関する調査について、過去の調査結果を踏まえてケーススタディを行う地区を絞り、 方向性 るように取り組む。	
・投資家調査について、公表結果の記述をより平易なものとし、国民にとって一層利用しやすいものとするよう即	う取り組む。
行政事業レビュー推進チームの所見	
ー 事	
部の業成果実績である、国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数、については、 改内 を分析の上、改めて目標設定を見直すか、当該意識調査の内容をよりニーズを踏まえたものに見直すなど必要な	
部の業 成果実績である、国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数、については、 改 内 を分析の上、改めて目標設定を見直すか、当該意識調査の内容をよりニーズを踏まえたものに見直すなど必要な 善容	な対応をとるべき。
部の業 改内内 善の内 善の内 善の内 善の内 一部である、国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数、については、 を分析の上、改めて目標設定を見直すか、当該意識調査の内容をよりニーズを踏まえたものに見直すなど必要な 「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 な年 一部を内 一部である。国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数について、変動の要因 性の高い目標設定について検討する。	な対応をとるべき。
部の業成果実績である、国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数、については、を分析の上、改めて目標設定を見直すか、当該意識調査の内容をよりニーズを踏まえたものに見直すなど必要な	な対応をとるべき。
部の業成果実績である、国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数、については、を分析の上、改めて目標設定を見直すか、当該意識調査の内容をよりニーズを踏まえたものに見直すなど必要な	な対応をとるべき。
部の業成果実績である、国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数、については、を分析の上、改めて目標設定を見直すか、当該意識調査の内容をよりニーズを踏まえたものに見直すなど必要な	な対応をとるべき。
部の業 成果実績である、国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数、については、を分析の上、改めて目標設定を見直すか、当該意識調査の内容をよりニーズを踏まえたものに見直すなど必要な 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 な年 計善度 がまる ではの高い目標設定について検討する。	な対応をとるべき。
部の業 成果実績である、国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数、については、を分析の上、改めて目標設定を見直すか、当該意識調査の内容をよりニーズを踏まえたものに見直すなど必要な 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 改年 計善度 成果実績国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数について、変動の要医性の高い目標設定について検討する。	な対応をとるべき。
部の業 成果実績である、国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数、については、を分析の上、改めて目標設定を見直すか、当該意識調査の内容をよりニーズを踏まえたものに見直すなど必要な 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	な対応をとるべき。
部の業 内	な対応をとるべき。
部の業 内	な対応をとるべき。
部の集 改 内	な対応をとるべき。
部の業 成果実績である、国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数、については、を分析の上、改めて目標設定を見直すか、当該意識調査の内容をよりニーズを踏まえたものに見直すなど必要な	な対応をとるべき。
部の集 改 内 内 音 密	な対応をとるべき。
部の	な対応をとるべき。
部の	な対応をとるべき。



		A.(一社)中央調査社			B.(一財)日本不動産研究所		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	人件費等	調査票の作成、訪問調査の実施、回答の集 計・分析、報告書の作成等		人件費等	調査対象地抽出、事例収集・集計・分析、報 告書の作成等	4	
	計		10	計		4	
		C.(株)工業市場研究所		D.公益社	性団法人 日本不動産鑑定士協会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目 使途	人件費等	令和3年度版土地白書関係データ更新・図 表作成業務	0.4	人件費等	地価の個別化・多極化に対応した鑑定評価 手法の検討業務	6.5	
(「資金の流れ」においてブロックご				外部委託費	麗澤大学AI・ビジネス研究センター	1.5	
とに最大の金額が支出されている	計		0.4	計		8	
者について記載する。費目と使途		E.株式会社タイム・エージェント		F.株式会社ゼンリン			
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
載)	調査費	調査票発送、データ処理作業、報告書作成	2	データ使用料	データ使用料	1	
	計		2	計		1	
	G.一般	財団法人都市農地活用支援セン	-	H.	ジョーンズラングラサール株式会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	調査費	調査表の作成、発送、回収、集計・分析	1	調査費	調査表の作成、発送、回収、集計・分析	5	
	計		1	計		5	
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	の上【別紙	2]に記載	チェック 🛭		

٨

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(一社)中央調査社		令和2年度土地問題に関 する国民の意識調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	_

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一財)日本不動産研究所	2010405009567	令和2年度国民の生命・生活を守るための土地利用 等に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争)	4	97.5%	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)工業市場研究所	3010401009628	令和3年度版土地白書関 係データ更新・図表作成業 務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	_

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 日本 不動産鑑定士協会 連合会		地価の個別化・多極化に対 応した鑑定評価手法の検 討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	95%	-

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	株式会社タイム・ エージェント	2011001013392	令和2年度企業の土地取引 及び土地の所有・利用状況 に関する調査		一般競争契約 (最低価格)	4	66.1%	-

F

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ゼンリン		不動産市場動向関連データ(令和2年度版全国駅 データ)の購入	1	随意契約 (少額)	I		-

G

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	一般財団法人都市 農地活用支援セン ター	5011105000160	令和2年度公的主体における定期借地権の活用実態 調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-

Н

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
¹ ジョーンズラングラ サール株式会社		令和2年度海外投資家アン ケート調査業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
支出先上位10	チェック 🗹						

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

費目•使途	I.雘	澤大学AI・ビジネス研究センター	-		J.	
(「資金の流れ」においてブロックご	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
とに最大の金額 が支出されている 者について記載	人件費等	人口減少地域における土地利用の変化に係 る各種データ分析業務	1.5			
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
-1A-7						
	計		1.5	計		0

I								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麗澤大学AI・ビジネ ス研究センター	8040005013606	人口減少地域における土 地利用の変化に係る各種 データ分析業務	1.5	İ	_	I	-

					_	事業番		2021	- 国交	- 20	- 039	4	
				令和3年度	<u> </u>	事業レ	゚゙゙゙゙゙゙゙゚ヹュ	ーシート	(国土3	交通省)
事業名	地価公示					担当部	祁局庁	不動産・建設	経済局		作月	戊責任者	
事業開始年度	昭和45	年度	事業終了 (予定)年	終了予定力	なし	担当	課室	地価調査課	地価公示室		地価公示室	長 信原	光夫
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地価公示法 土地基本法					関係計画、			. 評価基準、	相続税財産 不動産の時			·種の
主要政策・施策	_					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	共事業用地示価格と鑑り	の取得価 定評価の対 ど、我が国	格の算定等に 対象土地との間 国の経済社会1	事年1月1日時点にま活用し、適正な地価間の均衡を保つ)、村にいて必要不可久の以来が国の国民	の形成 目続税記 な役割	成に寄与す 評価額・固況 割を担ってい	ることを 定資産税 いる。また	目的としている。 注評価額の基礎 こ、企業会計にお	公示価格は、 水準(相続税詞 おける時価評価	不動産鑑定士 平価は公示価 番の指標や、重	が鑑定評価を	行う際の規 資産税評価	準(公 iは7
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	度以内。 事会、地方ノロック毎のフロック幹事会寺において仏域的な市場分析や価格水準の検討を行い、③にれらの結果について土地鑑定委員会か集計・分 に、小寿する。										守県毎の分科	4会幹	
実施方法	直接実施、	委託•請	負										
				平成30年度	4	令和元年度	Ę	令和2年度	Ę	令和3年度	令和	04年度要求	Ŕ
		当初予		3,691		3,740		3,729		3,720		3,720	
		補正予		_		-		-					
	m 4± 110 111	∓度から∄		-				-		-			
予算額・	況 ──翌	年度へ終		-									
執行額 (単位:百万円)		予備費等	等	_					▲ 5				
		計		3,691		3,740		3,724		3,720		3,720	
	‡	執行額		3,690		3,739		3,720					
		率(%)		100%				100%					
	■ 当初予算+ る執行額	-補正予算 頁の割合(100%		100%		100%					
		出予算目		口3年度当初予算	令:	和4年度要	求			主な増減理	曲		
		市場整備 <u>進調査費</u>		3,717		3,717		•					
	稍	貴旅費		3		3							
令和3·4年度 予算内訳	į	諸謝金		0.1		0.1							
(単位:百万円)		-		_		_							
		_		_		_							
		 計		3,720		3,720							
	定量的	かな成果目	標	成果指標		0,720	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終	
成果目標及び	一 令和3年度 情報を掲載	している	ホーム			成果実績	件	35,788,954	23,635,418	33,485,291	- 年度	3 4	丰度
成果実績 (アウトカム)	ページのア 25,000,000 る(令和元: 者の変更に	件まで引 年度より、	き上げ 地価 委託業 るホ	i公示情報を掲載し ームページのアク !		目標値	件	36,000,000	25,000,000	25,000,000	-	25,000,	000
	件数のカウ したことから した。)	ント方法	を変更			達成度	%	99.4	94.5	133.9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	~一タ名 ■ ・土地総合情報ライブラリ(平成29年10月廃止済)							Servlet?MOD=	0&TYP=0)				
			活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見	~
活動指標及び 活動実績	地価公示機					活動実績	地点	26,000	26,000	26,000	-	-	
(アウドプット)		多極化に	関する分析資 -タ公表・公表	「料の公表 の多チャンネル化	;	当初見込み	地点	26,000	26,000	26,000	26,000	26,00	00
	_ 1.3. O. II		算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年月	上 医活動見込	
単位当たり						単位当たり							
コスト	執行額(予算額)/地価公示標準地数			コスト	千円	142	144 143 143						
						計算式	百万円 /地点	3,690/26,000	3,739/26,000	3,720/26,000	3,72	20/26,000	

9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 政策 施策 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する 中間目標 目標年度 平成30年度 定量的指標 単位 令和元年度 令和2年度 年度 年度 実績値 目標値 、評価、 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 毎年、標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対する指標を始め、鑑定評価を行う際の基準や、相続税評価額・固定資産 税評価額の基礎水準等の指標を示しており、公的土地評価の適正化など、適正な地価の形成の充実を図っている。 経済・ 分野: 財政再生計画との 事項 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 2年度 3年度 経済・ (第一階層) 年度 年度 年度 第 成果実績 階 I 財政再生計画改 目標値 達成度 % 計画開始時 目標最終年度 中間目標 KPI 単位 2年度 3年度 (第二階層) 年度 年度 年度 第 革エー 成果実績 程表 日標値 達成度 2 0 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 目 評 価 評価に関する説明 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 \bigcirc 毎年、各新聞の一面に取り上げられている事業である。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 地価公示法に基づき国が実施することとされている。 性人の 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 地価公示は、重要な経済指標の一つでもあり、また課税等の 0 必 事業か。 ための公的土地評価にも活用されており、優先度は高い。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 ・般競争入札により実施しており競争性の確保に努めてい -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、-有 者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 受益者との負担関係は妥当であるか。 評価料を含めて、一地点あたり15万円程度であり、妥当と考 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 える。 の 外部委託先は、システムに精通している又は地図ソフトライセ 効率性 ンスを所持しているなど、それに変わる選択肢がないことか ら、これ以上の効率化は難しいため合理的であると考える。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 目的外の支出は見受けられない。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行ってい その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数が 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 33.485.291件と高い実績を上げている。

0

0

0

システム化を図っており効率的な運用を行っている。

他の公的土地評価にも活用されている。

見込みどおりのスケジュール管理、分科会運営だった。 公示価格は、一般の土地の取引価格の指標となるとともに、

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的

ô

有効性

あるいは低コストで実施できているか。

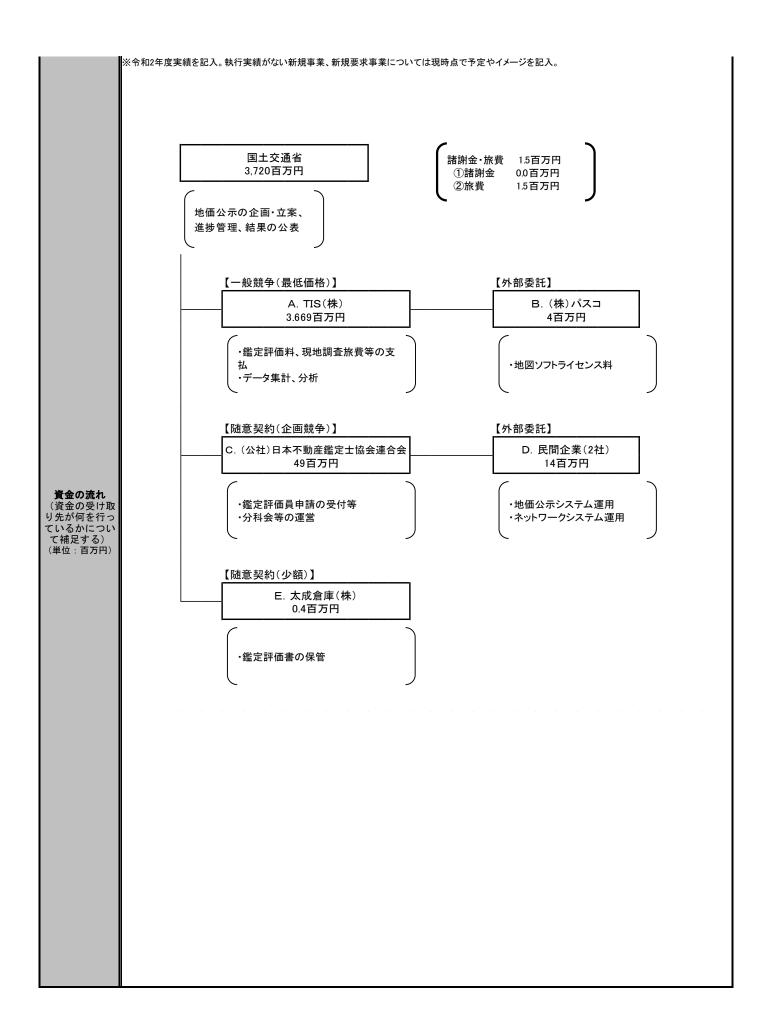
活動実績は見込みに見合ったものであるか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

		業がある場合、他部) 体的な内容を各事業			そ行っているか。(役	0						
	所管府省名	事業番号		事美	 業名							
関連	国土交通省	20 - 0382	都道府県均	也価調査等経費				県地価調査は都道府県と実施主体の				
事業							│他、実施時期、調査地点 」するよう、国と都道府県だ	等が異なるが、両者が補完的に機能 が連携して実施している。				
*												
		1										
点検・改	点検結果	る調査方法の見直し	しを試行する	とともに、地価の個別	ハて隔年で調査を行 別化・多極化や新型= の共通地点を設定す	コロナウイ	ルスの影響を的確に把握	見られる地域での標準地を確保す するため、地価動向を把握する上で				
等結果	改善の 方向性	引き続き、隔年調査 別化・多極化や新型				う地価調	査とも連携し半年ごとの地	8価を把握することにより、地価の個				
					外部有識者の所見	Į						
-												
				行政事業		人の託見	•					
	+											
部改善	ー 事 地価の個別化・多極化の広がりや新型コロナウイルスの地価への影響が的確に把握できるように、これまで検討を進めてきた隔年調査による調査 部 の 常 節囲の拡大を積極的に進めるなどの工夫を行い、都道府県地価調査や地価LOOKなどとの連携により、適切な地点配置による地価動向の把握に 努めること。 著 容											
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
津	執 着行 隔年調査による調査範囲の拡大を検討するとともに、都道府県地価調査との共通地点の適切な配置などにより、地価の個別化・多極化の広がりや 新型コロナウイルスの地価への影響を的確に把握する。 改											
					備考							
・レビニ・事業果・対応	ーシート番品: 地価公司 技本的改善 とめコメント 大況の概要	え - :他の土地評価制度 標準地の地点数を			也の地点数の絞り込。	みを行い、	より効率的に事業を執行す	すべき。				
・レビニ	.ーシート番・	-										
·結果)抜本的改善										
)公開やクラウドの活用等 <i>の</i> の合理化を図ることも検討・					
·対応	犬況の概要	:業務発注に際し、シ	ステムプロク	うムを閲覧させるこ	とにより、一者応札を	を解消した	こ。調査方法の合理化を行	い調査旅費を削減した。				
		テム(URL) lit.go.jp/webland/										
•				田本ナで	基去のレビューシート	の言業平						
亚成2	2年度 124					の手来曲	ਾ ਰ					
	3年度 123											
	F度 117											
	5年度 320											
	6年度 313											
	7年度 321											
平成28	333											
平成29	9年度 323											
平成30	9年度 331											
令和元	; 年度 国土交流	通省 - 033	3									

令和2年度 国土交通省 -

0363



		A.TIS(株)			B.(株)パスコ	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	鑑定評価料	鑑定評価員への鑑定評価料		その他	地図送ソフトライセンス料	4
	人件費	地価公示データの集計・分析等	64	_		
	謝金	分科会幹事への謝金	61	-		
	現地調査旅費	鑑定評価員の現地調査旅費	32	_		
	外部委託	(株)パスコ	4	_		
	_			_		
				_		
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	計		3,669	計		4
	C.(公	公社)日本不動産鑑定士協会連合			D.日鉄テックスエンジ(株)	I A 45
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	外部委託	日鉄テックスエンジ(株)ほか1社	14	人件費	地価公示ネットワークシステム運用	9
費目・使途	人件費	職員給与	10	_		
(「資金の流れ」においてブロックご		事務所賃料、パソコン等リース料	7	_		
とに最大の金額 が支出されている	その他	振込定数料、印紙代等	6	-		
者について記載	会議費	会場借上げ料等	5	_		
する。費目と使途 の双方で実情が		分科会等出席旅費	4	_		
分かるように記 載)	印刷製本費	分科会等資料の印刷	2	_		
	通信運搬費	分科会幹事等への資料送付等	1	-		
	_			_		
	-,					_
	計	C 土 产 会 庄 / 拼 \	49	計	F	9
	# 0	E.太成倉庫(株)	金額		F.	金 額
	費 目 その他	使途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	ての他	鑑定評価書の保管等	0.4			
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	計		0.4	計		0
	ĒΙ		0.4	āl		l "

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TIS(株)	2010001134133	鑑定評価料、現地調査旅費 等の支払い及びデータ集 計、分析等	3,669	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	新規応札者に求められる新規システム開発が負担となっていると考えられることから、平成29年度発注より、入札希望者に対してプログラムを作成するために必要なシステムの設計書を閲覧に供している。

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ	5013201004656	地図ソフトライセンス料	4	=	-	-	-

С

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (公社)日本不動産鑑定士協会連合会		鑑定評価員申請の受付、分 科会等の運営	49	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄テックスエンジ (株)	8010001062980	ネットワークシステム運用	9	ı	1	-	-
2	TIS(株)	2010001134133	地価公示システム運用	5	-	1	-	-

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	太成倉庫(株)	3011801009341	鑑定評価書の保管	0.4	随意契約 (少額)	I	-	-

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							

							事業者		2021	- 国交			5	
	n -			令	和3年度	<u>行政</u>	事業レ	<u>,ビュ.</u>	<u>ーシート</u>	(国土3	<u>交通省</u>)
事業名	主要都	市における高度	を利用地の は	也価分析調査	<u></u>		担当部	祁局庁	不動産・建設	経済局		作月	戊責任者	
事業開始年度	平	成19年度		終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	地価調査課	地価公示室		地価公示室	長 信原	光夫
会計区分	一般组	計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基	基本法第第1	7条					する 通知等			分科会企画部 ジョン」(平成			
主要政策·施策	_						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	動産市								■ 明毎に地価動向 ことを目的とする		に関する情報	を把握・提供す	けることにより	人不
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	業者、	3市圏及び地方 金融機関等の 利用地地価重	地元不動	産市場関係	香から直近の	の不動	産市場に関	が産鑑定記 するヒア	評価の手法を用 リング等情報収	いた地価動向 集を行う。これ	可の把握を行う いらの結果をと	とともに、各地 りまとめ、四キ	2区の不動産 ≟期毎に「主	関連 要都市
実施方法	直接乳	€施、委託•請	負											
				平成	30年度	4	令和元年原	度	令和2年度	[令和3年度	令和	口4年度要求	Ř
		当初予	算	23		24		24		21	,,,	21		
		補正予	算	-		-		-				21		
	予算	前年度から	繰越し		-		-		-		-			
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-		-					
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-					
(単位・日万円)	計				23		24		24	21		21		
	執行額				23		24		22					
	執行率(%)			1	00%		100%		92%					
	当初予算+補正予算に対す				00%		100%		92%					
	る執行額の割合 (%) 歳出予算目				00% 医当初予算			- 12	92/0		主な増減理	+		
	不動産市場整備等					, ct.	和4年度要	21 -			土は増減性	#		
	推進調査費				21									
令和3-4年度		職員旅費		(0.5		0.5							
予算内訳		-			-		-							
(単位:百万円)		-			-		_							
		_			_		_							
					21		21							
		ĒΙ			21							中間目標	目標最終	年度
		量的な成果		ı	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	- 年度		年度
成果目標及び 成果実績	LOOK ムペー	年度までに地 を掲載してい -ジのアクセス 10件に引き上	るホー <件数を	地体につつ	v た 伊 卦 し	1 \ Z	成果実績	件	1,299,340	572,066	597,146	-	-	
(アウトカム)	(令和 者の変	元年度より、 を更に伴い、	委託業 アクセス		Kを掲載して ージのアクセ		目標値	件	1,700,000	800,000	800,000	-	800,00	00
		Dカウント方法 とから、目標()					達成度	%	76	71	75	_	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	て用いた 土地総合情報ライブラリ/ ・土地総合情報ライブラリ		イブラリ(平成29年	10月廃止済	\$)		ensangyo	_fr4_000045.ht	:ml)				
			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	加別和保 調査の対象地区延べ数 【達成手段】 ・個別化・多極化に関する分析資料			おおろれる	小主		活動実績	地区	400	400	400	-	_	
		が多極化に な種別のデー				<u>. </u>	当初見込み	地区	400	400	400	400	400	
			算出	根拠				単位	平成30年度	令和元年度	和元年度 令和2年度		度活動見込	
単位当たり コスト		劫行苑(予管苑) / 調本の対象地区			地区延べ数	単位当たりコスト 百万			0.1	0.1	0.1 0.1 0.1			
1×1,		執行額(予算額)/調査の対象地区延べ数					計算式	百万円 /地区	23/400	24/400	22/400	2		

9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 政策 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する 中間目標 目標年度 平成30年度 令和元年度 単位 令和2年度 定量的指標 年度 年度 実績値 日標値 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 、評価、 地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地等について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することによ り、不動産市場の活性化や機動的な政策対応を行えるよう適正な地価の形成に資する条件整備を行っている。 経済・ 分野: 事項 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 再生計 単位 2年度 3年度 (第一階層) 年度 年度 年度 第 済 成果実績 画との 階 I 財政再生 目標値 達成度 % 計画改革工 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 2年度 3年度 単位 (第二階層) 年度 年度 年度 第 成果実績 程表 目標値 達成度 0 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評価 評価に関する説明 項 本事業で得られる先行的な地価動向は、毎期、公表日の問 費投 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 い合わせが多く新聞等で取り上げられるなど、国民の関心が 高い 入の 国内の経済状況を表す重要な経済指標のひとつであるため、 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 国による統一的な取りまとめが必要。 必 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 本事業で得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済 0 報告に記載されるなど優先度は高い。 事業か。 性 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 企画競争入札により実施しており競争性の確保に努めてい 無 者応札又は一者応募となったものはないか。 る。 無 競争性のない随意契約となったものはないか。 受益者との負担関係は妥当であるか。

0

0

0

Δ

 \circ

0

0

単位当たりのコストは10万円程度のため妥当と考える。

平成27年度に調査地区を見直し、150地区から100地区への

地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数が

システム化を図っており効率的な運用を行っている。

見込みどおりの情報収集、情報分析であった。

|政府内や民間で広く活用されている。

目的外の支出は見受けられない。

597,146件となっている。

削減を行った。その後も随時検討している。

単位当たりコスト等の水準は妥当か。

あるいは低コストで実施できているか。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

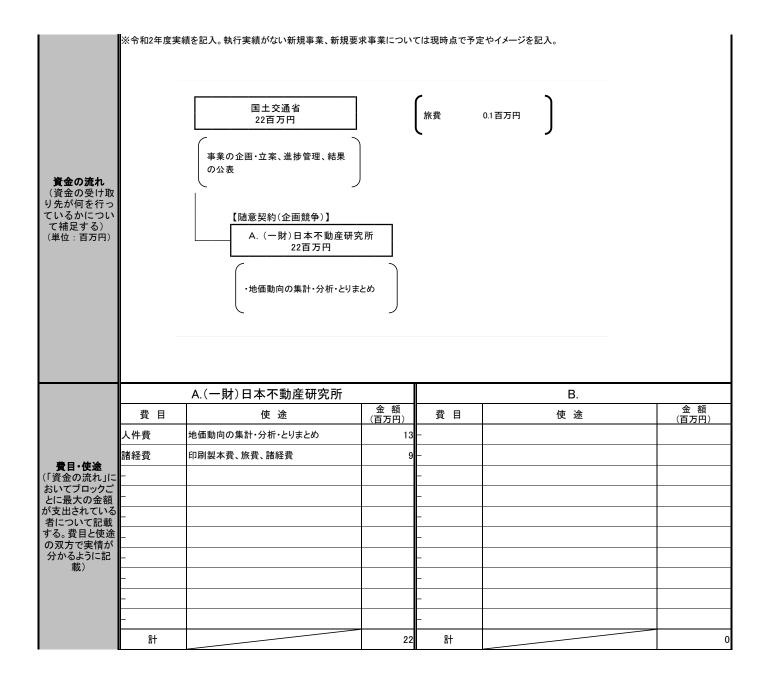
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

の効率性

O

有効性

関連 割夕	連する事業 分担の具	業がある場合、他部局・他 体的な内容を各事業のも	2府省等と適切な役割分 iに記載)	担を行っているか。(役	: _		
所	管府省名	事業番号		事業名			
関連							
事						-	
業							
· 改 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		市場参加者へのヒアリン	グ等を実施し、新型コロ	ナウイルスの地価への	影響を的確	配押握する。	
	改善の 方向性	先行性を重視した市場を	分析を行うなど分析の充 額	実に努めるとともに、速	やかな公表	を行う。	
				外部有識者の所	-		
この事業に	ナ地価して		の市場動向を迅速に提			ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	 目的としている。成果指標として地
価LOOK/ では民間	ページのフ でも簡易	アクセス数を掲示している	ことは妥当だが、この5年	F以上アクセス件数は ⁻	下降の一途	をたどっており、特に令和	品が記さい。成果は様として地元年に前年に比べて半減した。最近 更に迅速に分析結果を提示できない
			行政	事業レビュー推進チ-	ームの所見	Į.	
部の。	事	報提供方法の改善を検言	すべき。				
			所見を踏まえ	た改善点/概算要求	における。		
改善計をに	度 本 为 続	事業については、新型コ! き速やかな公表に向けて					公表に努めているところ。今後も引き
				備考			
地価LOO http://ww		-(URL) .jp/totikensangyo/totiker	nsangyo_fr4_000045.html				
						_	
			関連す	る過去のレビューシー 	トの事業番	号	
平成22年							
平成23年							
平成24年							
平成25年							
平成26年							
平成28年							
平成29年							
平成30年		本少					
令和元年							
令和2年	芟 国土交〕	通省 - 0364					



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本不動産研 究所		地価動向の集計・分析・とり まとめ	22	随意契約 (企画競争)	2	96.1%	-

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_						

				۵٤	ロク年 中々		美美		2021 ーシート	- 国3) - 039 交通省	0	١
事業名	继中部	価の適正性の	体化の+- サ		13年度行	」以:	担当部		ーンート _{不動産・建}		国工		龙責任者	<i>)</i>
				:終了		1					北 道宁	鑑定評価指		4
事業開始年度	平) 	或20年度	(予定)年度	終了予定位	ょし	担当	誅至	地価調査	果鑑定評価	1指导至	熊谷 友成		
会計区分	一般会	計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動產	をの鑑定評価	fiに関する	法律第45	5条、第46条	₹	関係計画、	する 通知等	不 4月 4月 1 4 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	定評価等及 会土地成214 会土のでは 会動 会動 会動 で 会動 で が 不 が 不 が 手 が 手 が が 手 が の で た の で た の で た の で た の で た の で た の で た の で の で	性(平成14年7 なび違反行為 を分科会企動 (でではないではないでする) (では、14年のでは、	に係る処分。 部会報告「二 産鑑定評価 する基本的 価格等書の 果報告書の	上地政策 部会決 な考え を行う場 記載事	策の中長 定「証券 方」(平 場合の業 項に関
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の	事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	モニタ 映され 図る。	リングを実施し ているか等を	、不動産で 検証し、不	市場の変化 動産鑑定業	に応じて整備 養者への指導!	していた	る「不動産! を行うこと!	鑑定評価	西基準」や「価格 不当な鑑定評値	各等調査ガイト 面が行われる。	\$的機関からの₹ 「ライン」が、評値 ことを抑止し、鑑	m対象に応じて 定評価の信頼	適切に実性の確保	€務に反 呆・向上を
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	して、エ また、ス	こ入検査及び 不動産鑑定士	書面調査を 、学識経験	を実施し、必 食者、公認会	要に応じて、 会計士等からな	不動産 こる委員	鑑定業者/ 員会を随時	への指導開催し、	算監督等を行う	。 した鑑定評価	鑑定評価等を実 に係る問題点や 要請を行う。			
実施方法	直接到	≷施、委託・請	青 負											
				平成	30年度	ŕ	令和元年度		令和2年	度	令和3年度	令和	令和4年度要求	
		当初予	- 算	7			7		7		5		5	
		補正予算			_		-		_					
	予算の状	前年度から	繰越し		_		-		_		-			
予算額・	況	翌年度へ	繰越し		_	-			_					
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-					
		計			7		7		7		5		5	_
		執行額			3		5		6					
		執行率(%	•	4	13%		71%		86%					
		予算+補正予 執行額の割合		4	13%		71%		86%					
		歳出予算目		令和3年	度当初予算	令	和4年度要	東求			主な増減理	由		
	_ ^	動産市場整 推進調査費			4		4		_					
Ain the		職員旅費		(0.8		8.0							
令和3·4年度 予算内訳		諸謝金		(0.1		0.1							
(単位:百万円)		委員等旅費	ŧ		0		0							
	L	-			_		-							
		計			5		5							
	定	置量的な成果	目標	I	成果指標			単位	平成30年原	度令和元年	度 令和2年度	中間目標	目標5	最終年度 年度
成果目標及び成果実績		を通省におけ			省における		成果実績	件	0	1	0	-		-
(アウトカム)	する案	産鑑定士の懲戒処分を要産 する案件数を、令和5年度(同		(同一案件	の懲戒処分 牛による処分		目標値	件	0	0	0	-		0
					(同一案件による処分を除 5	達成度	%	_	-	-	-		_	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	単工2	を通省による 交通省ホー				ブ情幸	最等検索 ち	ナイト」	(http://www	∕.mlit.go.jp∕n	ega-inf/)			

					単位	平成30年原	全 令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度
浸	カ指標 動実	績	+ 1 W + 1 1	活動実績	業者	38	40	62	店 期 兄 込 -	活動見込
(ア	ウトプ	ット)	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査 件数	当初見込み	業者	40	40	60	70	70
			算出根拠		単位	平成30年月	全 令和元年度	令和2年度	3年度	医活動見込
単	位当	: 6		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1		0.1
	コスト		X(執行額)/Y(調査の対象業者数)	計算式	百万円/業者	3/38	5/40	6/62		5/70
		政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益	の保護						
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条	件整備を持	進進する					
	祕		定量的指標		単位	平成30年月	要 令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
	政策評価	測定指標		実績値	-	-	-	-	-	-
政策評		伙	-	目標値	-	-	-	-	-	-
計画、						定指標との				
新経		いて、	:鑑定業者に対する立入検査の実施により必要に応じて 随時開催の学識経験者等から成る委員会により検証を :対し研修等による実務改善の要請を行うことにより、鍋	行うととも	に、さらに	検証結果に	ついてのホー			
済・		取組事項	分野:			#EI水 1~1 <u>工</u> 6	_ <u></u>			
財政再生計画との	新経済		 KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年
H H	•	第K		成果実績	-	-	-	-	- 一	- -
) I T I	財政再生	一階 階層	-	目標値	-	_	_	-	-	-
関系	生計)		達成度	%	-	-	-	-	-
床	画改革工	(量	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	l 2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年
	サエ	第二階層		成果実績	-	-	_	-	-	_
	程表	層」	-	目標値		_	-	-	-	-
	2		.t \$ - 41	達成度	% 	-	-	-	_	-
	2		本事業	美の成果と	取組事垻	•KPIとの関	糸			
		-								
			事業所管	部局によ					L 7 = V = 0	
			項 目 		i	评 価 	 タリングを通じ	評価に関		
国	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			〇 国民	タリングを通じ の生活基盤で である。			
費投入の必	地方	自治体	民間等に委ねることができない事業なのか。			〇 定業 基準	産の鑑定評価者に立ち入り 等での規定内 ものであること	、検査できる 容が適切に	と規定されて 反映されてい	おり、鑑定評 るか等の確認
要性	政策 事業:		達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中	で優先度の	高い		な鑑定評価か 確保・向上を			
	競争	性が確	果されているなど支出先の選定は妥当か 。			0				
			争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)によ 札又は一者応募となったものはないか。	る支出のう	is.	有いる	競争入札によ 。	り実施してお	らり、競争性の)確保に努め
		競争怕	のない随意契約となったものはないか。			無				
F	受益	者との1	担関係は妥当であるか。							
集の	単位:	当たり	スト等の水準は妥当か。			〇 1業	皆10万円程度	であり、妥当	である。	
数	資金	の流れ	D中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
<u>.</u>	費目	·使途カ	事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		() -	従事者の人作	‡費等、真に	必要なものに	限定されてい	
			い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			<u>ි</u> රු.				
	1 773	,- 10 JC	- ジョン・マーエロのメコルの (年刊で日下中報)							

0

検査方法の見直しを行うことにより、効率化を図っている。

繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

	成果実績に	は成果目標に見合ったものとな	っているか。	0	懲戒処分件数は27年度以降減少傾向にあり、直近2年間は0 ~1件で推移していることから、見合っている。
事業の		こ当たって他の手段・方法等が は低コストで実施できているか。	考えられる場合、それと比較してより効果	-	-
有効	活動実績に	は見込みに見合ったものである	か。	0	当初見込んだ業者数をほぼ実施できている。
性	整備された	施設や成果物は十分に活用さ	れているか。	0	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動 産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。
		事業がある場合、他部局・他府省 具体的な内容を各事業の右に記	á等と適切な役割分担を行っているか。(役 記載)	-	
関連事業	所管府省名	3 事業番号	事業名		- - - -
点 検	点検結果		D実務の底上げに向けて、モニタリングの実 かつ的確な検査となるようにした。	·施内容	 の一層の充実を図るという観点に立ち、対象とする業者の選
・改善結果	改善の 方向性	・検査対象事業者の選定につ・検査項目について、業者へ	いて、業者への指摘状況を踏まえた見直し の指摘状況を踏まえた見直しを随時行い、#	 を随時 後査内容	行い、検査を効率化。 腎による項目の分類を行うことによる明確化・効率化。
			外部有識者の所見	,	
一	の内に		行政事業レビュ一推進チー. 書面調査等の不動産鑑定業者への検査件 方法を検討するなどのさらなる工夫を講じら	数」につり	・- いて、近年増加が見られるが、より適正な件数について検討を
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況
	善質	手の工夫をした。	前産鑑定業者への検査件数について、1業 所見を踏まえ、引き続き予算の適正な執行		の鑑定書数を見直し、WEBによるモニタリング検査を併用する る。
			備考		
-					
			関連する過去のレビューシートの	の事業都	等号
-	22年度 128				
	23年度 127				
	24年度 120				
	25年度 323				
	26年度 315				
	27年度 323 28年度 335				
	29年度 323				
	30年度 340				
	元年度 国土郊	を通省 - 0335			
	2年度 国±3				
			i l		<u> </u>

		A. ジーソル(株)			B. (株)ママスクエア	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	システム改良及び検討等		人件費	データ集計、分析等	0.9
	_			_		
	-			_		
費目・使途	_			_		
(「資金の流れ」においてブロックご	_			_		
とに最大の金額 が支出されている	計		4	計		0.9
者について記載する。費目と使途	(C. イッツ・ソリューションズ(株)			D.	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
載)	人件費	問い合わせ窓口の設置およびその対応	0.9			
	_					
	_			_		
	計		0.9	計		0

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
ジーソル(株)	7020001049053	モニタリング対象を抽出する基となる不動産鑑定士・業者データ(懲戒処分情報を含む)のメンテナンス	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	-

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)ママスクエア		鑑定評価モニタリングにおける調査票を不動産鑑定 業者の属性、地域性、不動産鑑定士の年齢構成及び 鑑定評価の依頼目的なびに 応じて集計し、件数及びその傾向等の分析	0.9	一般競争契約 (最低価格)	3	20.6%	-

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
イッツ・ソリューション ズ(株)	9010401067125	不動産鑑定業者事業実績 等報告作成プログラムの取 扱いに係る問合せ専用窓 口の設置とその対応	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

		ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
ı	1		_							

				A 7	- ^ /		<u> </u>		2021	- 国3			1		
	•			一 令和	13年度行	丁收-	事業レ	<u> </u>	<u>ーシート</u>	(国土	交通省)	
事業名	不動産	市場整備・活	性化の推進	Ė			担当部	8局庁	不動産・建設	経済局		作用	戊責任者		
事業開始年度	平	成24年度		終了 !) 年度	終了予定	なし	担当	課室	不動産業課			課長 井﨑	信也		
会計区分	一般组	計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する「経済			「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日 閣議決定)					
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	り、既る	 早ストックの有							動産の需要拡大: どとともに、消費:						
事業概要	消され り、既	、取引の透明	性が高くな 場を活性(っていると とするため、	の指摘がある 既存住宅の	ことか <i>に</i>	ら、我が国 ェアが高い	において	ション等の活用か こも、このような詩 こおけるAI・IoTを	外国の実態	を把握した上て	、情報の非対	称性の解え	肖によ	
実施方法	委託•	請負													
				平成	30年度	ŕ	介和元年 原	度	令和2年度	Ę	令和3年度	令和	04年度要	求	
		当初予算			12		31		9		26		65		
		補正予	算		_		-		-	-					
	予算	前年度から	繰越し		_		-		-	-					
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-		-		-				
執行額	,,,	予備費	等		-		-		-		-				
(単位:百万円)		計			12		31		9		26		65		
	執行額				11		26		8						
	執行率(%)			(92%		84%		89%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			(92%		84%		89%						
	ঌ≇	就1] 額の割占 歳出予算目		令和3年	令和3年度当初予算 令		令和4年度要求				主な増減理	曲			
	不動産市場整備等推進調				20		60		新たな成長推済	進枠:6500					
令和3・4年度	<u></u>			4				我が国の不動							
予算内訳	安貝寺旅賀 							性の向上が不同 上、不動産DXの				タの量・質	の向		
(単位:百万円)					1				_, , ,,,,,	7,2,2,0,1	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,			
		職員旅費			1		1								
		計 ———			26		65							,,, _	
成果目標及び	定	≧量的な成果	目標	I	成果指標			単位	平成30年度	令和元年原	度 令和2年度	中間目標	目標最高 3	終年度 年度	
成果実績	令和 3	年度を目標な	∓度とし	 指定流通	機構(レイン	ズ)に	成果実績	千件	185	187	188	-	-	-	
(アウトカム)	て、売	却物件の成	約報告	おける売	却物件に係る	5各	目標値	千件	-	-	-	-	21	3	
	1十致2	13千件を達成	火りる 。	年度の放	約報告件数		達成度	%	87	88	88	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	計・データ名 公益財団法人不動産流通推進センター作成「指定流					流通相	機構の活用	用状況(こついて(令和	2年度分)」					
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最 12	終年度 年度	
成果目標及び 成果実績		2年度におい			1-88-ナッキ・	作してく	成果実績	%	-	15	-	-	_		
(アウトカム)	された		住宅流	明示され	に関する情報 た住宅の既存		目標値	%	-	-	-	-	50	0	
	された住宅の既存住宅流 通に占める割合を50%とする。		宅流通に			達成度	%	_	30	_	-	_			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		を通省調べ								1	1				

舌動指標	果及で	x		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動実績(アウトプット)				D不動産取引に係る新技術活用	等の実態調	活動実績	件	-	-	1	-		
., ,,,			査検討			当初見込み	件	-	-	1	-		
				算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込	
単位当						単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0		0.1	
コス	Ι	各年度執行額/各年度の成約報告件数					百万円/ 千件	10/185	26/187	8/188	26/213		
	政	策	§ 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施	策	31 不動産	市場の整備や適正な土地利用	のための条件	-整備を推	進する						
政		則		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年月3 年	
政策評価	· 5	宣音		機構(レインズ)における売却物件	に係る各年	実績値	千件	185	187	188	-	-	
		*	度の成約件	牛数		目標値	千件	-	-	-	-	213	
					本事業の	成果と上位	ӣ施策・測	定指標との関	月 係				
		不動産関連情報を活用する新技術サービス等やインスペクション等の活用が普及している諸外国の実態を把握した上で、我が国におけて性も含めて検証した。これらの取組により、不動産市場の整備・活性化を引き続き推進する。										おける導入す	
		組項	分野:	社会資本整備等									
新経済・財	第	K		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終 ² 12 年	
財	階層		住字性能!	こ関する情報が明示された住宅(の既存住字	成果実績	%	15	-	-	-	-	
財政再生	層)	•	流通に占め		WI I IT I	目標値 達成度	% %	30	_		_	50 _	
生計画改革工	-			KPI (第二階層)		是成员	単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標	目標最終 ² 12 年	
革	第二	K				成果実績	兆円	12	-		-	-	
	階層	K P I	既存住宅流	充通及びリフォームの市場規模		目標値	兆円	-	-		-	14	
程	~					達成度	%	86	-		-	_	
程表													

	事業所管部局による点検・改善事業所管部局による点検・改善											
			項 目	評 価	評価に関する説明							
	事業の目的	 は国民や社会のニー <i>></i>	 ぐを的確に反映しているか。	0	既存住宅の取引環境の整備を図るものであり、国民や社会 のニーズと一致している。							
必費 要投	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	市場全体への取引ルールの普及を要する事業であり、国が実施することが適当である。							
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	「経済財政運営と改革の基本方針2020」に掲げられており、 優先度の高いものである。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0								
	100 - 000	竞争契約、指名競争契 5札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者決定前審 査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は 確保されている。							
	競争性	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	無								
事	受益者との負	負担関係は妥当である	か。	-	-							
莱の	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当が	jν°	0	企画競争によって決定された事業や、昨年度からの継続業務に係る事業であり、コストの妥当性は確保されている。							
効率	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	-	-							
性	費目・使途か	「事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	提案書及び見積書を確認の上決定しており、使途等の妥当							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	性が確保されている。 -							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	_	-							
			た工夫は行われているか。		_							
		成果目標に見合ったも		0	 成果実績は目標最終年度の数値へ推移しており、概ね目標							
事業			ま等が考えられる場合、それと比較してより効果		に見合ったものとなっている。							
0		氏コストで実施できてい		-	-							
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	当初の見込み通りの成果が得られている。							
性	整備されたカ	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	民間の活動や国における施策に活用されている。							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>の</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名									
関連												
事												
業												
点検・改			性化を図るため、複数年度にわたって種々の調査 検討業務を実施した。これらは不動産取引環境の		施しており、令和2年度は諸外国での不動産取引に係る新技 場の活性化に必要・有効な施策である。							
善結果			、経済財政運営と改革の基本方針2020を踏まえ、 活性化を推進する予定。	不動産情	青報基盤の適正化・活性化に向けた調査等により、不動産取							
			外部有識者の所見									
			行政事業レビュー推進チー.	ムの所見	Į.							
部改善	の内う、	本的には順調に推移し 調査の工程管理を工:		かからない かっぱい かっぱい かいまた かいまた かいまた かいまた かいまた かいまた かいまた かいま	基盤の適正化・活性化」に資する新技術が導入可能となるよ							
	,		所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	豆映状況							
	現	キス限り声わかた「ブラ	n 定信報其般の第正ル・洋州ルリータナス年十年の	道スにた	引け 調本の工程等理を行う							
	次 まか	と、概算要求において	〕産情報基盤の適正化・活性化」に資する新技術の よ、不動産関連データの量・質の向上、スマートコン とを図ることを予定している。		が、調査の工程官理を行う。 こよる不動産DXの推進に関する調査検討を行うことにより、							

備考

			関連する油	過去のレビューシー	トの事業番号				
平成22年度	-								
平成23年度	-								
平成24年度	1010								
平成25年度	325								
平成26年度	316								
平成27年度	324								
平成28年度	336								
平成29年度	326								
平成30年度	334								
令和元年度		0336							
令和2年度		0366							
資金の流 資金のの受 り先が何を ているかに て補足する (単位:百万	け取 行っ つい 5) F円)	国土交通省 8百万円 不動産市場整備 活性化の推進	イザリー合「7百万F 7百万F 7百万F 7百万F 7百万F 7百万F 7百万F 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			マツファイナンシャルアドバ デリー合同会社 7百万円 ②委員等旅費 0.2百万円 ②委員等旅費 0.2百万円 ③諸謝金 0.2百万円			
	7 11	トトーマツファイナ	全社				B.		
	費目		使 途	金額(百万円)	費目	ſi	吏 途	金額(百万円)	
	人件費	調査・検討等業績	努	6.8	_				
費目・使治	消費税			0.7					
(「資金の流れれてブロッ	h」に ー								
とに最大の:	金額								
が支出されて	記載								
する。費目との双方で実施	使途 _ 情が _{────}								
分かるよう! 載)	こ記 -								
	-								
	-								
	計			7.5	計			0	
	费日, 庙冷	畑についてさらに記	載が必要か得合け:	チェックの トプロ紙	の【一門後	チェッ	uカー		

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
デロイト トーマツ ファイナンシャルアド バイザリー合同会社	3010001076738	諸外国での不動産取引に 係る新技術活用等の実態 調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	2	98%	

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-							

						-	事業者	<u> </u>	2021	- 国交	- 20	- 039	8
				令和	口3年度行				ーシート	(国土3	交通省)
事業名	不動産	証券化の推進に	こ関する経	費			担当部	8局庁	不動産・建設	経済局		作用	戊責任者
事業開始年度	平	成26年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	不動産市場 不動産投資	整備課 市場整備室		室長 中西	貴子
会計区分	一般组	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動產	奎特定共同 事	業法					する 通知等	筆っ期「士た	7ォローアッ 5・ひと・しご	プ(令和元年 と創生総合!	6月21日閣 戦略」(令和:	議決定) 元年12月20日
主要政策・施策	地方創	創生					主要	経費	その他の事	項経費			
	者の交	加塞的 动果的											業の担い手となる 化手法の普及を
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	議を開いれた。 ・小規・ 家等に 横展開	催し、これらの 模不動産特定 よるアドバイ * する。)関係者間 共同事業 ザリー等を]の連携体領等の不動産 行うことで、	制を構築する。 証券化手法1 地域において	。 による <u>:</u> て不動:	空き家等の 産証券化手	再生やを法の活	公的不動産(PR 用モデルとなる	E)の利活用 ような案件の	事業等を検討し 形成を支援し、	ている事業者 当該事例内容	ミナー・ブロック会 等を選定し、専門 の分析結果等を いできる相談窓口を
実施方法	直接到	実施、委託・請	青負										
				平成	30年度	_	令和元年原	度	令和2年原	き	令和3年度	令和	口4年度要求
		当初予	算		58		20		13		8		20
		補正予	算		1		-		-		-		
	予算	前年度から	繰越し		-		-		-		-		
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		_		_		=		=		
執行額 (単位:百万円)	予備費等				-		-		-		-		
(40.0311)	計				58		20		13		8		20
	執行額			55		20		11					
	執行額 執行率(%)			95%		100%		85%					
		予算+補正予:			95%		100%		85%				
	<u> </u>	執行額の割合 歳出予算目			变 当初予算	介 :	100% 令和4年度要求				主な増減理	<u> </u>	
	不動	産市場整備等	-	IN HOUSE	6	12	17.1		新たな成長推済	進枠:20			
		<u> </u>			1		1.5						
令和3·4年度 予算内訳													
(単位:百万円)		委員等旅費			0.3		1.1						
		諸謝金		(0.2		0.3						
		計			8		20						
		≧量的な成果		J				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び		産証券化を活 事業形成支援					成果実績	件	1	2	2	-	-
成果実績 (アウトカム)	支援対	対象事業者が 終了から2年以	、支援		事業者が組 全証券化手法		目標値	件	4	4	4	-	4
	件以	※」から2年は 上の案件を組 :最終年度:令	成する。	る案件数	主证分化于流	AI-A	達成度	%	25	50	50	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土3	交通省不動産	•建設経	済局調べ	〔令和3年5月	1)							
江梨 化焊 74.4			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		全証券化を活 デル事業者					活動実績	件	4	3	5	-	- -
	C, ±	デル事業者と	_しし選び	こし、又抜き	ココンに事業	1日数	当初見込み	件	5	3	5	5	_
			算出	根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	医活動見込
単位当たり	不重	助産証券化を	活用した	モデル事業	能形成支援	事業	単位当たり コスト	円	5,497,200	5,902,000	1,999,800	1,	199,000
コスト			執行額/	支援事業	者数		計算式	千円/団 体	21,989/4	17,706/3	9,999/5	5	,995/5

		政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の	保護						
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件	整備を推済	進する					
	政		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 3 年度
	政策評価	滑定指標	リート等の資産総額	実績値	兆円	24	26	28	-	-
政策評価、		104K	プロサンス/上市のIX	目標値	兆円	-	-	30	-	30
			本事業の	成果と上位	施策•測	定指標との関				
新経済・			ŧ証券化の推進に関する経費により、不動産投資市場の ∆的不動産(PRE)の活用が進み、リート等の資産総額の			不動産特定却	共同事業等の	不動産証券	化手法による	空き家等の再
財政再生計画との	新	<u> </u>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
生計	経済	第 K 一 P		成果実績	-	-	-	-	-	-
画と	財政	階「	_	目標値	-		-	-	-	ī
の 関係	再			達成度	%	-	-	-	-	_
係	生計画	Î 第ĸ	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年歷
	画改革工	l ⊒E P		成果実績	-	-	-	-	-	-
	程	層「	_	目標値	_	-	-	-	-	-
	表 2			達成度	%			_	-	_
	0 2	-				KPIとの関係	\$			
	0	-								
	0	-	事業所管	部局による	5点検・さ	收善	•			
	0	_	事業所管 項 目	部局による	5点検・さ	收善		評価に関		
国費		の目的		部局による	5点検・さ	收善 平 価	産証券化の変を図ることで、	 b率的な推進 GDP600兆F	 により、不動 円に向けた我	が国の力強い
費投入の必	事業(項目	部局による	5点検・さ	火善 「本語」では、	産証券化の変を図ることで、 の実現にも寄 中している。 産証券化の変発等を行う必	加率的な推進 GDP600兆F 与するなど、 加率的な推進 要があるとと と創生総合単	により、不動 円に向けた我 国民や社会 のためにはほもに、成長戦 戦略等にも位	が国の力強いのニーズを的る のニーズを的る 国が率先して普 略フォローアッ
費投入の必要	事業(自治体目的の	項 目		5点検・ 語	攻善 「価 不性経に 不及プる 不がの 不がの こ 動ぶ	を証券化の を図ることで、 の実現にも の実現にも を証券 化の を証券 たいる。 を証券 たいとが いから国 を証券 化の がら事 ないも	加率的な推進月 GDP600兆と 与するなど、 加率的なある総書 要が動きとと単 をもずたため 変であるの成:	により、不動 円に向けた利 国民や社会 のためには間 もに、成長戦 戦略等にも位 である。 は、証券化引	産投資市場の力強いのニーズを的配路フォローアッ置付けられていまして普及啓発してのまましても、
国費投入の必要性	事業地方政事業	自治体目的のか。	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。		5点検・ 語	攻善 「価 不性経に 不及プる 不がの 不がの こ 動ぶ	産証券化の交、 ををとまない。 を変までいる。 を発等している。 を発等している。 をがまない。 をとさい、 をとさない。 をとない。 をとない。 を表する。 を必ずる。 を必ずる。 を必ずる。 をある。 を必ずる。 をある。 をある。 をある。 をできる。 をある。 をある。 をある。 をある。 をある。 をある。 をある。 をあ	加率的な推進月 GDP600兆と 与するなど、 加率的なある総書 要が動きとと単 をもずたため 変であるの成:	により、不動 円に向けた利 国民や社会 のためには間 もに、成長戦 戦略等にも位 である。 は、証券化引	が国の力強いのニーズを的な国が率先して普略フォローアッ置付けられていました。
費投入の必要	事業地方政事業	自治体目的の性が確ししている。	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	で優先度の	3点検・ ご	牧善	産証券化の変をを変えたものできます。 変更現にる。 変更明にる。 変発等を行うという 化の変化 まずから 証がない またい のいまれた。 変更といる。 変更といる。 変更といる。 変更といる。 変更といる。 優秀	加率的な推進 GDP603と、 与するなど、 加要的なる総第 地要が創生を制度を をもっためのが をもずいためのが をしますいたのが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしまますいたが、 をしまますいたが、 をしまますいたが、 をしままますいたが、 をしままますいたが、 をしままますいたが、 をしままますいたが、 をしままますいたが、 をしままますいたが、 をしまままますいたが、 をしまままますいたが、 をしままままますいたが、 をしままままますいたが、 をしまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	により、不動 円に向けたも 円に向いためには関 のためには長地 のためには長地 まである。 は、証券の達 は、戦略の達 ない ない。 は、 は、 は、 は、 は、 は は は は は は は は は は は は	が国の力強いの のニーズを的る 国が率先して普及 国略フォロースで 置付けられてい きなのための重要 なのための重要
費投入の必要	事業地方政事業	自治体目的の性が確分の性が確分を	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による	で優先度の	3点検・ ご	牧善	を証券化の交を図表している。 を図表にもる。 を図表にもる。 を発きないとは、 という にまの という にまない を 変め にまない を 変め という にまない を 変め という にまない また という にまない という という はまない またない はまない という はまない という はまない またない という はまない という はまない はまない はまない はまない はまない はまない はまない はまない	加率的な推進 GDP603と、 与するなど、 加要的なる総第 地要が創生を制度を をもっためのが をもずいためのが をしますいたのが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしますいたが、 をしまますいたが、 をしまますいたが、 をしまますいたが、 をしままますいたが、 をしままますいたが、 をしままますいたが、 をしままますいたが、 をしままますいたが、 をしままますいたが、 をしまままますいたが、 をしまままますいたが、 をしままままますいたが、 をしままままますいたが、 をしまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	により、不動 円に向けたも 円に向いためには関 のためには長地 のためには長地 まである。 は、証券の達 は、戦略の達 ない ない。 は、 は、 は、 は、 は、 は は は は は は は は は は は は	が国の力強いのニーズを的なのニーズを的な国が率先してぞう国際フォローアッ置付けられていまい。 こまの普及を手を成のための重要 なのための重要
費投入の必要	事地政事競争	自治体目的の性が確分の一一競争性	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による に私又は一者応募となったものはないか。	で優先度の	3点検・ ご	牧善	産証券化の交を図ることで、あったので、あったで、あったで、あったで、あったので、からにまから、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	加率的な推進 GDP600兆F 与するなど、 加率的な推進と 要がある総合業 と値すの状態の成 に変したので、 意 員会当とので、 意 会当とので、 意 会 を を を を の の の の の の の の の の の の の の の	により、不動力 円に向けた社会 のためには関 もに、成長も もに、成長も はである。 は、戦略の達成 は、戦略の は、戦略の である。 は、戦略の である。 は、戦略の である。 は、戦略の である。 は、戦略の である。	が国の力強しのニーズを的な 国が率先してでいます。 国略フォローア・ 置付けられて「 法の音及啓奪する。 ままずます。 ままでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は
費投入の必要性 	事業・地方政策業・競争・	自治体目的の性が確認の一意動を制度を	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による は又は一者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものはないか。	で優先度の	3点検・ ご	大き () () () () () () () () () () () () () (産証券化の交を図ることで、あったので、あったで、あったで、あったで、あったので、からにまから、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	加率的な推進 GDP600兆F 与するなど、 加率的な推進と 要がある総合業 と値すの状態の成 に変したので、 意 員会当とので、 意 会当とので、 意 会 を を を を の の の の の の の の の の の の の の の	により、不動力 円に向けた社会 のためには関 もに、成長も もに、成長も はである。 は、戦略の達成 は、戦略の は、戦略の である。 は、戦略の である。 は、戦略の である。 は、戦略の である。 は、戦略の である。	が国の力強しの二一ズを的に 国が率先してアントリースをのである。 国際フォローア・ 置付けられて 法の音及を重要がある。 「業者特定前になる。」
費投入の必要性	事 地 政事 競 受 単	自治体のが確分を対し、一一競争を対している。	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)によられ又は一者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものはないか。	で優先度の	3点検・ ご	大き () () () () () () () () () () () () () (を証券化のので、 をというではある。 をというにはなる。 を正さも。 を正さも。 を正がったいが、 を正がらいこが、 を正さいいるので、 をでいるので、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいる	加率的な推進 GDP600兆F 与するなど、 加率的な推進と 要がある総合業 と値すの状態の成 に変したので、 意 員会当とので、 意 会当とので、 意 会 を を を を の の の の の の の の の の の の の の の	により、不動力 円に向けた社会 のためには関 もに、成長も もに、成長も はである。 は、戦略の達成 は、戦略の は、戦略の である。 は、戦略の である。 は、戦略の である。 は、戦略の である。 は、戦略の である。	が国の力強しのニーズを的に 国が率先して予い 国略フォローア・ 置付けられて 法の普及を重い 大のための重要
教 投入の必要性 事	事地政事競量全量資	自治体目かの性が一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)によるれ又は一者応募となったものはないか。 性のない随意契約となったものはないか。 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。	で優先度の	3点検・ ご	大き 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 日	を証券化のので、 をという。 をというしまいるので、 をいうしまいるので、 をいらいるで、 をいらいるが、 をいらいるが、 をいるので、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、 をいるで、	か率的なのと、 推進という。 「中国のでは、 を受けるなど、 を受けるなど、 を受けるなど、 を受けるなど、 を受けるなど、 を受けるなど、 を受けるなど、 を変が創べるとも を変が創べるとも を変がして、 でのでするな。 を変がして、 でのは、 にてのでするなど、 を変がして、 でのは、 にてのでするなど、 を変がして、 でのでするなど、 を変がして、 でのでするなど、 を変がして、 でのでするなど、 を変がして、 でのでするなど、 を変がして、 でのでするなど、 でのでするなど、 でのでするなど、 を変がして、 でのでするなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのでのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのできるなど、 でのでのでので、 でのでのでので、 でのでのでので、 でのでので、 でのでので、 でのでのでので、 でのでので、 でのでので、 でのでので、 でのでので、 でのでのでので、 でのでので、 でのでのでので、 でのでので、 でのでのでので、 でのでので、 でのでのでので、 でのでのでので、 でのでのでのでのでので、 でのでのでのでので、 でのでのでのでのでのでので、 でのでのでのでのででのでので	により、不動力 (により、 (により、 (により、 (により、 (にして) (にして) (には) (には) (にな) (にな) (にな) (にな) (にな) (にな) (にな) (にな	が国の力強はのことでは、 のニーズを的に 国が率先してできた。 を持つしたでできた。 はのきなのの重要を はのための重要を は、なっための重要を は、なった。 は、できた。 と、できた。 は、できた。 と、できた。 は、できた。 は、できた。 は、できた。 と、で。 と、 と、で。 と、で。 と、で。 と、で。 と、で。 と、で。

支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審 査、特定している。業務の効率化に向けた工夫についても審 査した上で特定している。また、業務期間中においても、コス ト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。

0

繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

#	成果実績	よ成果目標に見合った も	らのとなって	にいるか。	0	援対象事業の調査検討総	モデル事業形成支援において、支 を了から2年以内に案件を形成する 遺は着実に積み上がっており、成 なっている。
業の有		こ当たって他の手段・方 は低コストで実施できてし		えられる場合、それと比較してより効果	-	-	
効性	活動実績	は見込みに見合ったもの	であるか。	,	0	モデル事業の支援先数に 績をあげている。	ついて、見込みに見合った活動実
	整備された	と施設や成果物は十分に	に活用され	ているか。	0	不動産証券化の推進のた に努め、各活用対象者に	とめ、モデル事業の成果等の周知 活用されている。
		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の		そと適切な役割分担を行っているか。(役 注)	-		
	所管府省名	名 事業番号		事業名		-	
関連						- -	
事業						-	
						_	
点検・∤	点検結果	方においては小規模	不動産特別	PRE)の利活用に当たり、小規模不動産 定共同事業等の不動産証券化手法に関 から、引き続き継続すべき事業である。	する知識		
改善結果	改善の 方向性			積されてきた知見・ノウハウを生かし、 ま より、不動産投資市場の更なる活性化を			努め、不動産証券化の効率的な推
				外部有識者の所見	l		
_							
				行政事業レビュー推進チー	-ムの所見	₹	
- - - - -	源内 7			資する観点から地方部の案件に重点を 数」は引き続き低位であることから、その			
	<u> </u>			所見を踏まえた改善点/概算要求[こおける		
100	≨ 1丁 等 全			6用が進んでいないことから、引き続き、 金融といった新しい時代の流れに応じた			
				備考			
				関連する過去のレビューシート	の事業番	号	
	2年度 -						
平成2							
	4年度 - 5年度 -						
	6年度 新20	5-049					
	7年度 327						
	8年度 339						
平成2	9年度 328						
平成3	0年度 336						
令和力	元年度 国土:	交通省 - 0338					
令和:	2年度 国土	交通省 - 0368					



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和2年度不動産証 券化手法を活用した 地域心のためのネットワークの形成促進 に向けた調査体(株式 会社価値法人日本 一般財団研究所)	3010401037091	令和2年度不動産証券化 手法を活用した地域心のためのネットワークの形成促進に向けた調査検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号 2021 <u>- 国交 - 20 - 0399</u>

				<u> </u>			<u>事業者</u>		2021	- 国交			9	
	II		- 11-4-	节	和3年度	<u> </u>				•	国工2	交通省) *************	
事業名	不動産	市場国際化への		- 4b - 7			担当音	局厅	不動産・建設	(経済局		作系	戊責任者	
事業開始年度	平	成26年度	争示 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	国際市場課	:		課長 川合	紀子	
会計区分	一般的	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、		インフラシンラ戦略会議	ステム海外原 後決定) 省インフラシ	プ(令和2年 展開戦略202 ステム海外』	25(令和2年	12月経協~	
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	や経駒 え、国	食、現地でのネ 際展開におけ	ットワーク るハードル	等の不足に を下げるこ	こより、未だ海:ことで、海外市:	外事業 場で活	そのものへ 躍する不動	·のハー]産企業		く、一部大手』 。	と業を除けば参	多入が進んでい	ない状況を	踏ま
事業概要 (5行程度以内。 別添可)									チ方法等につい 事業者の海外進					し、現
実施方法	委託•	·請負												
				平成	30年度	4	令和元年度	ŧ	令和2年度	ŧ	令和3年度	令和	04年度要求	ţ
	当初予算				7		10		16		11		20	
		補正予			_		_		-					
	予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し		-			-		_		_				
予算額・	況	笠年度へ					_							
執行額 (単位:百万円)	予備費等			-		-		-						
	計			7			10		16		11	20		
		執行額		6			8		15					
		執行率(%	•	,	86%		80%		94%					
		予算+補正予 執行額の割合			86%		80%		94%					
		歳出予算目		令和3年	度当初予算	令	和4年度要	求			主な増減理	由		
	1	下動産市場整 推進調査費			11		20		_					
		諸謝金			0.1		0.1							
令和3·4年度 予算内訳		職員旅費			0.1		0.1							
(単位:百万円)		委員等旅費	ŧ		0.1		0.1							
		-			-		-							
		計			11		20							
帝田口梅取4个	5	定量的な成果	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終 3 年	·年度 F度
成果目標及び 成果実績	我がほ	国不動産企業	等の海	Th / >	ᆂᅩᄼᄥᄼ	~ ·-	成果実績	件	41	54	33	-	_	
(アウトカム)	外進出	出案件数を前	ケーウン	我が国不 外進出案	·動産企業等 〖件数	の海	目標値	件	39	41	54	-	54	
	増加る	させる。		71	· 		達成度	%	105	131	61	-	_	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		報道発表資料												
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見	
活動実績	我が国	国不動産企業	の海外属	開の推進	のためにきゃ	ション	活動実績	件	1	2	2	-	_	
(アウトプット)		遣、会議開催 ²					当初見込み	件	1	2	2	6	-	
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度活動見	
活動実績		41. = :		I - A			活動実績	社	27	46	72	-	-	
(アウトプット)	セミナ	ー(オンライン	/含む)参	加企業数			当初見込み	社	27	46	72	75	-	
	ш													

			算出根拠		単位	平成30年	度令和元年度	令和2年度	3年原	度活動見込	
	位当だ			単位当たり コスト	千円	5,992	3,999	7,500		1,795	
	コスト		執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出 	計算式	千円/件数	5992/1	7997/2	14999/2	10	0769/6	
			算出根拠		単位	平成30年	度 令和元年度	令和2年度	3年度	度活動見込	
単	位当力			単位当たりコスト	千円	222	174	208		144	
	コスト		執行(予定)額/ セミナー参加企業数	計算式	千円/社数	5992/2	7997/46	14999/72	10	769/75	
		政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の)保護							
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件	·整備を推	進する						
	政	31	定量的指標		単位	平成30年	度令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
	政策評価	測定指標	_	実績値	-	-	-	-	-	-	
政策評			1	目標値	-	-	-	-	-	-	
			本事業の原	支果と上位	Σ施策•浿	定指標との)関係				
新経斉.		規制等	美では、東南アジアを中心とした新興諸国のインフラ整備は 等についての調査や相手国政府における不動産分野の法						のため、市場	環境や外国技	
	*c	取組 事項	分野: -		1	計画開始	<u>.</u>		中間目標	口捶皂约左	
財政再生計画と	新経済	(第 _K	KPI (第一階層)		単位	- 年	度 2年度	3年度	- 年度	目標最終年	
画と	財	一 P 階 I		成果実績	-	-	-	-	_	-	
の関係	政再生計)		目標値 達成度	- %	_		_	_	-	
*	画	(#	KPI (第二階層)		単位	計画開始	. 2年度	3年度	中間目標	目標最終年	
	改革工程表	第二階		成果実績	-	_	-	-	-	-	
	表	層」	-	目標値	-	-	_	-	-	-	
	2			達成度	%	-	-	_	_	_	
	2		本事業	の成果と	収組事項	•KPIとの関	係				
		-									
			事業所管部	部局によ	る点検・	改善					
			項 目			評 価		評価に関	する説明 		
国費	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				舟の「成長戦略' カ、国として早急				
受入の必			、民間等に委ねることができない事業なのか。			t=8	守の「成長戦略」 り、国として早急	に実施すべ	き優先度の高	い事業である	
更	事業/	か。	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	優先度の	高い	t=8	舟の「成長戦略' り、国として早急				
	競争怕	一般意	保されているなど支出先の選定は妥当か。 竞争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による 1.又は一者応募となったものはないか。	支出のうな	5		画競争入札によ ている	り事業者を選	建定しており、	競争性は確保	
			生のない随意契約となったものはないか。			無	~ • · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
事	受益	者との負	負担関係は妥当であるか。			-					
業の	単位	当たり〓	コスト等の水準は妥当か。			O 競·	争性を確保しつ	つ、経費の効	率化に努めて	ている。	
効 率 性	資金の	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
生	費目・	使途か	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			O 業	界のニーズを踏	まえて優先度	その高い事業	を行うこととし [・]	
	T IP:	;,	キいせん その理点は京坐か (理点をナル記載)			U 14	ه لاه				

-

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

_	成果実績に	は成果目標に見合ったも	のとなってし	いるか。	0	コロナの影響により目標値未達となっているものの、中期的 には海外進出案件数は増加基調であり、見合ったものとなっ ている。
事業の	事業実施! あるいは!!	に当たって他の手段・方法 氐コストで実施できている:	よ等が考えi か。	られる場合、それと比較してより効果的	-	
有効性	活動実績に	は見込みに見合ったもの	であるか。		0	業界のニーズを踏まえて、必要性と実現可能性を十分考慮して事業を計画しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
			活用されて	いるか。	0	調査等を通じて得られた情報等について、関係者との共有等に努めている。
		事業がある場合、他部局・ 具体的な内容を各事業の		と適切な役割分担を行っているか。(役	-	12300 (0.00)
	所管府省	名 事業番号		事業名	I	
関連事業						
点検・改	点検結果			へのヒアリング等を通じた業界ニーズを の無いよう適正な入札に努めている。 	·踏まえて、	、優先度の高い事業を実施した。また、事業の実施にあたって
善結果	改善の 方向性			、ヒアリング等を踏まえて、更なる不動産 性の確保を行い、適正な入札契約に努		化への対応に資する事業を実施することとしている。また、引
				外部有識者の所見	₹	
_						
				 行政事業レビュー推進チー	-ムの所見	
——— — 部 改	, の景	であり、これは注視する必		等の海外進出案件数」が令和二年度に	落ち込ん	でいるのは、新型コロナウイルスの影響かと推察されるところ うるなど、感染状況収束後の件数回復に向けた工夫を行うべき
善善	容	である。 		所見を踏まえた改善点/概算要求(こおける』	反映状況
Ē				復に向けて、現在の状況においても実 遣やビジネスマッチング等の施策の実施		オンラインセミナー開催等の施策を継続しつつ、感染の収束状 る。
				備考		
-						
				関連する過去のレビューシート	の事業番	号
平成2	22年度 —					
	23年度 —					
	24年度 -					
	25年度 —	6 — 050				
	26年度 新20	b — U5U				
	27年度 328 28年度 340					
	29年度 329					
	30年度 337					
	元年度	0339				
	2年度	0369				

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)	※令和2年度実 績	責を記入。執行実績がない新規事業、新規要3 国土交通省 15百万円	求事業について	【随意 A.テ シャル	を	
	Α.	デロイトトーマツファイナンシャル アドバイザリー合同会社			В.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	外国旅費、資料翻訳料、会場借上料等	12	_		
費目・使途	人件費	直接人件費	3			
(「資金の流れ」に おいてブロックご	_					
とに最大の金額 が支出されている	_					
者について記載する。費目と使途	_					
の双方で実情が	_					
分かるように記 載)	_					
	_					
	_					
	計		15	計		0

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツファ イナンシャルアドバイ ザリー合同会社		我が国不動産企業の国際 展開支援業務	15	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

			A :			<u> </u>		2021	- 国交			0
	ı		•		<u> 丁收</u> -			<u>ーシート</u>		国土3	交通省)
事業名	不動産	の管理・流通のため		推進		担当部	8局庁	不動産・建設	経済局		作月	責任者
事業開始年度	平		事業終了 予定)年度	終了予定	なし	担当	課室	不動産業課	:		課長 井﨑	信也
会計区分	一般名	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						する 通知等	定)				(令和2年7月
主要政策・施策	_					主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	安心し)重要な居住形態でき 、てマンションに関する 重整備を行うことで、3	取引や賃貸	管理を行えるこ	とがで	きるようにす	するととも	に、民泊にかか	いる住宅の管理	里について、住		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	の中さ ・賃貸 賃貸住	レョン管理組合が管理 市市場の拡大・管理業 住宅管理業者登録制 住宅管理業の適正化 店泊管理業者の確保	者の業務効 度のルール と一層促進す	率化に向けた環 強化や未登録賞 ⁻ る。	環境の整 業者の	整備を図る。 登録促進、	。 業者及び	が借主・貸主等に	対する制度の			
実施方法	委託•	請負										
			平月	成30年度	4	令和元年原	度	令和2年度	ŧ	令和3年度	令和	14年度要求
		当初予算		15		24		33		23		33
		補正予算		-		-		150				
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状	前年度から繰越	L	-		-		-		-		
	況	翌年度へ繰越し	•	-		-		-				
		予備費等		-		-		-				
(+4.0011)		計		15		24		183		23		33
		執行額		13		23		182				
		執行率(%)		87%		96%		99%				
		予算+補正予算に対	す	87%				99%				
	_ ব	<u>執行額の割合(%)</u> 歳出予算目	令和3年				求			主な増減理	#	
	不動	産市場整備等推進	調	22		32	-	-				
		<u> </u>		0.6		0.6						
令和3-4年度		諸謝金		0.3		0.4						
予算内訳 (単位:百万円)												
		委員等旅費		0.1		0.3						
		_		_		-						
		計		23		33						
	京	2量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 3 年度
		年度を目標として、 ン管理会社に関す				成果実績	件	-	-	-	_	-
	相談的	牛数を1,112件まで	載 マンショ	ン管理会社に	関す	目標値	件	-	-	-	_	1,112
	少させ 【成果 1,067	実績:平成29年度	る苦情和	 目談件数		達成度	%	_	-	_	_	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	一般社	せ団法人マンション	管理業協会	作成「苦情相	談受付	 寸状況」						
お用日福なが	定量的な成果目標			成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 4 年度
成果目標及び 成果実績		1年度を目標として				成果実績	件	32,342	31,272	-	-	-
(アウトカム)		アパート、マンション る相談件数を28,000			ョンに	目標値	件	27,200	31,000	29,000	_	28,000
	関する相談件数を28,000件 関する相談件数 まで減少させる					達成度	%	84	99	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立征	_了 政法人国民生活	 センター作成	TPIO-NET/こ	みる消	—— 肖費生活相	■説の概	 要」 _				

			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
泛	指標。動実	績	①マンション管理業の環境整備等の推進に関する指針 等の改正数(28年度:マンション管理の情報開示規定の		件	0	0	1		
יי <i>ד</i>)	ウトプッ	ット)	守のは正数(20年度:マンション信達の情報所が続定が 改正、29年度:マンション標準管理委託契約書の改正、 令和2年度:マンション管理適正化法の改正)	当初見込み	件	1	1	1	1	
			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
泛	指標が動実行	瞔	②賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する指針 等の改正数(28年度:賃貸住宅管理業者登録制度の改 正、29年度:住宅の標準賃貸借代理及び管理委託契終 書の改正、30年度:「今後の賃貸住宅管理業のあり方に	3	件	1	1	1		
, v			冒の成立、30年度: 「予後の負責性で目程末ののクバー 関する提言」の公表)、令和元年度: (賃貸住宅管理業 務に関するアンケート調査結果の公表)、令和2年度: 貸住宅管理業法の公布		件	1	1	1	1	
			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込
	位当た			単位当たりコスト	百万円	13	23	91		
	コスト		各年度執行額/各年度の指針等の改正数	計算式	百万円/件	13/1	23/1	182/2		
			9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条		* /					
		他 束	31 个期座巾場の登備や適正な工地利用のための余	竹笠偏を打	i 進 9 る					
	政		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 4 年度
政策	政策評価	測定指標	賃貸アパート、マンションに関する相談件数	実績値	件	32,342	31,272	-	-	-
政策評価、				目標値	件	27,200	31,000	29,000	-	28,000
新経			本事業の	成果と上位	拉施策・測:	定指標との関	月 係			
済·財政			ョンについて、中古流通の活性化や賃貸管理の適正化 ことができるようにすることにより、不動産市場の整備、				貴者が安心し	てマンション	に関する取引	や賃貸管理を
政再生計		取組事項	分野: -							
画と	新経済	(#	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
の関係	財	- <u>'</u>		成果実績	_	_				
係	2 政	階層)	-	目標値	-	-	-		-	-
	2 計			達成度	%	-	ı		ı	ı
	2020 財政再生計画改革工程表	<u>.</u>	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
	車工	(第二階層 I		成果実績	-	-	-		-	-
		1 2000				1				
	程表	層Ⅰ	-	目標値	-	-	-		-	-

			事業所管部局による点検	き・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニー:	 ズを的確に反映しているか。	0	消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行うことができるようにする点がニーズを反映していると考える。
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	国全体の施策であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	「経済財政運営と改革の基本方針」「未来投資戦略」にも掲 げられており、優先度の高いものである。
	,	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	7.51.4 COO 7 (B.50) 2.51 CO CO CO
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者決定前審 査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は 確保されている。
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
事	受益者との	負担関係は妥当である	らか 。	-	-
業の対	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	企画競争契約の中で各社から提出された提案書及び見積 書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断し
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	-
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	提出された提案書及び見積書から審査、決定しており、使途 等の妥当性を検討・判断している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	コスト縮減等を総合的に判断するため、提案書の提出があ る企画競争契約を採用している。
事業の	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	Δ	マンション管理会社に関する相談件数の目標値を1,112件としているところ、平成29年度の成果実績は1,067件となっており、目標達成した。また、賃貸アパート、マンションに関する相談件数の目標値を31,000件としているところ、令和元年度の成果実績は31,272件となっており、目標に届いていないため令和4年度の目標値に向けて制度等の普及を図り着実な進展を図っていく。
有効性		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	-
	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	概ね当初の見込みどおりの成果が得られている。
	整備された	施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	国における施策に活用されている。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連 事業					-
点検・改	点検結果	言」を公表し、令和元 理業務に関するアンク 電子申請に関する調	年度(平成31年度)においては、賃貸管理業の実態 ケート調査」結果を公表した。令和2年度においては 査・検討を行ったところである。 業の実態把握調査によって住宅宿泊管理業の現状	を踏まえ 、賃貸住	て検討を行い、「今後の賃貸住宅管理業のあり方に関する提た登録制度の見直しに向けた実態調査を行い、「賃貸住宅管宅管理業者登録制度の円滑な運用のための普及促進及び伴うトラブル事例を把握したところであり、当初の目的に向け
善結果	改善の 方向性		t、過年度の結果を踏まえ、所要の制度等の見直し 動産市場の整備・活性化に向け、一層の推進を図っ		るとともに、その制度等の普及、課題・効果の検証等を行うこ
			外部有識者の所見		

本年度に本事業の過年度の活動内容を反映した賃貸住宅管理業法の全面施行を控え、本事業のあり方も新局面を迎えるものと思われる。平成29年以降本事業の成果指標としているマンション管理業協会及び国民生活センターに対する苦情件数だが、本事業がマンション取引や民泊を含む賃貸管理を通じて不動産市場の整備・活性化を図るという点では、苦情が広く受け付けらているという環境自体はマイナスというわけでもない。 消費者庁等とも連携して自治体の消費生活相談窓口を含む苦情の内容を分析し、これまでの提言・調査等を併せて今後の登録管理業に起因する苦情を軽重をつけてポイント化し、事業の成果指標とするとともに個々の管理業者の評価指針とすることも検討して頂きたい。 執行面では、一者応札の随意契約が目立つが、これがやむを無い場合には、引き続き効率的に執行頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

改一の内事 にれまでの苦情内容を分析することで重点的な指導・評価方針を策定するなど業界指導のあり方について検討を行うべき。 善部 容業 また、一者応札については、応募要件の緩和の可否も含めて、競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

状 通り

業界に対する指導のあり方を検討するため、苦情相談内容を分析し、業界の抱える課題を把握する。 また、応募要件を緩和することで競争性を確保するとともに、企画提案の内容を業務理解度が確認できるよう充実させることで業務の効率性を確 保する。

		備考	
	関連	する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年度 -			
平成23年度 -			
平成24年度 -			
平成25年度 -			
平成26年度 -			
平成27年度 新27-043			
平成28年度 342 平成29年度 341			
平成30年度 338			
令和元年度 国土交通省 -	0340		
令和2年度 国土交通省 -	0370		
不動産	国土交通省 182百万円 全の管理・流通のた 環境整備の推進	(職意契約(企画競争)】 A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 9百万円 民泊管理に関する実態把握等に係る 調査検討業務 【随意契約(企画競争)】 B.株式会社船井総研コーポレートリレーションズ12百万円 賃貸住宅管理業者登録制度の円滑な運用のための普及促進業務 【随意契約(企画競争)】 C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所5百万円 ITを活用した重要事項説明に係る社会実験検証等業務 【随意契約(企画競争)】 D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 5百万円 不動産取引における心理的瑕疵に関する調査検討業務 【随意契約(企画競争)】 E.NECネクサソリューションズ株式会社 150百万円 賃貸住宅管理業者登録の電子申請に関する調査・検討業務	事業執行に係る事務費 ①職員旅費0.4百万円 ②委員等旅費0.1百万円 ③諸謝金0.4百万円

	A.三菱UF	「Jリサーチ&コンサルティング株	式会社	B.株式	会社船井総研コーポレートリレー	-ションズ
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	研究員等	5	人件費	調査費等	5
	一般管理費	一般管理費	3	一般管理費	一般管理費	4
	雑役務費	資料作成費、印刷費等	1	雑役務費	資料作成費等	3
	_					
	_					
	_					
	_					
	_					
	_					
	_					
	計		9	計		12
	C.株式:	会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研	F究所	D.三菱l	JFJリサーチ&コンサルティング	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	社会実験の結果の分析・検証等	4	人件費	調査・検討等業務に掛かる人件費	3
費目・使途	雑役務費	検討会開催費等	0.5	雑役務費	ヒアリング調査費用等(臨時雇用費含)	0.2
(「資金の流れ」に	一般管理費	一般管理費	0.5	一般管理費	一般管理費	1.8
おいてブロックご とに最大の金額	_					
が支出されている 者について記載	_			_		
する。費目と使途の双方で実情が	_			_		
分かるように記載)	_			_		
丰X. /	_					
	_					
	_					
	計		5	計		5
	E.NE	ECネクサソリューションズ株式会	社		F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	調査費等	63			
	一般管理費	一般管理費	53	_		
	雑役務費	資料作成費等	34	_		
	_			_		
	_					
	_					
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	_					
	計		150	計		0

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株 式会社		民泊管理に関する実態把 握等に係る調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98%	-

В

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社船井総研 コーポレートリレー ションズ	4120001180783	賃貸住宅管理業者登録制 度の円滑な運用のための 普及促進業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

С

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社エヌ・ティ・1 ティ・データ経営研究所	1010001143390	ITを活用した重要事項説明 に係る社会実験検証等業 務	5	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株 式会社		不動産取引における心理 的瑕疵に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

Ε

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
NECネクサソリュー ションズ株式会社		賃貸住宅管理業者登録の 電子申請に関する調査・検 討業務	150	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

				Δ ∓	ロッケ 中々		<u>早未田</u>			シート		当义	- 20		<u>'</u>
	空き家	・空き地等の新	たな流道		ロ3年度行						_		国土3)
事業名		査・検討経費					担当部	局厅	个	動産・建設:	栓済局			作品	支責任者
事業開始年度	平月	成29年度		終了) 年 度	終了予定な	はし	担当	課室	不	動産業課				課長井崎	信也
会計区分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、		下: F	議決定) 未来投資	戦略20 ·しごと	17」(平成29年6	月9日閣議	l元年6月21日 決定) ፬)(令和2年12
主要政策・施策	_						主要	経費	7	の他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	成30年 宅 iが	時点で約849万 平成10年からの	i戸、住宅 20年間で	ストック総で約1.9倍に	数の13.6%を 増加している。	らめてし 、不動剤	いる。また、 産分野にお	空き家	アの種類 産性の	類別の内訳 D向上を図り	では、「st 」、我がE	賃貸用	又は売却用の 済成長に貢献	D住宅」等を除 ばするためには	D一途をたどり、平 いた「その他の住 は、このような国民 有効活用を推進
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	②これ	家等の流通モーまで支援した取まで支援したモ	組事例が	いら成功要	因を分析・ポイ	ントを	整理し自治	体等へ	の横	展開を実施				関連団体等を3	支援
実施方法	委託•	請負													
				平成	30年度	ŕ	令和元年 度	Ŧ		令和2年度		ź	令和3年度	令和]4年度要求
		当初予	算		52		43			28			10		11
	補正予算 前年度から繰越し の状			-		_			_						
				-		-			_			_			
予算額・	況	翌年度へ終	越し		-		_	-		_					
執行額 (単位:百万円)		予備費等	等 ————		-		-			_					
.,		計			52		43			28			10		11
		執行額			50		40			28					
		執行率(%)			96%		93%			100%					
		予算+補正予算			96%		93%			100%					
	<u> </u>	執行額の割合 (歳出予算目	(%)	令和3年	度当初予算	令	和4年度要	求					主な増減理	<u> </u>	
	不	動産市場整備			9.4		10.5			な成長推進			UL +	、明 〉 の 主 ナ	(),->± \£ (,,-±
△ ₹00.4 / 5.15		推進調査費 職員旅費			0.3		0.1								りに速やかに対 長があるため、増
令和3·4年度 予算内訳		諸謝金			0.2		0.3		額要	求をしてい	るもの				
(単位:百万円)															
		委員等旅費			0.1		0.1								
		<u>計</u>			10		11							:-	
	定	≧量的な成果目	標		成果指標			単位	平	成30年度	令和元	年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績		2年度を目標4 住目的のない		画)	本計画(全国 とき家の状況		成果実績	千件	ŧ	3,490	-		-	-	_
(アウトカム)	他空き	を家」数を400万 らさえる。 25年度時点で	戸程	じた適切 活用の一	な管理・除却・体的推進に い「その他空	· 利 居住	目標値	千件	‡	-	-		-	-	4,000
	戸)	- , ~- , , , ,			値の把握頻		達成度	%		87	-		-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		土地統計調査 の把握頻度: st			0年度時点で	実施。)								
	定	≧量的な成果目			成果指標			単位	平	成30年度	令和元	年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び		3年度を目標年 1き家等の済通		カキ字体	の本語に進き	坐衣	成果実績	件		735	812	2	-	-	-
成果実績 (アウトカム)	務にお	さ家寺の流通 らける不動産関 も方公共団体と	真連団	空き家等の流通促進業務		目標値	件		_	-		-	-	500	
		協議会等数)	こつい	(協議会			達成度	%		147	162	2	_	-	_

_	出典	·タ名)	(R2.3時点調	その推進に関する特別措置法の施行状況等 ベ)	=== <u>-</u>	」国土交i	通省住宅局				
E-1864	指標	75-7 K		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見辺
活	動実	續	全国版空き		活動実績	-	3	1	1	-	
<i>y</i> •	ノトン:	ツト)	の拡充		当初見込み	-	3	1	1	1	
重	指標	及び		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見
活	動実	續	空き家・空き	地等の流通促進のために先進的な取組を	活動実績	-	54	20	5	-	
) i '	<i>)</i> 17	行う不動産	関連団体等への支援数	当初見込み	-	40	15	5	-	
				算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	度活動見込
	位当た		及左连劫公	蛟 /々 左座のて私 立即 本民 はしば ナハサワ	単位当たりコスト	千円	68	49	-		
	コスト		合年度孰行	額/各年度の不動産関連団体と地方公共区体との連携数(協議会等数)	計算式	千円/件	50000/735	40000/812	-		
		政策	9 市場環境	その整備、産業の生産性向上、消費者利益	の保護						
		施策	31 不動産	市場の整備や適正な土地利用のための条	件整備を排	進進する					
	政策評価	標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年月 12 年
			目標7 空き	計画(全国計画) ・家の状況に応じた適切な管理・除却・利活	実績値	千件	3,490	-	-	-	-
				推進に居住目的のない「その他空き家」数 握頻度:5年に1度)	目標値	千件	-	-	-	-	4,000
		促進(のために先進	き地バンクの機能を拡充させることにより、さ 的な取組を行う不動産関連団体等への支	*らなる情報 爰及び効果	最提供の		 情報の充実化			
		促進(を推済 取組	のために先進 進することで、		*らなる情報 爰及び効果	最提供の	 円滑化及び情	 情報の充実化			
	新経済	促進のを推進事項	のために先進 進することで、	き地バンクの機能を拡充させることにより、さ 的な取組を行う不動産関連団体等への支 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担	*らなる情報 爰及び効果	最提供の	 円滑化及び情	 情報の充実化			E高め、有効
	経 済	促を 取事 (第一時 КР	かために先進生することで、分野:	き地バンクの機能を拡充させることにより、 的な取組を行う不動産関連団体等への支 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担 社会資本整備等 KPI (第一階層)	*らなる情報 爰及び効果	限提供の 関的な流道	円滑化及び情 通モデルの構 計画開始時	情報の充実化 築により、空	き家・空き地質	等の流動性を	E高め、有効
	経	促を取事 (第一階層) (第一階層) (第一階層)	かために先進生することで、分野:	き地バンクの機能を拡充させることにより、さられている。 的な取組を行う不動産関連団体等への支護 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担 社会資本整備等 KPI (第一階層) 関する情報が明示された住宅の既存住宅	Sらなる情報 爰及び効果 う。	報提供の 関連を 関連を 関連を 関連を 関連を 関連を 関連を 関連を 関連を 関連を	円滑化及び情 通モデルの構 計画開始時 1 年度	情報の充実化 築により、空	き家・空き地質	等の流動性を 中間目標 年度	E高め、有効
	経済・財政再生	促を取事 (第一階層) (第一間) (第	かために先進生することで、分野:	き地バンクの機能を拡充させることにより、さられている。 的な取組を行う不動産関連団体等への支護 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担 社会資本整備等 KPI (第一階層) 関する情報が明示された住宅の既存住宅	をらなる情報 爰及び効身 う。	服提供の 関連的な流流 単位 %	円滑化及び情 通モデルの構 計画開始時 1 年度 15 - 30	情報の充実化 築により、空	き家・空き地質	等の流動性を 中間目標 年度 - -	日標最終年 12 年 - 50
	経済・財政再生計	促を 取事 (第一階層) (かために先進生することで、分野:	き地バンクの機能を拡充させることにより、さられている。 的な取組を行う不動産関連団体等への支護 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担 社会資本整備等 KPI (第一階層) 関する情報が明示された住宅の既存住宅	まらなる情報 爰及び効男 う。 成果実績 目標値	展提供の と的な流; 単位 %	円滑化及び情 通モデルの構 計画開始時 1 年度 15	情報の充実化 築により、空	き家・空き地質	等の流動性を中間目標 年度	目標最終 ⁴ 12 年 - 50 - 目標最終 ⁴
	経済・財政再生計画改革工	促を 取事 (第一階層) (第一 KPI KDI KDI	かために先進生することで、分野:	き地バンクの機能を拡充させることにより、さらいな取組を行う不動産関連団体等への支護 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担社会資本整備等 KPI (第一階層) 関する情報が明示された住宅の既存住宅 る割合 KPI	まらなる情報 爰及び効男 う。 成果実績 目標値	限提供の 関連 単位 % %	円滑化及び情	書報の充実化 築により、空	3年度 - - -	中間目標 年度 - - - 中間目標	目標最終 ⁴ 12 年 - 50 - 目標最終 ⁴
	経済・財政再生計画改革	促を 取事 (第一階層) (第一階 進推 組項 KPI KPI	かかに先進生することで、分野: 住宅性能に流通に占め	き地バンクの機能を拡充させることにより、さらいな取組を行う不動産関連団体等への支護 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担社会資本整備等 KPI (第一階層) 関する情報が明示された住宅の既存住宅 る割合 KPI	まらなる情報 一成果実績 目標値 成果実績	戦提供の 関連性の 単位 % % 単位	円滑化及び情	2年度 2年度	3年度 - - -	等の流動性を 中間目標 年度 ー ー 中間目標度	日標最終4 12 年 - 50 - 目標最終4 12 年
	経済・財政再生計画改革工程表と	促を 取事 (第一階層) (第一 KPI KDI KDI	かかに先進生することで、分野: 住宅性能に流通に占め	き地バンクの機能を拡充させることにより、さられています。 的な取組を行う不動産関連団体等への支護 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担 社会資本整備等 KPI (第一階層) 関する情報が明示された住宅の既存住宅 る割合 KPI (第一階層)	まらなる情報 成果実績 目標値 達成度	服提供の 製物な流流 単位 %6 %6 単位 兆円 %6	円滑化及び情	2年度 - - - 2年度 - - - - -	3年度 - - -	等の流動性を 中間目標 年度 ー ー 中間目標度	日標最終: 12 年 - 50 - 目標最終: 12 年
	経済・財政再生計画改革工程表と202	促を取事 (第一階層) (第一階層) 進推 組項 KPI KPI	かかに先進生することで、分野: 住宅性能にめ 既存住宅流	き地バンクの機能を拡充させることにより、さられている。 的な取組を行う不動産関連団体等への支護 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担 社会資本整備等 KPI (第一階層) 関する情報が明示された住宅の既存住宅 る割合 KPI (第一階層)	まらなび効射 成果実績 屋 達成果実績 産の成果とよ	服提供の 最初な流が 単位 % % 単位 兆円 % 双組事項	円滑化及び情	2年度 - - - - 2年度 - - - -	3年度 - - 3年度	中間目標 年度 ー ー 中間目標 年度 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	目標最終: 12 年 - 50 - 目標最終: 12 年 - 14
	経済・財政再生計画改革工程表 20	促を取事 (第一階層) (第一階層) 全促進 推 組項 KPI KPI 国進	のために先進 全 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	き地バンクの機能を拡充させることにより、さられています。 的な取組を行う不動産関連団体等への支護 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担 社会資本整備等 KPI (第一階層) 関する情報が明示された住宅の既存住宅 る割合 KPI (第一階層)	15 らなび 成 目 達 成 目 達 成 果 標 値 度 と 情 勢 成 果 標 値 度 と 情 勢 の なび の と	服提供の 最終的な流流 単位 % % 単位 兆円 % 取組事項 級提供の	円滑化及び情 計画開始時 1 年度 15 - 30 計画開始時 30 年度 12 - 86 ・KPIとの関係	ま報の充実化 築により、空 2年度 - - - 2年度 - - - -	3年度 - - 3年度 を図るととも	中間目標度 中間目標度 -	日標最終年 12 年 - 50 - 目標最終年 12 年 - 14
	経済・財政再生計画改革工程表と202	促を取事 (第一階層) (第一階層) 全促進 推 組項 KPI KPI 国進	のために先進 全 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	き地バンクの機能を拡充させることにより、さら的な取組を行う不動産関連団体等への支護既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担社会資本整備等 KPI (第一階層) 関する情報が明示された住宅の既存住宅る割合 KPI (第一階層) 通及びリフォームの市場規模 本事業 き地バンクの機能を拡充させることにより、さらのな取組を行う不動産関連団体等への支	まらなび が	服提供の流 単位 % % 単位 兆円 % 取組事項 限との流	円滑化及び情 計画開始時 1 15 - 30 計画開始時 30 計画開始時 30 年度 12 - 86 ・KPIとの関係 ・KPIとの関係 ・KPIとの関係	ま報の充実化 築により、空 2年度 - - - 2年度 - - - -	3年度 - - 3年度 を図るととも	中間目標度 中間目標度 -	日標最終年 12 年 - 50 - 目標最終年 12 年 - 14
	経済・財政再生計画改革工程表と202	促を取事 (第一階層) (第一階層) 全促進 推 組項 KPI KPI 国進	のために先進 全 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	き地バンクの機能を拡充させることにより、さられているでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	まらなび が	服提供の流 単位 % % 単位 兆円 % 取組提供の流 る点検・	円滑化及び情 計画開始時 1 15 - 30 計画開始時 30 計画開始時 30 年度 12 - 86 ・KPIとの関係 ・KPIとの関係 ・KPIとの関係	ま報の充実化 築により、空 2年度 - - - 2年度 - - - -	3年度 - - 3年度 を図るととも	等の流動性を 中間	日標最終年 12 年 - 50 - 目標最終年 12 年 - 14
	経済・財政再生計画改革工程表 2020	収を取事 (第一階層) (第一階層) 全促を 進程 AR AR AR AR	のために先進生することで、 分野: 住宅性能にめ 住流通に占め 既存住宅流 阪空き家にたび、	き地バンクの機能を拡充させることにより、さられて、 におり、では、 におり、では、 にいな取組を行う不動産関連団体等への支援 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担 社会資本整備等 KPI (第一階層) 関する情報が明示された住宅の既存住宅 る割合 KPI (第一階層) 通及びリフォームの市場規模 本事業 き地バンクの機能を拡充させることにより、では、 にいな取組を行う不動産関連団体等への支援 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担	まらなび が	服提供の流 単位 % % 単位 兆円 % 取組提供の流 る点検・	円滑化及び情 計画開始時度 15 - 30 計画開始時度 12 - 86 ・KPIとの関係 円滑モデルの構	情報の充実化 築により、空 2年度 - - 2年度 - - - 2年度 - - - - - - - - - - - - -	き家・空き地・3 3年度 - - - 3年度 とさきと地・3 でで、この国	等の流動性を 中間 年 日 年 日 年 日 年 日 年 日 年 日 年 フー こ ち か 説 明 チ会 マ や 社 を す る スマ や 社 を	E高め、有効 目標最終年 12 年 50 日標最年 14 - 14 - できめ、有効
費投	経済・財政再生計画改革工程表と2020 業方	収を取事 (第一階層) (第一階層) 全促を の自 の自	かためにとで、 分野: 住流	き地バンクの機能を拡充させることにより、さられて、 的な取組を行う不動産関連団体等への支護 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担 社会資本整備等 (第一階層) 関する情報が明示された住宅の既存住宅 る割合 (第一階層) (第一階層) 基及びリフォームの市場規模 本事業 き地バンクの機能を拡充させることにより、さられて、 をいな取組を行う不動産関連団体等への支護 既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担 事業所管 項目	まらなび。 成目達成果 標成果 標成果 標成果 標成果 標成果 標 成 果 情 切 なび の なるび の に よ の なるび の に よ 情 切 ま し い な の な の と	服提供の流 単位 % % 単位 兆円 % 取組提供の流 る点検・	田滑化及び情 計画開始時度 15 - 30 計画開始時度 12 - 86 ・KPIとの関係 ・KPIとの関係 ・KPIとの関係 ・KPIとの関係 ・KPIとの関係 ・ C 変全を記す	ま報の充実化 築により、空 2年度 - - 2年度 - - - - - - - - - - - - -	き家・空き地・3 3年度 3 4年度 3 4年度	等の流動性を 中間 目 年 ー ー ー 目 年 度 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	を高め、本 目標最 12 1 1 1 2 2 3 5 1 1 2 3 1 4 5 7 7 7 8 7 8 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8

	辛名州が	 確保されているなど支出を	4の選中は立とか	0	
			たの歴とは安ヨか。 		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
		成の お応札又は一者応募となっ		有	者委員会を経た上で選定している。
	競争	性のない随意契約となっ	かたものはないか。	無	
事	受益者との	D負担関係は妥当である	か。	-	-
業の記	単位当たり	リコスト等の水準は妥当か	N _o	0	企画競争によって決定された事業や、昨年度からの継続業 務に係る事業であり、コストの妥当性は確保されている。
	資金の流	れの中間段階での支出は	合理的なものとなっているか。	-	-
性	費目・使途	が事業目的に即し真に必	多要なものに限定されているか。	0	提出された提案書及び見積書から審査、決定しており、使途 等の妥当性を検討・判断している。
	不用率が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コス	スト削減や効率化に向けた	-工夫は行われているか。	-	-
事	成果実績	ま成果目標に見合ったもの	のとなっているか。	0	成果目標に見合った成果実績が得られている。
業の		こ当たって他の手段・方法 は低コストで実施できてい	ま等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	-	-
有効	活動実績	ま見込みに見合ったもの	であるか。	0	当初の見込み通りの成果が得られている。
性	整備された	-施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	民間の活動や国における施策に活用されている。
		事業がある場合、他部局・ 具体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-	
	所管府省		事業名		-
関連					
事					-
業					
点検・	点検結果				J、令和2年度においては、全国版空き家・空き地バンクに利)実現に寄与するなど、国全体の施策として推進する必要性
改善善			 家バンクの要綱等を調査し、標準的な空き家バン	 クの制度	要綱、様式、また、運営に関するガイドラインを作成し、自治
結果	改善の 方向性		流通市場環境の整備、活性化に寄与する。 1	A	
		・コロナ禍における空き	・家・空きスペース等の有効の取組事例を収集し、 外部有識者の所見		とき家・空き地ハンクに掲載し、横展開を図る。
			77印行 訳名 ひかえ		
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	₹
		作年度の「事業全体の抜z いくべき。	本的な改善」との指摘を踏まえ、予算を縮減し取組	1手法を見	見直したこともあり、順調に推移しており、引き続き取り組んで
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	反映状況	
	現				
	状通り	所見にあるとおり、引き続	き取り組んでいく。		
	り		Mt. de		
			備考		
			関連する過去のレビューシート	の事業器	· ·
平成2	2年度		MET VERWELL 7 IV	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	3年度				
平成2	4年度				
平成2	5年度				

平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度 新29-0029			
平成30年度 0341			
令和元年度 国土交通省 -	0341		
令和2年度 国土交通省 -	0371		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 28百万円 空き家・空き地等の新たな 流通・利活用スキームの構 築のための調査・検討経費 事務費 ①諸謝金 0.3百万円 【随意契約(企画競争)】 ②職員旅費 0.4百万円 ③委員等旅費 0.1百万円 A.株式会社 価値総合研究 所 18百万円 地域の空き家等流通モデルの構築 に関する調査検討業務 【随意契約】 **資金の流れ** (資金の受け取 B.アットホーム株式会社 4百万円 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円) 全国版空き家・空き地バンクに係る 掲載情報の充実化等に関する業務 【随意契約】 C.株式会社LIFULL 4百万円 全国版空き家・空き地バンクに係る 掲載情報の充実化等に関する業務 【随意契約(企画競争)】 D.三菱UFJリサーチ&コン サルティング株式会社 1.2百万円 不動産取引における心理的瑕疵に 関する調査検討業務 A.株式会社 価値総合研究所 B.アットホーム株式会社 金 額 余 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 人件費 人件費 調査·分析等業務 調查·分析等業務 3.6 雑役務費 印刷製本費、会場費等 1.5 消費税 0.4 消費税 1.5 **費目・使途** (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 18

分かるように記載)		C.株式会社LIFULL		D.三菱l	JFJリサーチ&コンサルティング	株式会社
料	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	調査·分析等業務	3.6	人件費	調査・検討等業務に掛かる人件費	0.7
	消費税		0.4	物件費	ヒアリング調査費用等(臨時雇用費含)	0
	_			一般管理費		0.4
	_			消費税		0.1
	_			_		
	_			_		
	_			_		
	計		4	計		1.2
	" 費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	1

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社 価値総合研究所	3010401037091	全国版空き家・空き地バンクの構築及び地域の空き家等流通モデルの構築に関する調査検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アットホーム株式会社	4010801018095	全国版空き家・空き地バン クに係る掲載情報の充実 化等に関する業務	4	随意契約 (その他)	1	100%	

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
l 株式会社LIFULL		全国版空き家・空き地バン クに係る掲載情報の充実 化等に関する業務	4	随意契約 (その他)	1	100%	

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
三菱UFJリサーチ& コンサルティング (株)	2010401011071	不動産取引における心理的瑕疵に関する調査業務	1.2	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	_

|--|

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

				令和	13年度行		<u>▶</u> 業産事業レ		ーシ	−	<u>-</u> 国交	国土3	を通省)
事業名	所有者:	不明土地法の	円滑な運用に				担当部			産・建設	•		4	成責任	壬者
事業開始年度	令和	和元年度		終了	令和3年	度	担当	課室		政策課	公共用地室		課長 千		
会計区分	一般会	<u></u>	(12	., T.					12/6	<u> </u>	五八川心王		主民 九	נו פוי	1H
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	所有者)利用の円	円滑化等に関する特別措置			関係計画、		議決「成」「成」「所有	経済財政連営と改革の基本方針2021](令和33 議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決策 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣 「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方年6月7日閣僚会議決定) 「未来投資戦略2018 (平成30年6月15日閣議決) 決定) 計」(令和
主要政策・施策	国土强	食靱化施策		主要経費				他の事							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	の利用	、地域福利增	進事業を	まじめとす		手法の	普及促進、				3滑な運用によ まえた課題のタ				
事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法	行う。 a 細やか 地域福 その成 につい	た、市町村舎な支援を行う な支援を行う 利増進事業等 果等を普及	等のニーズ 。 等を実施し。 客発すること 者とのマッ	を踏まえな ようとする! こで、地域!	がら、用地事 民間事業者等 こおける効果的	務や所 に対し、 句・効率	有者不明」 、そのモデル 的な所有者	上地の管 ル的な耶 皆不明士	管理・活用 収組を支持 上地対策(事に関う 援し、ノウ の推進と	関係者向けに、 する講習会、記 のかの蓄積・ での醸成を でありますとと	精演会を全国で 分析等を行い ・図る。加えて	で開催するない、同様な課	ど、市場を有る	町村への する他地均
~#6/J#4		C//EC X III I	H.X				^ T= = #= F	- I	^:	T= 0 == ==		^ T=		T= 1 ==	 -
		当初音	万 省	半成	30年度	î	6和元年月 54	芟	令:	和2年度 48	-	令和3年度 48	行	·和4年 -	度要求
		補正			_		-			-		40			
	予算	前年度から	ら繰越し		-		-			-		-		<u>-</u>	
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-	-		-					
執行額	予備費等				-		-		-						
(単位:百万円)	計				0		54			48		48		0	ı
	執行額						53			44					
	執行率(%)			-		98%			92%						
		5 算+補正予 4行額の割合		-		98%			92%						
	-0 t	歳出予算		令和3年	度当初予算	令:	和4年度要求					主な増減理	#		
	不動產	全市場整備等 査費	等推進調		44		-		事業終了	了による	減				
		職員旅費	}		3		-								
令和3·4年度 予算内訳		委員等旅	費		0.3		-								
(単位:百万円)		諸謝金			0.2		-								
					_		_								
		計			48		_								
	定		:目標		成果指標			単位	平成	30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		標最終年
成果目標及び	年 年	1/2 オスチュ	明/万安				成果実績	人		_	7,115	4,119	- 年	₹ 3	年月
成果実績 (アウトカム)	務に関	開催する土地 する講習会	•講演会		する土地関		目標値	人		_	4.000	4,119	_	+	4.000
	の参加 る。	口者数を4,00	0人とす	の参加者		777 A	達成度	%		_	178	103	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地関	関係業務に関	関する講習	l '会·講演:	会の参加者数	枚(不重			調べ)				Į.		
	定	'量的な成果	:目標		成果指標			単位	平成	30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		標最終年 年原
成果目標及び 成果実績		₹通省ホーム 関する権利者			省ホームペ		成果実績	件		-	-	364,536	-		-
(アウトカム)	手引書	への累計で	クセス数	に公開す	る権利者探の累計アク	索の	目標値	件		-	- 364,536 - 5,000		- 5,000		
	を令和 にする	3年度まで 。	こ5,000件	数	>1041	111	達成度	%				7,290.7	-		-
関拠として用いた 統計・データ名 (出典)	R3.3ま	で https://	www.mlit.	go.jp/com	をの手引書」 mon/001345 kensangyo/c			159.pdf							

					_						
舌動:	指標:	及び	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活!	助実	横、	佐利李塚志笙のエコ妻のただ		活動実績	件	-	1	-	-	-
() -)	/トン:	217	権利者探索等の手引書の作成		当初見込み	件	-	1	-	-	-
壬酚:	指標:	76.7 K	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活!	助実	櫎	空き地関連情報等の外部提供等に	関する指針案の作	活動実績	件	-	1	1	-	-
()-)	ノトン:	נחש	成	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	当初見込み	件	-	1	1	1	-
子野	指標	T. 7 C	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活!	助実	綾		7.4	活動実績	<u> </u>	-	63	43	-	-
()	トプ	נחש	土地関係業務に関する講演会・講習	省会の開催	当初見込み	回	-	60	60	60	-
T 1864	指標:	TI- 7 (*	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活!	助実	横			活動実績	件	-	-	2	-	-
()	トプ	ソト)	権利者探索事例集の作成		当初見込み	件	-	-	1	1	-
	H5-488	TL TĈ	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活!	指標。動実	櫎			活動実績	件	-	-	-	- A	7D 30 7C Z
アウ	トプ	ツト)	官民連携ガイドラインの作成		当初見込み	件	-	-	-	1	-
			算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込
	立当だ		土地関係業務に関する講習会・講	演会に係る予算額	単位当たり コスト	千円	-	2	3		3
=	コスト		(百万)/毎年開催する土地関係業 講演会の参加者数(務に関する講習会・	計算式	百万円/千 人	-	14/7	12/4		12/4
					保護						
		施策	31不動産市場の整備や適正な土地	利用のための条件圏		きする					
	政		31不動産市場の整備や適正な土地 定量的指標	利用のための条件圏		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
	政策評価	施策測定指		利用のための条件書			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
it i	政策評価			利用のための条件素	を備を推進	単位	平成30年度	令和元年度 - -	令和2年度		
X TERM	政策評価				実績値目標値	単位 - -	平成30年度	-	令和2年度 - -		
fi fi 是	政策評価	測定指標		本事業の原連情報等の外部提供	を備を推進実績値目標値 世界と上位 世帯に関す	単位 - - 立施策・測	定指標との関	- - 引係	-	- 年度	- 年度 - -
	政策評価	測定指標	定量的指標 - 指探索等の手引書の作成、空き地関	本事業の原連情報等の外部提供	を備を推進実績値目標値 世界と上位 世帯に関す	単位 - - 立施策・測	定指標との関	- - 引係	-	- 年度	- 年度 - -
i i i i i i	新経	測定指標	定量的指標 - 「探索等の手引書の作成、空き地関明土地の円滑かつ適正な利用を可	本事業の原連情報等の外部提供	を備を推進実績値目標値 世界と上位 世帯に関す	単位 - - 立施策・測	定指標との関	- - 引係	-	- 年度	- 年度
6、斤量午	価 新経済・	測定指標 相有 取事 (第一	定量的指標 指探索等の手引書の作成、空き地関 明土地の円滑かつ適正な利用を可 分野: 社会資本整備等 (第一階層)	本事業のF連情報等の外部提信能とする環境を整備	を備を推進実績値目標値 世界と上位 世帯に関す	単位	- 定指標との限 その作成、土 計画開始時			- 年度 - - 会・講習会の 中間目標	- 年度
6、斤量等 才女家三十可公	価 新経済・	測定指標 椎有 取事 (第一階層	定量的指標 - 定量的指標 - 保索等の手引書の作成、空き地関 - 明土地の円滑かつ適正な利用を可 分野: 社会資本整備等	本事業の月連情報等の外部提供能とする環境を整備	を備を推進 実績値 目標値 世等に関する。	単位	- 定指標との限 その作成、土 計画開始時			- 年度 - - 会・講習会の 中間目標	- 年度
而`斤圣年- 才女写巨十可:O目	価 新経済・財政再生	測定指標 椎有 取事 (第一階層	定量的指標 「探索等の手引書の作成、空き地関 「明土地の円滑かつ適正な利用を可 分野: 社会資本整備等 KPI (第一階層) 所有者不明土地の収用手続に要す	本事業の月連情報等の外部提供能とする環境を整備	を備を推進実績値目標値成果と上位供等に関する。	単位	- 定指標との限 をの作成、土 : 計画開始時 - 年度 			- 年度	- 年度
而`斤圣年- 才女写巨十可:O目	価 新経済・財政再生計	測定指標 植有 取事 (第一階層) (定量的指標 - 定量的指標 - 保索等の手引書の作成、空き地関 - 明土地の円滑かつ適正な利用を可 分野: 社会資本整備等	本事業の月連情報等の外部提供能とする環境を整備	を備を推進 実績値 目標値 成果と上位 株等に関する。	単位 た施策・測 よる指針 が 単位	- 定指標との限 この作成、土 : 計画開始時 - 年度			- 年度	- 年度 開催を通じ、F 目標最終年 - 年度
女连平面、沂圣等,才女写三十面:) 目系	価 新経済・財政再生計画改革工	測定指標 格有 取事 (第一階層) (第一	定量的指標 「探索等の手引書の作成、空き地関 「明土地の円滑かつ適正な利用を可 大野: 社会資本整備等 「KPI (第一階層) 「所有者不明土地の収用手続に要すの移行から取得まで):2019年6月以たものは約21か月(約1/3短縮) 「KPI (第一階層)	本事業のF連情報等の外部提供能とする環境を整備 能とする環境を整備 る期間(収用手続へ 以降に手続を開始し	を備を推進 実績値 目標値 成果と上位 株等に関する。	単位 - 立施策・測 ける指針系 単位 - - %	- 定指標との限 をの作成、土 : 計画開始時 - 年度 	- - - - - - -	- 一 二関する講演 3年度 - - -	- 年度	- 年度 - - 開催を通じ、所 - 目標最終年 - - - 目標最終年 -
而`斤圣年- 才女写巨十可:O目	価 新経済・財政再生計	測定指標	定量的指標 「大探索等の手引書の作成、空き地関 「明土地の円滑かつ適正な利用を可 大野: 社会資本整備等 「KPI (第一階層) 所有者不明土地の収用手続に要す の移行から取得まで):2019年6月以 たものは約21か月(約1/3短縮)	本事業のF連情報等の外部提供能とする環境を整備 能とする環境を整備 る期間(収用手続へ 以降に手続を開始し	を備を推進 実績値 目標値 成果と上位 大等る。 成果実績 直達成度	単位 た施策・測 よる指針3 単位 96 単位	- 定指標との限 この作成、土 : 計画開始時 - 年度 		- - - 3年度 - - 3年度	- 年度	- 年度 - - 開催を通じ、所 日標 目標 年度 - - 目標 長後年 11 年度
后、斤连午 十女子三十可:>目	新経済・財政再生計画改革工程	測定指標	定量的指標 「探索等の手引書の作成、空き地関 「明土地の円滑かつ適正な利用を可 な会資本整備等 「大学」 「大学 「大学	本事業のF連情報等の外部提供能とする環境を整備 能とする環境を整備 る期間(収用手続へ 以降に手続を開始し	を備を推進 実績値 目果と上り。 成果実績値 達成果実績	単位 	一 定指標との限 配の作成、土 計画開始時度 一 一 計画開始時度 0		- 一 - 3年度 - - 3年度	- 年度 	- 年度

			事業所管部局による点核	き 改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的	 は国民や社会のニー	でを的確に反映しているか。	0	社会経済情勢の変化に伴い所有者不明土地が増加していることに鑑み、所有者不明土地の利用の円滑化は、政府一体となって取り組むべき喫緊の課題である。
性入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	所有者不明土地法に基づき国の責務として行う事業であり、 国が実施すべき事業である。
必要	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	所有者不明土地法の円滑な施行のために必要な施策であ り、優先度の高い事業である。
		保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	N BOOK TAK CODE
		竞争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	競争性の確保等の観点から、企画競争により審査を経て適 切に選定(特定)されている。
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	-
事業の効率性	単位当たり	コスト等の水準は妥当	ه ^۰ ۰،	0	講習会等の経費は、国の基準に基づき算定しているため妥当である。
効	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-	-
率	費目・使途が	「事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途のいずれも所有者不明土地の利用の円滑化等という事業目的に即し、必要なものに限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	_
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	企画競争において、コスト削減や業務効率化にかかる項目 も含め審査、特定しており、また業務執行にあたっても、コス ト削減や業務効率化にかかる工夫を行うよう監督・指導して いる。
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	講習会・講演会の参加者について成果目標を上回る実績となっている。
業の		当たって他の手段・方: 氐コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	-
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	指針案作成・講習会・講演会等見込どおりの結果となっている。
111	整備された	施設や成果物は十分に	- 活用されているか。	0	作成した権利者探索の手引について国及び地方公共団体に 配布している。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	•	
関連事業					-
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	・引き続き、作成した。			不明土地の利用の円滑化や適正管理の促進に寄与した。

外部有識者の所見

終了

- 昨年の行政事業レビューの回答として、 ① アウトカム指標として所有者不明土地そのものの減少件数を設定すべきとの指摘に対して「引き続き検討してまいりたい。」と回答しているが、今年度の成果 指標は全く変わっていない。
- 指標は全く変わっていない。 ②「毎年開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数」の目標値について「令和3年度については、WEB配信の拡充により参加し易い環境整備を 行い、上方修正することとする。」と回答しているがこれも全く変わっていない。 ③蓄積したノウハウを講習会・講演会の場で提供・共有することで参加者数の増加に繋げるとともに本省HPへの公開や都道府県の所有者不明土地法担当部局 への横展開を行うことで、「国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書への累計アクセス数」の「増加に繋げることを企図している。」と回答している。

が、目標値は昨年と変わらず実績値の1/70のママである。 制度の利用が進まないために来年改正が予定されている2019年に創設された新しい特別措置法に基づく事業であり、昨年の回答を実現できなかったのには、 では、 それ相応の理由があるとは思います。しかし、少子高齢化や地域創生の観点からも改正後はさらに多方面から成果を注目されている事業の一つとも思われます。 成果目標を設定しにくい地域福利増進事業についての活動指標の設定を含め、適切に事業の経過および成果を開示し、一者応札への対応も含めて、引き続き効 率的に執行いただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見 終了 本事業は終了予定となっているが、今後、その成果が十分活用されるよう留意されたい。 予定 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 いただいた所見の①②③は、以下理由より、提出時点のものから変更なしと考えております。 ①アウトカム指標として所有者不明土地そのものの減少件数を設定できないか検討してまいりましたが、本事業は、所有者不明土地の利用の円滑化と適正な管理を促進することを目的としており、所有者不明土地の減少件数との関連性が低いことから、アウトカム指標化については見送り 予定通り

たいという結論に至りました。 ②主な参加者である地方公共団体からは映像配信について好評を得ているが、引き続き対面方式による実施についても要望されていることから、

(2)主な参加者である地方公共団体が応は映像配信について対評を停ているか、引き続き対面力式による美施についても要望されていることから、 令和2年度における、対面方式又は映像配信により実施した講演会・講習会の実績値を参考として設定しております。 ③蓄積したノウハウを講習会・講演会の場で提供・共有することで参加者数の増加に繋げるとともに本省HPへの公開や都道府県の所有者不明土 地法担当部局への横展開を行うことは実施しており、増加に繋がることを企図してまいりましたが、見直しを設定する上で適切な指標がなかったことから昨年と同様の目標値を設定しております。

	関連する過去のレビューシー	一トの事業番号
平成22年度 -		
平成23年度 -		
平成24年度 -		
平成25年度 -		
平成26年度 -		
平成27年度 -		
平成28年度		
平成29年度		
平成30年度 -		
令和元年度 国土交通省 - 新31 - 0055		
令和2年度 国土交通省 - 新02 - 0372		
諸謝金・職員が 等施引 1百万 国土子 44百 (資金の受け取り先が何ついて補足する) (単位:百万円)	三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三	【随意契約(企画競争)】 A. (株)日本能率協会 会総合研究所 17百万円 権利者探索事例集 の作成、土地関係業務に関する講演会・ 【随意契約(企画競争)】 B. (株)日本能率協会 会研究所 26百万円 実施に係る調査・検討

	Α	.(株)日本能率協会総合研究所			B.(株)日本能率協会総合研究所	f
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費等	権利者探索事例集の作成、人件費、謝金、 報告書印刷製本費、	17	人件費等	人件費、報告書印刷製本費等	26
費目•使途						
(「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
447						
	計		17	計		26

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会 総合研究所	5010401023057	令和2年度所有者不明土 地連携協議会活動支援等 検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

В

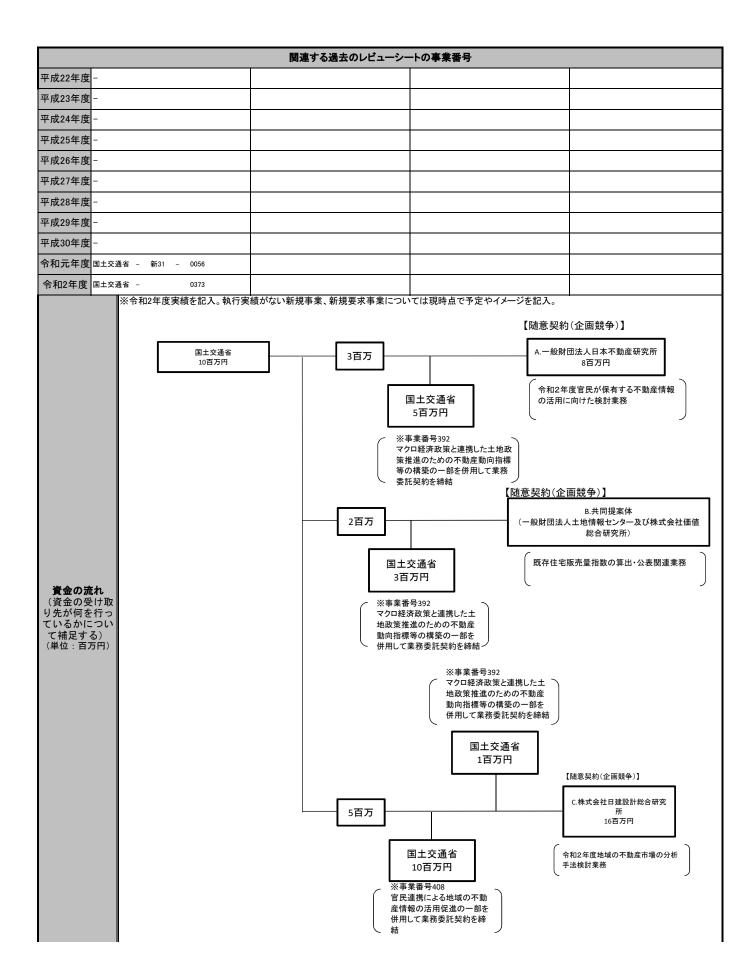
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)日本能率協総合研究所	会 5010401023057	令和2年度所有者不明土 地法の円滑な運用に向けた先進事例構築推進調査 (地域福利増進事業等の実施に係る調査・検討)	26	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

	プ ^{ロック} 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
1									(契約額10億円以上)

				メニュケー 中で	<u>事業番券</u>		5 1 /	■ 工・	는 '호 'A' \
	不動産市	場動向の的確	て 笙な把握のための官		<u>テ政事業レビ</u>		ーシート(交通省)
事業名	境整備	1 7 g) 3g) 1 7 L 7 L 7 L 1 L L		以旧秋建汤飞門	担当部局	厅	不動産·建設経済局	3	作成責任者
事業開始年度	令和	1元年度	事業終了 (予定)年度	令和2年	度 担当課	室	不動産市場整備認	#	課長 鈴木 あおい
会計区分	一般会	計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基	本法第18条	第1項、第2項		関係する 計画、通知		(H28.7 国土審議 「経済財政運営と (H30.6 閣議決定 「世界最先端ITE (H30.6 閣議決定 「成長戦略フォロ	国家創造宣言・官	会企画部会) 2018] 民データ活用推進計画]
主要政策・施策	業の目的 現在公表中の取引価格指数				主要経動	t	その他の事項経費	B.	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)								뤁・公表することにより	」、不動産市場と経済の関係を的
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	官民で	での情報規格 すである賃料・	格等情報の保有の ・取引量データ等に)仕方が異なるこ。 こついて官民で情	青報連携し、多角的な	情報が 分析を	共有のあり方の検討 と行うためのデータ整	等を行い、公的データ 備を行う。	を理 タである不動産価格指数等と民 コグラム開発の検討を行う。
実施方法	委託·請	青負							
実施方法	委託•請	青 負	Ŧ	² 成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
実施方法	委託•請	情負 ————— 当初予		·成30年度	令和元年度 20		令和2年度 10	令和3年度 -	令和4年度要求
実施方法	委託•請		·算	· 成30年度 - -				令和3年度 - -	令和4年度要求
実施方法	予算「	当初予 補正予 前年度から	算 算 繰越し	-	20		10	-	令和4年度要求 - -
予算額・		当初予補正予	算 算 繰越し	-	20		10	-	令和4年度要求 - -
	予算「の状	当初予 補正予 前年度から	算 算 繰越し 繰越し	-	20 -		10 - -		令和4年度要求
予算額 · 執行額	予算「の状	当初予 補正予 前年度から 翌年度へ約	算 算 繰越し 繰越し	-	20 - - -		10 - - -		令和4年度要求 - - 0
予算額 · 執行額	予算「の状	当初予 補正予 前年度から 翌年度へ終 予備費	算 算 繰越し 繰越し	- - - -	20 - - - -		10 - - - -	- - - -	-
予算額 · 執行額	予算「の状」	当初予 補正予 前年度から 翌年度へ終 予備費	算 算 繰越し 等	- - - - - 0	20 - - - - - 20		10 - - - - - 10	- - - -	-
予算額 · 執行額	予算状況	当初予 補正予 前年度から 翌年度へ終 予備費 計 執行額	算算線越し操越し等等	- - - - 0 0	20 - - - - - 20 20		10 - - - - 10	- - - -	-
予算額 · 執行額	予算状況	当初予 補正予 前年度から 翌年度へ組 予備費 計 執行額 執行率(%)	算 算 繰越し 楽越し 等	- - - - 0 0	20 - - - - 20 20 100%		10 - - - - 10 10 100%	- - - -	0
予算額 · 執行額	予算状況	当初予 補正予 前年度かん 翌年度へ 費 計 執行額 執行率(%) 算行額の第	算 算 繰越し 楽越し 等	- - - - 0 0	20 - - - - 20 20 100%		10 - - - - 10 10 100%	- - - - 0	0
予算額· 執行額 (単位:百万円) 令和3·4年度 予算内訳	予算状況	当初予 補正予 前年度かん 翌年度へ 費 計 執行額 執行率(%) 算行額の第	算 算 繰越し 楽越し 等	- - - - 0 0	20 - - - - 20 20 100%		10 - - - - 10 10 100%	- - - - 0	0

			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年	度令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
	見標. 以果実			不利产士担口胆士 7 蛇 4	成果実績	件	-	-	2,126	-	-
	ウトカ		市場に関する新たな指標 についてのHPのアクセス	不動産市場に関する新たな指標についてのHPのア	目標値	件	-	_	-	_	100,000
			件数を10万件にする。	クセス件数	達成度	%	-	_	_	_	-
統計	として月 ト・デー (出典)	タ名	既存住宅販売量指数(URL:	https://www.mlit.go.jp/totik	ensangyo,	/totikens	angyo_tk5_	000210.html)			
活動)指標:	及び	活動	指標		単位	平成30年	度令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	動実		不動産市場に関する新たな	指標についてのHPの公表	活動実績	回	-	-	12	-	-
			回数	. In the	当初見込み	回		-	4	-	-
			算出	根拠	単位当たり	単位	平成30年	度 令和元年度		3年度	度活動見込 -
単	位当だ コスト		各年度執行額/既存住宅則	仮売量指数の年間公表回数	計算式	千円/回	_	-	833,333 10000/12		-
		政策	9 市場環境の整備、産業の)生産性向上、消費者利益 <i>の</i>	保護						
		施策	31 不動産市場の整備や過	箇正な土地利用のための条件	‡整備を推	推進する					
	政	11 1	定量的	內指標		単位	平成30年	度令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
	策評価	測定指標	_		実績値	-	-	-	-	-	-
政策評					目標値	-	-	-	-	-	-
価、				本事業の原	成果と上位	拉施策∙測	定指標との	D関係			
新経			等に関する各種情報を収集・ 整備、適正な土地利用が促進		産市場の	言頼性・透	透明性を高	め、不動産取引	の円滑化、流	舌性化を図る	ことで、不動産市
済			を開、過止な土地利用が促進 	EC1100.							
財政	新	取組 事項	分野: -			,					
再生計	経済・	。 第 _K		PI 階層)		単位	計画開始	1 2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度年度
画と	財政	一P			成果実績	-	-	_		-	-
の関	再生	層)	_		目標値 達成度	- %	_			_	-
係	計画	`		PI 階層)	ZEINIX	単位	計画開始	1 2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
	改革工	第 K 二 P	—· k)	相信	成果実績	_	年 			年度	年度
	程表	階工層	-		目標値	-	-	-		-	-
	2)			達成度	%	-	-		_	_
	0 2			本事業	の成果と耳	取組事項	KPIとの関	係			
	ō	-									
				事業所管部	部局によ	る点検・i	改善				
						1	平価		評価に関	 する説明	
	事業の	の目的	 は国民や社会のニーズを的 [:]	 確に反映しているか。				動産情報等を網 アクセス数があ			ージへは相当数 ニーブがある
	地方目	自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのか。			○ 全	アクセス <u>級かの</u> 国の官民データ 方自治体や民間	を収集、分析	「し、公開を検	討することは、
性入の	政策		達成手段として必要かつ適切	刃な事業か。政策体系の中で	優先度の	高い	○ 不	カラカード でので 動産市場の信頼 、活性化に寄与	頁性·透明性(の向上、不動	産取引の円滑
			 保されているなど支出先の選	 髪定は妥当か。			O 16.	. 心に化に舒子	ッの変元長0	7同い尹未じ	<i>ග</i> ∕ට ₀
		一般竟	競争契約、指名競争契約又は 記又は一者応募となったもの	は随意契約(企画競争)による	5支出のう	ち、ー	声 説	明書を渡したが りを行い、妥当り			事業者にも聞き
			生のない随意契約となったも				無				

事	受益者との)負担関係は妥当である	らか。	-	-
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	必要最低限のコストに限られており、妥当である。
効率	資金の流れ	1の中間段階での支出(ま合理的なものとなっているか。	-	-
性	費目·使途	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
	不用率がオ	、きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額がオ	さい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	企画競争により効率化を図っている。
事	成果実績に	は成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	アクセス件数は低調であったもの、公表初年度あったため、 令和3年度以降は成果実績が向上すると見込まれる。
業の方		ニ当たって他の手段・方 :低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	専門性の高い事業であるため企画競争により事業者を選定している。
有効	活動実績に	は見込みに見合ったもの	つであるか。	0	毎月公表をしており、実績に見合っている。
性	整備された	施設や成果物は十分に	三活用されているか。	0	広く公共目的に利活用されている。
		3業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					
事業					
					-
点検・	点検結果		宅販売量指数の試験運用を開始した。当該指数の 牛数が低調であるため、改善に向けた検討を行う必		用の実施に際しても、効率的な予算の執行に配慮し、事業を実 な。
改善善					
結果	改善の 方向性	令和3年度は、整備す	る新たな指標を「マクロ経済政策と連携した土地政	策推進0	つための不動産動向指標等の構築」にて検討、運用していく。
			外部有識者の所見		
			行政事業レビュー推進チー』	ムの所見	
	終				
	7	分般終了となるが、本事	業の成果を今後の施策につなげていくよう努めるこ。	೬。	
	定		元日ナ欧ナニナル美上/極管無券/-	ナバナフ	C 8th J.B. 2C
	予		所見を踏まえた改善点/概算要求に	あける	以吹化泥
į	タ 中	う後は、本事業の成果を	「マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための)不動産	動向指標等の構築」に承継し、継続検討・運用に努めていく。
	ij				
			備考		
Щ					



	A	一般財団法人日本不動産研究所		(一般財団)	B.共同提案体 法人土地情報センター及び株式会 研究所)	会社価値総合
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	進行管理、研究、分析	5	諸経費	業務管理、印刷製本費等	3
	諸経費	消耗品、旅費、専門家への謝礼金	3	人件費等	指数の検討、算出及び報告書作成業務等	2
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額が支出されている	計		8	計		5
者について記載する。費目と使途		.株式会社日建設計総合研究所		П	D.	3
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金 額	費 目	使途	金 額
載)	人件費等	不動産市場の分析及び委員会資料の作成	<u>(百万円)</u> 14		K &	(百万円)
	事務経費等	等の全体業務 印刷製本費、謝金、分析用データ購入費	2			
	計		16	計		0

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 一般財団法人日本 不動産研究所		令和2年度官民が保有する 不動産情報の活用に向け た検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	97.9%	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
'	共同提案体(一般財 団法人土地情報セン ター及び株式会社価 値総合研究所)		既存住宅販売量指数の算 出・公表関連業務	5	随意契約 (企画競争)	1	96.6%	-

С

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社日建設計 総合研究所		令和2年度地域の不動産 市場の分析手法検討業務	16	随意契約 (企画競争)	4	95.4%	-

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

							業者		2021	- 国交			14		
				令	和3年度不	亍政	事業レ	ビュ	ーシート	_	国土	交通省)		
事業名				動産投資市	場の環境整備		担当部	邓局庁	不動産・建設			作月	戊責任者		
事業開始年度	令	和元年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	不動産市場 整備室	整備課不動	産投資市場	室長 中西	貴子		
会計区分	一般:	会計					_								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動点	産特定共同事	業法				関係計画、		議決定)		D基本方針2 プ(令和2年		年7月17日閣 議決定)		
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	動産物 び不動	寺定共同事業法	において 化を図る	はブロック 観点から、	チェーン技術	等の新	技術を用し	ハた投資	手法や資金管理	里手法が必ず!	しも想定されて	いないことか	生んでいるが、不 ら、投資家保護及 の環境整備に向		
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(実証	実験等含む)に	ついて幅	広く調査を	行う。				金管理(賃料管:				て、国内外の事例 検討を行う。		
実施方法	委託・	請負													
				平成	30年度	4	令和元年原		令和2年度	Ę	令和3年度	- 令和	04年度要求		
		当初予	算		-		10		9		11		25		
	予算 の状 況	補正予算		算		-		_		_		-			
		前年度から	繰越し		-		-		-		-				
予算額・		翌年度へ終	越し		-		-		_		-				
執行額		予備費	等		-		-		-		-				
(単位:百万円)		計			0		10		9		11		25		
	執行額						10		9						
	執行率 (%)				-		100%		100%						
	当初予算+補正予算に対す			-		100%		100%							
	ক ৰ	執行額の割合 歳出予算目		令和3年	度当初予算	숚	和4年度要	東求			主な増減理	#			
	不動産市場整備等推進調			1-14-1	10	,-	24		新たな成長推進	≛枠:25	_ 0. 1				
	<u> </u>				0.3	0									
令和3-4年度	職員旅費					0.5									
予算内訳 (単位:百万円)	委員等旅費				0.1										
		諸謝金			0.1		0.6								
		計			11		25								
→ = □ - = 1	Ę	定量的な成果目	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 3 年度		
成果目標及び 成果実績		ITの投資口数				ы	成果実績	%	11.3	9.9	-	-	-		
(アウトカム)		6保有割合を令 でに11%に増加		J-REIT <i>0</i> よる保有)「個人・その の割合	他」に	目標値	%	-	-	-	-	11		
	る。				•		達成度	%	102.7	90	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	休八日	会社東京証券I es/examinatio			産投資信託	证券(R	EIT)投資	主情報	m査結果」https	s://www.jpx.o	co.jp/markets	s/statistics-			
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
活動実績	国内外における不動産トークン化の事例調査の実施回数			施回	活動実績	件	-	-	1	-	-				
(アウトプット)					当初見込み	件	-	-	1	1	-				
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
活動実績(アウトプット)	±=**	* = ****	7 10=1 ^	₩	t *h		活動実績	件	-	4	5	-	-		
(ノ・ノトノット)	1月 1 1 1 1 1 1 1 1	者・実務者によ	の使討会	の用催化	十数		当初見込み	件	-	3	5	-	-		

活動	指標	及び	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
活動実績(アウトプット)			個人投資家による不動産投資の実態調査の実施回数	活動実績	件	-	1	-	-	-		
			四八汉貝外による「当庄汉貝の大志明且の大池口奴	当初見込み	件	-	1	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		及び	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
			不動産投資を行うためのガイドブックの作成数	活動実績	件	-	1	-	-	-		
			で到底が対象を11 万元は700万円でクラクの1FAC数	当初見込み	件	-	1	-	-	-		
			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	位当た	:4)		単位当たりコスト	百万円	-	-	9		-		
コスト			事業執行額/検討会の開催回数	計算式	百万円/回	-	-	9/5		-		
			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込		
	位当た	<u>-</u> り	事業執行額/不動産投資を行うためのガイドブックの作	単位当たりコスト	百万円	-	10	_		-		
	コスト		成数 (事業執行額は、実態調査の実施費用、ガイドブック案 策定に向けた検討会開催等費用を含む)	計算式	百万円/回	-	10/1	-		-		
		政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	政策評価	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件	‡整備を推	進する							
		291	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 3 年度		
政		測定指標	リート等の資産総額	実績値	兆円	24	26	28	-	_		
政策評価		裸) I GOOM/ENGIN	目標値	兆円	-	-	30	-	30		
新			本事業の原	戈果と上 位	拉施策•測	定指標との関	係					
経済・			融技術の進展等をふまえた不動産投資市場の環境を整備することにより、投資家保護及び不動産投資の活性化を図ることで、1,800兆円に 日人金融資産の有効活用を通じ、リート等の資産総額の増大に寄与する。									
財政再	新経	略)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
生計	済	第KP		成果実績	-	ı	ı	ı	ı	-		
画と	財政	層Ⅰ	_	目標値	-	-	-	-	-	-		
の関	再)		達成度	%	-	-	-	-	-		
係	生計画	(無	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
	改革工	第二階		成果実績	-	-	-	_	-	-		
	土程	層工層	_	目標値	-	i	i	-	-	-		
	表)		達成度	%	-	-	-	-	_		
	2		本事業(の成果と耳	収組事項・	KPIとの関係						
	0 2	_					_					
	0											

	事業所管部局による点検・改善										
			項 目	評価	評価に関する説明						
国費	事業の目的	は国民や社会のニース	ズを的確に反映しているか。	0	近年、金融技術の進展等を受けた投資手法の多様化により、かつてないほど個人が不動産に投資しやすい時代となっている。その副作用である投資トラブルを防止し、個人金融資産を有効活用することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	個人の適切な投資判断を可能とする環境整備は公共性が高いことから、国が率先して普及啓発等を行う必要があるとともに、経済財政運営と改革の基本方針2020等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。						
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	個人投資家が不動産投資に係る理解を備え、自分自身を投資トラブルから守るとともに自身のリスク選好度に応じた投資を行うことができるようにならなければ、個人の金融資産を有効活用し、良質な不動産ストックの形成と個人の資産家形成を図ることはできない。						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	企画競争により事業者を特定している。一者応募となったも のの、企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者						
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	のい、正回航却有減有安員云にて、公示的番宜及び事業有 決定前審査を行っており、妥当とのご意見を貰っている。特 定事業者は、必要となる専門知識及び業務体制を有してお り、また業務内容における具体的な検討もなされていること						
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	から、高い業務遂行力が期待でき、適切であると評価した。						
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	-						
事業	単位当たり	コスト等の水準は妥当	δ ¹ .	0	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
の効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	0	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と 判断されたため特定されている。						
性	費目•使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、事業目的に即していると判断されたため特定されている。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	_						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。						
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-	-						
業の左		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	-						
勃	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	-	-						
性	整備された	施設や成果物は十分に	- -活用されているか。	-	-						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-							
88	所管府省名	事業番号	事業名								
関連					_						
業											
点検・改	点検結果	新たな金融技術を用しの関係性を整理する。 業である。	ハた投資手法や資金管理手法の検討が進む中、投 とともに、不動産投資市場の環境整備に向けた制度	セ資家保護 麦的課題等	を を を を は を を で が あるため、 引き続き継続すべき事						
善結果	改善の 方向性	引き続き効率的な予算	算執行に配慮しながら、事業の実施を行う。								
			外部有識者の所見	<u>l</u>							
	7 L HE 1 SHOW SECTION 20										

行政事業レビュー推進チームの所見 事 部の業内 不動産投資における新技術に関して、既存の法規制との関係性を整理した上で、既存の法規制における制度的課題等について、実務者・有識者 を交えた検討を行う、とあるが、実用化の目標時期を一定程度明らかにするなど、出口を見据えた工夫を加えつつ調査を行うべき。 善 容 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 所見を踏まえ、事業の中で投資家保護及び不動産投資の活性化を実現するために改善すべき制度的課題とその検討スケジュールを投資家保護 状 の環境整備の状況、技術の進展状況、事業者による新技術の普及・活用状況、他法令の検討状況などを踏まえて整理するとともに、既に先行的 通 に新技術を活用している事例を踏まえて早急に対応すべき現行制度下での運用改善に向けた検討も行うこととし、適切に事業を実施する。 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 国土交通省 - 新31 - 0057 令和2年度 国土交通省 -※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 事務費 0.3百万円 9百万円 ①諸謝金 0.2百万円 ②委員等旅費 0.1百万円 ③職員旅費 0百万円 資金の流れ 【随意契約(企画競争)】 (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ 【外部委託】 て補足する) A.民間企業 (単位:百万円) 9百万円 金融技術の進展等を踏 B.民間企業 まえた不動産投資市場 1.5百万円 の環境整備 法務アドバイザリー

	A.デロ・	イトトーマツコンサルティング合同	会社		B.TMI総合法律事務所	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	研究員等	7	人件費	弁護士	1.5
	諸経費	出張、宿泊費等	0.5			
費目・使途 (「資金の流れ」に	外部委託費	法務アドバイザリー	1.5			
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
年X. /						
	計		9	計		1.5

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
デロイトトーマツコン 1 サルティング合同会 社		金融技術の進展等を踏ま えた不動産投資市場に係 る調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98%	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TMI総合法律事務所		金融技術の進展等を踏ま えた不動産投資市場に係 る調査検討業務	1.5	その他	-	-	-

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

			A 5-0		美養		2021	- 国交			2	
			令和3年度行		事業レ	<u>Ľı.</u>	<u>ーシート</u>	(国土3	<u>交通省</u>)	
事業名	国際動向等を踏まえ の在り方検討	た不動産にお	おけるESG配慮に係る	評価	担当部	吊庁	不動産・建設	経済局		作月	支 任者	
事業開始年度	令和2年度	事業約 (予定)	年度	度	担当	課室	地価調査課	鑑定評価	指導室	鑑定評価指導室長 熊谷 友成		
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係計画、	する 通知等	協定に基づ	うく成長戦略 ローアップ	としての長	期戦略(令和	5年6月)、パリロ元年6月)、成 日元年6月)、成 は略実行計画	
主要政策・施策	-				主要	経費	費 その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	高まりと相まって、	企業活動の重	勺な流れとして、ESG(} 重要な基盤である不動♪ に対応するため、ESG ける。	全につ	いても、投	資家等が	らESGの取り	組みを定量的	に評価・説明で	することが求め	られている。	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	要素と不動産価格	の関連に係る	と不動産等の事例調査 る知見を整理する。 に定評価における評価項							酒査研究の 収∮	集を通じて、ESG	
実施方法	委託•請負											
			平成30年度	ŕ	令和元年原	隻	令和2年度	Ŧ.	令和3年度	令和	14年度要求	
	当初		-		-		5		_		-	
	補正	• • •	-		-		-		-			
	予算 前年度か の状 羽矢麻		-		-		_		_			
予算額・	況 笠中及ハ		-		-		-		-			
執行額 (単位:百万円)	予備:	費等	-		_		-		-			
	計	ŀ	0		0		5		0		0	
	執行額		0		0		5					
	執行率(9	6)	-		-		100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-		-		100%					
	歳出予算		令和3年度当初予算	令	和4年度要	東求			主な増減理	±		
	-		-	-		-						
	_		-	-		-						
令和3·4年度 予算内訳	_		-		_							
(単位:百万円)	_		_		_							
					_							
	=1		_									
	計 一 定量的な成男	日垣	成果指標		-	単位	平成30年度	今 和元年度	○ ◆ ₹□ 2 年 度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び			八木]日1示		1777		十成30千及	7 和儿子及		- 年度	2 年度	
成果実績(アウトカム)	国土交通省ホ一. 「不動産鑑定評価	基準等」「	不動産鑑定評価基準		成果実績	件	_	-	16,558	-		
(アウトカム)	年度までに20,000		を掲載しているホーム ジのアクセス件数	ペー	目標値 達成度	件 %	-	_	20,000	-	20,000	
根拠として用い	る。				连队及	70		_	82.8			
た 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホー.	等」(ht	ttp://wwv	v.mlit.go	jp/totikensan	gyo/totikens	sangyo_tk4_0	00024.html)				
活動指標及び	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
活動実績 (アウトプット)	不動産鑑定証価	一大	活動実績	回	-	-	1	-	_			
	不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数				当初見込み	回	-		1	-	-	
		算出机	艮拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込	
単位当たり コスト	執行額 / 国土交通省ホームページ「不動産の鑑定評			単位当たりコスト	Ħ	-	_	302		-		
		価」へのアク			計算式	万円/件	-	-	500/16,558		-	
							<u> </u>	·				

		政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者	利益の保護						政策 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護												
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のため	の条件整備を	推進する	5																
	政		定量的指標		単位	平成30年	F度令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度												
	政策評価	測定指標	_	実績値	-	-	-	-	-	-												
政策評				目標値	-	-	-	-	-	-												
価					果と上位施策・測定指標との関係																	
新経済・		ESGI	配慮した不動産の評価の仕組みを構築し、国内タ	卟からの不動産 ────	投資の	活性化を図	図るとともに、不証	動産市場を野	隆備する。 													
財政再	新	事項	<u>分野:</u> - KPI		w //	計画開始	計画開始時		中間目標	目標最終年度												
財政再生計画との関係	経済・	第 _K	(第一階層)	成果実績	単位	- 年	2年度	3年度	- 年度	- 年度												
 6 6	財政	一階 層 I	-	目標値	-	-	_	-	-	-												
係	財政再生計)		達成度	%	-	-	-	-	-												
	画	<u></u>	KPI (第二階層)		単位	計画開始	治時 2年度 - 度	3年度	中間目標	目標最終年度												
	改革工程	第二階層		成果実績	-	-	-	-	-	-												
	程表	層・	_	目標値 達成度	- %	-		_	_	-												
	2 0 2		本	事業の成果と		i・KPIとの	型係															
	0																					
				所管部局によ				57 lm . DD	L # 5V = 0													
		~~~~~~	項 目 		<u> </u>	評価	下動産鑑定評価	評価に関 基準等」への		数は増加してお												
費投	争耒(	の日的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 			不		は、不動産投	'資市場を支	えるものとして位												
性人の必			、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系	の中で原生中	の言	るあ	置づけられており、国土交通事務次官通知で発出されている不動産鑑定評価基準の作成は、国が実施すべき事業である。 不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての															
要	い事	業か。		の中で変元及	の高	優	先度は高い。	報使供の一		、以東としての												
	競争怕		保されているなど支出先の選定は妥当か。 	)たとる古出の	>±					的(企画競争)を												
			記す关約、指名競争关約又は随意关約(正画競争 記札又は一者応募となったものはないか。	ハーよる文山の	75.		い、一者応札と 切であった。	なったが、評	価基準及び	選定プロセスは												
		競争性	生のない随意契約となったものはないか。 			無																
事		-	負担関係は妥当であるか。 				討結果を公表す	⁻ るホームペ	ージへのアク	7ヤス件数は多												
業の	甲位:	当たりコ	コスト等の水準は妥当か。			<u> </u>	単位あたりコス	トは適切でも	5る。													
効率性	資金(	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっている	か。		O に	れており、合理的	もので、費用 内な支出であ	月は分析に必 る。	要なものに限定												
	費目·	使途か	「事業目的に即し真に必要なものに限定されている			SG要素に係るる 検討に向けて、			うための仕組み lされている。													
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																			
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			<b>、</b>	ナギ田!・	て仁い 焦型	コストの判述や													
	その作	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			収率の向上に勢		(打い、集訂	コストの削減や													
事			成果目標に見合ったものとなっているか。			果実績は概ね Gに対して関心																
業の有			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それ 氐コストで実施できているか。	力効果	〇 場				な調査となって													
効性	活動	実績は	見込みに見合ったものであるか。		O 調	査結果について	、HPで公表	している。														
-	整備る	されたか	拖設や成果物は十分に活用されているか。		O HF	P公表を通じて、	十分に活用	されている。														

	関連する (役割分割	事業がある場合、他部局 旦の具体的な内容を各事	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 業の右に記載)	`°								
関連事業	所管府省	名 事業番号	事業名									
点検·改善結果	ひ善の	_(全和2年帝限いで車		へるかアンケート調査等を通じて効果的に把握した。								
果	方向性	(17個2千及限)です	*** 1 /									
			外部有識者の所	所見								
ること	を踏まえる	ると)理解できるものでは		取組みが不動産価値に与える影響という比較的狭い分野の調査研究であ して考えると、報告書(令和3年3月付「不動産鑑定評価におけるESG配慮 れる。								
			行政事業レビュー推進チ	チームの所見								
	終 了 予 本事業は終了予定となっているが、その成果が十分活用されるよう留意されたい。 定											
			所見を踏まえた改善点/概算要変	求における反映状況								
	7 活	本報告書は、今年度からまた、本成果を踏まえつ 評価制度の構築を推進す		アクセス数の推移を見守りたい。 を図るなど、経済や社会の状況など時代のニーズに対応した不動産鑑定								
			備考									
国土3	₹通省ホー	-ムページ「不動産鑑定割	平価基準等」(URL) http://www.mlit.go.jp/tot									
	o #= #=		関連する過去のレビューシー	一トの事業番号								
	2年度 - 3年度 -											
	4年度 -											
	5年度 -											
平成2	6年度-											
平成2	7年度-											
	8年度-											
	9年度 -											
	0年度 -	<b>六海少 _ − − − − − − − − − − − − − − − − − − </b>		<del>                                     </del>								
		交通省 - 新31 - 0047 		+								
,- IH-												

<b>資金の流れ</b> (資金の受けついているかについて補足する) (単位:百万円)	※令和2年度実	績を記入。執行実績がない新規事 国土交通省 5百万円	【随意意 A.公益 会連合	契約(企画競社団法人 F 会 百万円		全士協	を記入。  【外部委託】  B.一般財団法人 日本・ 1.7百万円   環境性に係る評価を鑑定部 ための情報収集・整理業務	価に活用する
		団法人 日本不動産鑑算 '	定士協会:			.一般財団	法人 日本不動産研	ff究所 │ 金額
	費目	使 途 不動産鑑定評価におけるESG配	コ南ルダス	金額(百万円)	費目	理接供厂区	使 途 る評価を鑑定評価に活用する	(百万円)
	人件費等	評価に関する検討業務	に思し示る	3.3	人件費等		る計画で転送計画にお用す <i>。</i> 収集・整理業務	1.7
費目·使途	外部委託	一般社団法人 日本不動産研究	2所	1.7	_			
(「資金の流れ」 においてブロック	_				-			
ごとに最大の金 額が支出されて	_				_			
いる者について記載する。費目と	_				_			
使途の双方で実					_			
情が分かるように 記載)	_				_			
	_				_			
	_				_			
					<u> </u>			
	≣+			5	≣+	I		17

# 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一名心札・一名心券又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 日本 不動産鑑定士協会 連合会		不動産鑑定評価における ESG配慮に係る評価に関 する検討	5	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一名心化・一名心券又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出類10億円以上)
1	一般財団法人 日本不動産研究所	2010405009567	環境性に係る評価を鑑定 評価に活用するための情 報収集・整理	1.7	-	-	-	-

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

			۸ T=0 (= +		<u> </u>		2021	- 国交			6
			令和3年度						国土约	交通省 "-	<u>)</u>
事業名	:SG投資	登等の動向を踏まえた不 <b>一</b>		<b>備</b>	担当部		不動産・建設	経済局		作品	<b>戊責任者</b>
事業開始年度	令		<b>終了</b> !) <b>年度</b> 終了予定	Eなし	担当	課室	不動産市場	整備課 ————		課長 鈴木	あおい
会計区分 -	一般会	<b>会計</b>									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係計画、		定)				年7月閣議決 〈令和元年6月
主要政策・施策	也球温	温暖化対策			主要	経費	その他の事	項経費			
一下で 日本 一	リテか	が投資先に対してESG 不十分であり、海外の村・環境整備を進め、我か	郷田也咨室生によっても	心容溶妆	レ目なされ						
事業概要 ( 5行程度以内。 別添可)	国内外 「CFD」 (2)不 新型コ 目や事	FD提言等に基づく気候 はいる気候変動に対 実務者ワーキング」での 動産投資市場における。 ロナウイルス流行の影り 例等の調査を行うととも	応したリスク分析事例の 議論を踏まえ作成した教 社会課題に関係するES 響の下、ESG投資のS(	D調査や 参考資料 G投資等 (社会性)	TCFD等の を活用し、 に係る検言 が特に注目	国際的 不動産 対、事例 目されて	なフレームワーク 投資市場において  収集・分析・横展  いる動きを踏まえ	を踏まえつつ CTCFD提言へ 開等について え、ESGに係	、令和2年度「 への対応を推進 こ る先進的な評価	重する。 西におけるS(	社会性)の評価項
実施方法	直接多	€施、委託·請負 			^ <del>-</del> -	_ [	^ <b></b>	.	^ <del>-</del>		
	当初予算		平成30年度 	9	令和元年原 _	- 支	令和2年度 10	ξ	令和3年度 11	1 分析	04年度要求 30
	当初了昇   補正予算		_				-		-		30
	■ <u>無エア第</u> 予算 前年度から繰越し		_		_		_		_		
	の状 辺年度へ繰越し 予備費等		_		_		_				
予算額・ 執行額			_		-		-		-		
(単位:百万円)		計	0		0		10		11	30	
		執行額					10				
		執行率(%)	_		_		100%				
		予算+補正予算に対す	_	1	_		100%				
	<u>る</u>	<del>执行額の割合(%)</del> 歳出予算目	令和3年度当初予算	1 令	和4年度要	求			主な増減理	<u> </u>	
	不動	<b>全市場整備等推進調</b>	10		27		新たな成長推進		_ • _ •	_	1 14-pop = -
		<u> </u>	0.7		1		総理のゼロカー 際的な関心の語	高まり等から	、ESG投資へ	の関心が高	まりつつある。
令和3·4年度 予算内訳			0.4		1.4		我が国としても 動、新型コロナ	ウイルス対策	6等の社会課	題分野で関	
(単位:百万円)		職員旅費	0.2		0.5		資を促進するた そのために、社				り深く高度な調
-		-	-		-		査・検討が必要 への委託金額が	となるため、 が増加したり	本年度と比較	交して、外部(	<b>Dコンサルタン</b>
		計	11		30		とが想定される	0			
	定	登上 登上 登上 登上 登上 を できま できま できま できま できま きんり かんりょう かんしゅう かいしん かいしん かいしん はいい はいい はいい はいい はいい はい はい はい はい はい はい は	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年原4 年度
		開示に係るガイダンス	情報開示に係るガイ	′ダンス	成果実績	社	-	-	14	-	-
(アウトカム)	に基づきTCFD提言に沿っ		に基づきTCFD提言に沿っ		目標値	社	-	_	-	_	28
		美数を令和4年度まで よとする。	【情報を開示した个勤産関】		達成度	%	-	-	-	_	-
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土3	₹通省不動産・建設経	済局調べ				_				

									3年度	4年度			
	指標		活動指標		単位	平成30年月	令和元年度	令和2年度	活動見込	活動見込			
	動実ウトプ		 情報開示に係るガイダンス等の公表回数	活動実績	回	-	-	1	-	-			
			ÁÓT ( I ( ∔E) 4hn	当初見込み	回出	- 平井20年		1	1 2年度	1			
			算出根拠	単位当たり	単位 百万円	平成30年8	令和元年度	令和2年度 10	3年度	E活動見込 11			
単	位当だってい		事業執行額/情報開示に係るガイダンスの公表回数	計算式	百万円/件	_	-	10/1		11/1			
		政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の	)保護									
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件	井整備を推	進進する		_						
	政	<b>291</b>	定量的指標		単位	平成30年月	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 3 年度			
	政策評価	測定指標	リート等の資産総額	実績値	兆円	24	26	28	-	-			
政策評				目標値	兆円	_	-	30	-	30			
一個、		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 情報開示ガイダンス等が活用され、また、情報開示が進むことで、日本の不動産投資市場へのESG投資が促進され、不動産投資市場の活性化、ひいては、リート等の資産総額の増大に寄与する。											
新経済													
財		取組事項	分野: -										
:政再生計画と	新経		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	1 2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
画	済・品	第 K H P		成果実績	-	-	-	-	-	-			
の	財政事	階「層」	_	目標値	-	-	-	-	-	_			
<b>関</b>	政再生計	<u> </u>		達成度	%	-	-	-	-	-			
	画	童	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	1 2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
	改革工程表	第 K P T		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	表	層工	_	目標値	-	_	-	-	-	-			
	2			達成度	%	-		-	-	-			
	0	-	本事業(	の成果と国	収組事項	・KPIとの関(	*						
			事業所管部	8局によ	る点検・	改善							
			項目			评価		評価に関	 する説明				
国費	事業	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			資市 O が図 現に	情報開示ガイダンス等が活用されることで、日本の不動産技 資市場へのESG投資が促進され、不動産投資市場の活性付 が図られ、GDP600兆円に向けた我が国の力強い経済の実 現にも寄与するなど、国民や社会のニーズを的確に反映し ている。						
役入の必要性	地方	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。		様々や地	な動きが加速	 化することか ■別に対応す	が想定され、個 ることは非効	SG投資に関する 国々の民間企業  率であることか 必要がある。				
性	政策事業		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	)高い	情報開示ガイダンス等が活用されることで、日本の不動産投資市場へのESG投資が促進され、ひいては、リート等の資産総額の増大に寄与する。不動産投資市場の成長戦略の達成のための重要な手段として、優先度が高い。								

	競争性が	確保されているなど支出	<b>3</b> 先の選定は妥当か。	0	
		般競争契約、指名競争事 者応札又は一者応募とな	契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 なったものはないか。	無	企画競争を実施し、複数社の応募があったことから、競争性は確保されている。
	競	争性のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
事	受益者と	の負担関係は妥当である	るか。	-	-
業の	単位当た	りコスト等の水準は妥当	か。	0	必要最低限のコストに限られており、妥当である。
効率	資金の流	れの中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	-
性	費目·使	金が事業目的に即し真に	- 必要なものに限定されているか。	0	目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
	不用率が	大きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が	大きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コ	スト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	企画競争により効率化を図っている。
事	成果実績	は成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	目標を達成しており見合っている。
業の		に当たって他の手段・方 は低コストで実施できて!	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	効果的かつ低コストで実施されている。
有効	活動実績	は見込みに見合ったもの	りであるか。	0	実績は見込みに見合っている。
性	整備され	た施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	広く公共目的に利活用されている。
		事業がある場合、他部月 具体的な内容を各事業	る・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	-	
	所管府省	名 事業番号	事業名		
関連					
事業			_		
,,,					-
点検·改	点検結!	予算の効率的な執行 行った。	iに配慮しつつ、不動産分野向けのTCFD対応ガイダ	ンスを整	8備し、次期の検討会で検討すべき課題についての検討を
善結果	改善の 方向性		算執行に配慮しながら、不動産分野のESG対応を推	進するた	こめの対応の検討を行う。
			外部有識者の所見	,	
					できる。既にREITを含む企業においてESG関連情報の開示が
	程度進んで に執行頂き		FDの開示要件次第ではあるが、令和4年において20	0件の成:	果目標は少なすぎるのではないか、ご検討頂き、引き続き、効
			行政事業レビュー推進チーム	ムの所見	ŧ.
一 部 改 善		成果目標のあり方につい	いて検討されたい。		
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況
	状 通	業により2年間で倍増さ	せる目標として、目標値を28社と見直しを行った。		で、令和2年度末時点実績値は14社であるところ、今後本事 進めるとともに、昨年度末に作成したガイダンスの周知を積極

備考

			関連する過去の	)レビューシー	-トの事業番号			
平成22年度 -								
平成23年度 -								
平成24年度 -								
平成25年度 -								
平成26年度 -								
平成27年度 -								
平成28年度 -								
平成29年度 -								
平成30年度 -								
令和元年度								
令和2年度 国土交	通省 - 新02 -	0051						
資金の流れ (資金の受け取り り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)			-交通省 百万円		A.E 令和2年 ESG-TCF (1)海ケ パーによ の調査 (2)検び およびも	意契約(企画競争)】  EY新日本有限責任監査法人 10百万円  E度 不動産分野におけるできるできます。 Dに関連の情報開えたるESG関連の情報開えたの資料作成、会場における議論を認	務 ・ロッ 示等 設営	
	1	A.EY新日本	有限責任監査法人	金額		В		金 額
	費目	海外不動産ファ	使 途 バヤデベロッパーによる	(百万円)	費目	使;	<u>余</u>	金額(百万円)
	人件費等	ESG関連の情報	アヤテベロッパーによる <u>開示等の調査</u> 成、会場設営および検討会		_			
費目・使途	人件費等	における議論を	沓まえた対応の検討 <u></u>					
(「資金の流れ」においてブロックご	人件費等	参考資料(ガイタ	`ンス)のとりまとめ	2	_			
とに最大の金額 が支出されている	<b>I</b> -				_			
者について記載								
する。費目と使途 の双方で実情が	_				_			
分かるように記 載)								
	-				_			
	-				_			
	_				_			
	計			10	計			(

## 支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
EY新日本有限責任 監査法人		令和2年度 不動産分野に おけるESG-TCFDに関する 調査検討業務		随意契約 (企画競争)	4	96%	-

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

							<u> </u>		2021				,	
	市坐力	rtn 11k 7db	**********			「収÷			ーシート		国土が	<u>を通省</u>	) ****	
	事業名		物取引業免許等の電	事業終了			担当部		不動産・建設				<b>戊責任者</b>	
	事業開始年度	令		予定)年度	令和3年月		担当	課室	不動産業課			課長 井﨑	信也	
	会計区分	一般组	会計											
	根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係計画、	する 通知等		運営と改革の	D基本方針2	2020(令和2:	年7月17日閣	
Ì	要政策・施策	_					主要	経費	その他の事	項経費				
(	<b>事業の目的</b> 目指す姿を簡 に。3行程度以 内)		ロナウイルス感染症 別を見直し、宅地建物					請が増	している中、「新	たな日常」の実	<b>現に向けて、</b>	行政手続の書	面規制·押印、対	
(!	事業概要 5行程度以内。 別添可)		≹物取引業の免許等 等との連携の手法な											
	実施方法	委託•	請負											
				平原	战30年度	ŕ	令和元年原	芰	令和2年度	ž	令和3年度	令和	04年度要求	
			当初予算		-		-				_		-	
		予算	補正予算     前年度から繰越	1	_	-			30		30			
		の状	翌年度へ繰越		_				▲ 30		-			
	予算額・   執行額	況	予備費等		_		_				_			
	(単位:百万円)		計		0		0		0		30		0	
			執行額		0		0		30					
			執行率 (%)		_		-		_					
			予算+補正予算に対	す	_		-		100%					
		_ ক	執行額の割合(%) 歳出予算目	令和3年	度当初予算	令	和4年度要求				主な増減理	<u> </u>		
			-		-				_					
			-		-	-								
	令和3·4年度 予算内訳		=		-									
(	単位:百万円)		_		_		-							
			_		_		_							
			 計		_		_							
		京	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
	成果目標及び   成果実績						成果実績	-	_	-	-	-	-	
	(アウトカム)	_		_			目標値	-	-	-	-	-	_	
							達成度	%	-	-	-	-	-	
	拠として用いた 計・データ名 (出典)	_												
定量的	定量的な目標		定量的な	目標が設定	できない理由				定性的な成績	果目標と平成	30~令和2年	∈度の達成状	況・実績	
的な成果目標の	が設定できない理由及び定性的な成果目標	保有し の双フ に向い	3年度は、電子申記しているシステム等 たいるシステム等 たいとっての事務負 けた調査・検討のよ である。	との連携の 負担の軽減等	手法等、申請者 を確保するシ	査・免詞 ステ <i>↓</i>	許行政庁 aの構築		l請システムの )~令和2年度(			±る。		
設定が	事業の妥当性 を検証するた		代替目標	dr.	代替指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 3 年度	
と難る	めの代替的な	への言	業者、免許行政庁 電子申請化に向け	た 宅建業者	<b>者、免</b> 許行政庁		実績	回	_	_	_	-	1	
な場合	達成目標及び 実績		rート調査実施回数 3年度に2回実施す		子申請化に向い -ト調査実施回		目標値	□	_	-	-	-	2	
合		る.					達成度	%	-	-	-	-	50	

活動	助指標	及び	活動指標		単位	平成30年	度 令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
污	動実ウトプ	續	免許行政庁等への電子申請化に向けたヒアリング実施	活動実績	0	_	-	-	3	-
	,,,	<i>,</i> ,	回数:3回	当初見込み	回	_	-	-	3	-
			算出根拠		単位	平成30年	度 令和元年度	令和2年度	3年月	<b>E活動見込</b>
単	位当			単位当たりコスト	千円	-	-	-	68	
	コスト	•	ヒアリングに際し要した費用(千円)/ヒアリング回数	計算式	千円/回	_	-	-	:	205/3
		政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の	保護						
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件	-整備を推	進する					
	政策評	測	定量的指標		単位	平成30年	度令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
	評価	定指標	-	実績値	-	-	-	-	_	-
政策評			1	目標値	-	-	-	-	-	-
価、		÷c Tu	本事業の原						± 1 = ± 1 = 1 = ±	4-E-7144 0 7 = 1
新経済・		等のF	ロナウイルス感染症の拡大を契機に「新たな日常」の実 申請をオンラインで実施することを目指し、行政手続のあり 持築することにより、不動産市場の整備を推進する。							
財		取組事項	分野: -							
政再生計	新経済	<u>**</u>	KPI (第一階層)		単位	計画開始	2 年度	3年度	中間目標	目標最終年度
画	財	第 K 二 P		成果実績	-	-	-	=	=	=
の	政再生	階工層	-	目標値	-	-	-	-	-	-
<b>関</b>	生計			達成度	%	_	-	-	-	-
	画改革工	(第二階I	KPI (第二階層)		単位	計画開始	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
	工   程   表	二 P		成果実績	-	-	-	-	-	-
	表	層 *		目標値	-	-	-	-	-	=
	2		* 車 **	達成度	物 車 項	- ・KPIとの関		_	-	-
	0		个 <b>学</b> 未(	の成未と	<b>以仙</b>	-KPICU)[美	ir.			
			<b>市坐了</b> 位。	W = 1 = L	7					
	I		事業所管部	が同によ						
	<b> </b>		項 目			評価 	a □建物取引業点	評価に関		ハては申請者等
必費			は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			O ၈ <u>-</u>	ニーズと一致し	ている。		取扱いが求めら
	地方		、民間等に委ねることができない事業なのか。	·盾 + + -	\ <del></del>	0 hi	ものであり、国	が主導となっ	って取り組ん	でいく事業であ
ြိတ်	以束 事業:		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	:愛先度0	り高い		財政連宮と成 度の高い事業		針2020寺(こc	はるものであり、
	競争	性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0				- 12 13 11
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による 5札又は一者応募となったものはないか。	る支出のう	ち、	有 ある		作成した。 企画	画提案の内容	の提案が可能で を審査したとこ
		競争性	生のない随意契約となったものはないか。			無				
事	受益:	者との1	負担関係は妥当であるか。							
業の	単位	当たり=	コスト等の水準は妥当か。			O 妥i	なコスト水準に	 は確保されて	いる。	
効率性	資金	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
性	費目	・使途が	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			O 費月	月・使途が事業	の執行に必要	要なものに限	定されている。
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
	繰越	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
			削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				前競争入札を拐	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	生の確保に努	めている。
	` "	, <u>.</u> ,	いかか ・ 201 上 ロロード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			<u> </u>	- 1// 1 / N 1 1 C 1 7	r, ij <b>ン、</b> ルル 子 l	エマノ 片圧 (小) 〜 刀	-> 00

	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-	-						
有		当たって他の手段・方え 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、行政 における書面・対面規制等の見直しが急務となっている 本施策により電子申請環境を整備することは申請事業 許行政庁の行政手続コストを削減することが必要。	6中、					
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	当初見込み通りの実績あり。	-					
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	アンケート調査等の結果は今後の検討に適切に活用。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)	-							
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名		- - - -						
点検・改	点検結果	課題点等を整理するこ		マード連携	】 きの電子化を推進するためのシステム構築に向けての一 携等により、申請手続及び審査事務の効率化を望む意見 5る。 						
善結果	結   改善の   他システルとの連進統囲笙の必要性の検討を行いつつ、雪子化を推進するためのシステル構築を推進する										
	外部有識者の所見										
確か! 建設業 化され	こ宅建業免討 業同様に関係 いた申請時間	Fの電子申請には、現物 原団体の理解を得つつ、  等が考えられる。将来	だに執行額がゼロであるせいか、成果目標の設定 犬で自治体経由の申請となっている部分のあり方等 積極的に推進頂きたい。成果目標としては電子化 的にはパックグラウンド連携による審査手続までも 留意しつつ、執行して頂きたい。	等の問題: ・簡素化	もあるが、 により短縮						
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	<b>見</b>						
部改善	事業の内容	果目標のあり方につい	て検討されたい。								
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況						
	定 業	務発注後、宅建事業者 種会議の場においても 政手続における書面・う 引業免許申請等をオン	都道府県と電子申請化に向けた議論を行っている 対面規制等の見直しをするべく、政府方針に基づき	ところで	都道府県)へのアンケート調査に加え、ヒアリングを実施 ある。 コロナにおけるデジタル・ガバメントの実現に向け、宅地及 ての事務負担の軽減等を確保する宅地建物取引業免許の	建物					
			備考								
			関連する過去のレビューシート	の事業番	<del>号</del>						
平成2	2年度 -										
平成2	3年度 -										
平成2	4年度 -										
平成2	5年度 -										
平成2	6年度 -										
	7年度 -										
	8年度 -										
	9年度 - 0年度 -										
	0年度 -										
		通省 - 新03 - 0039									

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 30百万円 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円) 【随意契約(企画競争)】 A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ 30百万円 宅地建物取引業の免許等の申請手続のあり方、電子申請化に伴う 虚偽申請への対策など、申請者・免許行政庁の双方にとっての事務 < 負担の軽減等を確保するシステムの構築に向けた調査・検討を行う。~ A. B. 費目・使途 (「資金の流れ」 おいてブロック とに最大の金衫 が支出されてい

者について記する。費目と使 の双方で実情分かるように 載)

	費	目	使 途	金額(百万円)	費	目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費		宅地建物取引業免許等の申請手続きの電子化に向けた調査・検討業務	30	-			
	_							
וֹב בוֹנ	_							
にご額?	_							
る載途が記	_							
途 が	_				_			
2	-				-			
	-				-			
	_				_			
	_				_			
	言	+		30	:	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	宅地建物取引業免許等の 申請手続きの電子化に向 けた調査・検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1		

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							

				=	<u>事業</u>	号		2021	- 国			18
			令和3年度行	]政	事業レ	ビュ		シート	(	国土	交通省	)
事業名	官民連	選携による地域の不動産性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	情報の活用促進		担当部	祁局庁		不動産・建設	経済局		作月	<b>战責任者</b>
事業開始年度	令		<b>終了</b> (2) <b>年度</b> 令和3年	度	担当	課室		不動産市場	整備課		課長 鈴木	あおい
会計区分	一般会	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地	基本法第18条第1項、	第2項		関係計画、	する 通知等	¥	決定) 「成長戦略	フォローフ	革の基本方針 マップ」(令和デ 5閣議決定)		D元年6月閣議 決定)
主要政策・施策	_				主要	経費		その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	+m +E -	トスートが三大はトナンリート	まなデータと既存のデー り実態に合った、より効果 、不動産市場の動向に関	66+++6	一生・古米の	T++++ 48	¢фπ	日本土フ				易の動向を詳細に
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	携して ・情報	、データの加工や算出す 通信関連企業等と連携し	の動きを町丁目単位など デルの構築を行う。 して、不動産市場の動向! とって有用となる不動産で	こ関す	る情報の新	たな活	用力	法について、	検討を行う	0		复数の自治体と連
実施方法	委託•	請負										
			平成30年度		令和元年原	隻		令和2年度	Ę	令和3年度	令和	口4年度要求
		当初予算	-		-			10		5		0
		補正予算	_		-			-		-		
	予算の状	前年度から繰越し	-		_			_		-		
予算額	況	翌年度へ繰越し	_		_			_		_		
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費等	-		_			_		_		
		計	0		0			10		5		0
		執行額	0		0			10				
		執行率(%)	_	-				100%				
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	_	-		-		100%				
		歳出予算目	令和3年度当初予算	予算 令和4年		和4年度要求		主な増減理由 令和3年度に前年度作成したガイドラインの周知を図り				
	不動	産市場整備等推進調 査費	5		_					はしたガイドラィ 化を行うことこ	1	1-71
		職員旅費	0.1		-		<i>,,</i> ,,,,,,	2 (73 (11 ) )	ノの向及	10 2 11 7000	こくデスペープ	7.07.070
令和3·4年度 予算内訳 (単位:百万円)		-	-	-								
VI-E-12-07-07		-	_		_							
		-	-		-							
		計	5		0							
	Ţ	定量的な成果目標	成果指標			単位	<u>፣</u>	平成30年度	令和元年	度 令和2年度	中間目標	目標最終年度 4 年度
成果目標及び 成果実績		レを活用した地方公共		L 11 11	成果実績	団体	ķ	-	-	0	-	-
(アウトカム)		数(事業者を含む)を 1年度までに10件とす	モデルを活用した地方  団体数	公共	目標値	団体	ķ	-	-	0	-	-
	る。				達成度	%		-	-	0	-	_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省不動産・建設経	済局調べ									
活動指標及び		活動	指標			単位	ב	平成30年度	令和元年	度 令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績	モデノ	レ構築数			活動実績	件		_	-	4	-	-
					当初見込み	件		_	-	4	4	_
		算出	ł根拠		39 /± 1/4 · · ·	単位		平成30年度	令和元年	度 令和2年度	3年月	度活動見込
単位当たり					単位当たりコスト	千円	3			2,482	875	
コスト		事業執行額/	´モデル構築数		計算式	千円。	/件	_	-	9928/4	3	3498/4

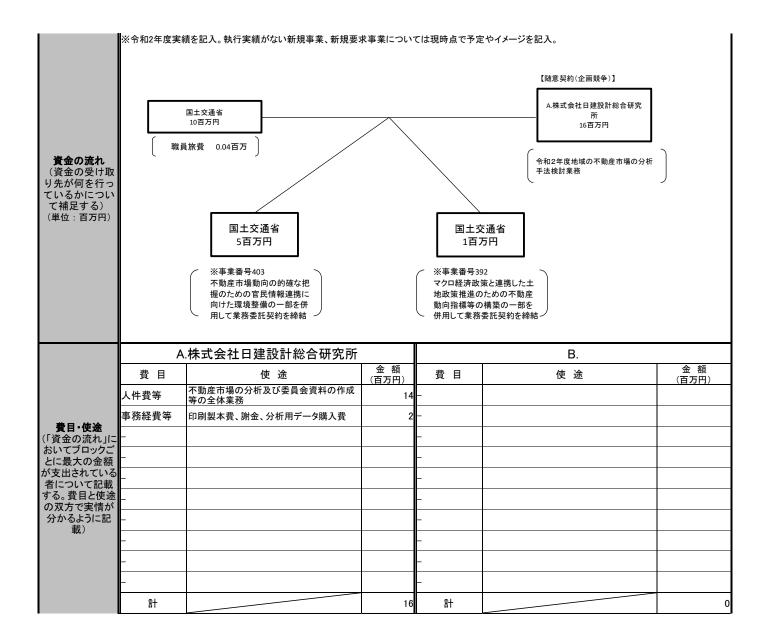
		政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保	き護						
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整	を備を推	進する					
	祕		定量的指標		単位	平成30年原	度令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
	政策評価	測定指	<b>3</b>	<b>尾</b> 績値	-	-	-	-	-	-
政策評		標	E	目標値	-	-	-	-	-	-
評価、			本事業の成果	見と上位	施策•測	定指標との	関係			
新経		特定の	D地域の不動産市場の実態の把握が可能となることで、不動	助産市均	易の整備.	適正な土地	地利用が促進る	される。		
済·財		取組 事項	分野: -							
政再生計	新経済	<b>4</b> )	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
画と	•	第 K 二 P	成	果実績	-	-	-	-	-	-
の	財政再生計	階 層 )	-	目標値	-	-	_	-	-	-
係	生計		j	達成度	%	-	-	-	-	-
	画	へ 第 μ	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
	改革工程表	第二階層	_	果実績	_	-	-	-	-	-
	表	層 1	<u> </u>	目標値	-	-	_	-	-	-
	2 0			ままれた ままま これ こうしょう こうしょう こうしょう こうしゅう こうしゅう かいしゅう はいしゅう はいしゅう しゅうしゅう しゅう	% 事语 -	- KPIとの関	-   <del> </del>	-	-	-
	2 0		<b>や</b> 事素の原	以来 こり	X和争垻。	NPICの関	<del>х</del>			
		_			- LIA -					
			事業所管部局	<b>하による</b>	5点検・	<b>枚善</b>				
			項 目 		部 	F 価   		評価に関す		
国費	事業(	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			o 域の に活	不動産市場σ	実態を把握 が整っておら	するための点 ず、本事業で	るが、特定の地 (のデータを面的 ・構築する基盤と ・ズは大きい。
投入の必	地方日	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			O 整備し、見	を行ったうえて	で、活用方法に には、複数の	に関するガイ 地方自治体を	ま用できる基盤のドラインを策定またぐ情報収集 は困難である。
	政策  事業/		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優	先度の	高い		]産市場の整備 プン化が重要			
	競争怕	生が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0				
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支 5札又は一者応募となったものはないか。	出のう	ち、	無複数	の応札者があ	るため、競争	∳性は確保さ	れている。
		競争性	生のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益	者との1	自担関係は妥当であるか。							
業の	単位	当たりコ	1スト等の水準は妥当か。			〇 必要	最低限のコス	トに限られて	おり、妥当で	ある。
	資金(	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
性	<b>(   貧金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</b>				O 各受 いる		成のための	必要経費内で	で事業を行って	

0

企画競争により費用の効率化を図っている。

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

成果	実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	令和2年度末にガイドラインを策定し、成果目標に見合ったものといえる。
			法等が考えられる場合、それと比較してより効果	0	専門性の高い事業であるため企画競争により事業者を選定
有		低コストで実施できてし			している。 令和2年度末にガイドラインを策定し、成果目標に見合ったも
		見込みに見合ったもの	****	0	のといえる。 令和2年度末に公表したため、今後は広く活用することが見
		施設や成果物は十分に		0	はまれる。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役) ひ右に記載)	-	
所管層	府省名	事業番号	事業名		
関 連					
事業					
*					
					_
<b>点</b> 占始					データの様々な活用方法を検討することを目的として「不動産
<b>検</b> ^{品快}	大小八木	市場動向等の面的デ	一タの地域における活用手法検討委員会」を設置し	ン、複数(	の自治体をモデルとしてガイドラインの策定を行った。
改 · 善					
<b>結</b> 改善 改善	善の 向性	昨年度策定したガイド	ラインの活用について継続的にモニタリングし、適	宜対応を	行っていく。
			外部有識者の所見	,	
「不動産市場の数をは思	場動向領	等の面的データの地域	における活用手法に係るガイドライン」を策定し、ほ	自治体サ	イドでの分析手順等も示された。このモデルを採用した自治体 星し、空き家・公的不動産等についてモデルを活用して実施さ
			アンログでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	和一批	む、至さ家・公的个期性寺に Jいてモナルを沿用して美肥さ
			行政事業レビュー推進チー	ムの所り	見
一事					
部の業 改の内	成	果目標のあり方につい	て検討されたい。		
善善容	<u> </u>				
_	- ;		所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況
予 終定					たガイドラインをもとに空き家・空き地・公的不動産等の具体的って本事業の完了とする。なお、今後自治体等からのガイドラ
了通 り			あった場合には適宜対応していく。		5 CH + X 0 7 D 1 C 7 W 0 0 0 C 7 X D 1 H 1 1 0 5 0 7 5 1 1 7
	<u>.</u>		備考		
_					
亚成22年中	FL.		関連する過去のレビューシート(	ル争 来者	रेन
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
—————— 平成29年度	<b>E</b> –				
—————— 平成30年度	₹ -				
令和元年度	Ę				
平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度			関連する過去のレビューシート	の事業者	5号



#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	株式会社日建設計 総合研究所		令和2年度地域の不動産 市場の分析手法検討業務	16	随意契約 (企画競争)	4	95.4%	

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								